平成二十年度

大学院学生生活等に関するアンケート調査

報告書　筑波大学

ま　え　が　き

この度、「平成 20 年度筑波大学大学院学生生活等に関するアンケート調査報告書」が発行される運びとなりました。この調査は本学大学院学生の生活・教育・研究環境の実態を把握し、本学大学院学生の生活の一層の向上および教育・研究環境の改善に資することを目的としたものです。大学院学生に対する調査は昭和 58 年度（1983）、昭和 63 年度（1988）に学群と同一の質問項目で実施されました。しかし、質問を大学院生向けに変えて調査したのは平成 7 年度（1995）がはじめてで、今回が 13 年ぶり 2 回目になります。

調査内容は経年変化や他大学との比較も考えて、前回のものを基本的には踏襲していますが、時代の変化に合わせて整理し、一部の項目を削除したり、新しく追加しています。生活全般、教育・研究環境、経済状況、進路・就職、課外活動など質問内容は多岐にわたります。また大学への期待や要望などの自由記述を含めて全体で 62 項目に及びます。

調査は大学院生 6,297 人全員を対象とし、平成 20 年 10 月に実施されました。回答率は 34.8%で、学群の 48.6%には及びませんでしたが、実態の把握には有効と考えております。調査は学生生活支援室員と学生担当教員、学生生活課が中心となり、各支援室や教員の協力を得て行いました。

調査結果には筑波大学の学生像ならびに大学の学生支援の現状がよく表れていると思います。本学の特徴や問題点など、多様な読み取りが可能です。教職員の皆様にはこの報告書をご覧いただき、日常の指導、助言に、また学生支援の質の向上に役立てて下さることを期待しています。また、学外の皆様には、筑波大学の今を知っていただく最良の資料と考えております。

さいごに、調査全般の遂行、調査結果の集計、分析、報告書の執筆と、大変な作業を担当いただいた、学生生活支援室員と学生担当教員に心からお礼を申し上げます。

平成 21 年 6 月

学生担当副学長　　西　川　　潔

目　　次

まえがき

概要
平成 20 年度筑波大学大学院学生生活等に関するアンケート調査概要 …… 1

第 1 章　あなた自身について …… 12
1.1　性別・年齢・所属・在籍年次について（問 1 ～ 4）…… 12
1.2　外国人留学生について（問 5）…… 13
1.3　社会人の経験について（問 6）…… 14
1.4　職場の理解について（問 7）…… 15
1.5　入学前の大学・大学院について（問 8）…… 16
1.6　志望の理由について（問 9）…… 17
1.7　現在の住まいについて（問 10）…… 18
1.8　現在の居住地について（問 11）…… 19
1.9　研究分野について（問 12）…… 19

第 2 章　生活全般について …… 21
2.1　大学に来る時について（問 13）…… 21
2.2　デスクについて（問 14）…… 21
2.3　主たる家計支持者について（問 15）…… 22
2.4　奨学金の受給について（問 16）…… 23
2.5　入学料免除について（問 17）…… 24
2.6　授業料免除について（問 18）…… 25
2.7　奨学金、入学料免除、授業料免除について（問 16 ～問 18）…… 26
2.8　1 ヶ月の収入について（問 19）…… 27
2.9　平均的な収入源について（問 20）…… 29
2.10　平均的な生活費や研究活動費の状況（問 21）…… 30
2.11　ティーチングアシスタント（TA）について（問 22）…… 33
2.12　TA に従事した目的について（問 23）…… 34
2.13　TA に従事したきっかけについて（問 24）…… 35
2.14　TA に要する時間について（問 25）…… 36
2.15　TA 業務と研究・学修について（問 26）…… 37
2.16　アルバイトの種類について（問 27）…… 38

2.17　アルバイトに費やす時間について（問 28）…… 39
2.18　アルバイトと研究・学修について（問 29）…… 40
2.19　食事について（問 30）…… 41
2.20　起床・就寝時刻について（問 31）…… 42
2.21　生活リズムについて（問 32）…… 43
2.22　学生宿舎の満足度について（問 33）…… 43
2.23　日常生活の満足度について（問 34）…… 44

第 3 章　通学・事故等について …… 46
3.1　通学手段について（問 35）…… 46
3.2　学内循環バスの利用証（問 36）と利用頻度（問 37）について …… 46
3.3　通学時間（雨天以外）について（問 38）…… 48
3.4　交通事故について（問 39）…… 49
3.5　犯罪被害について（問 40）…… 50
3.6　ハラスメントについて（問 41）…… 52

第 4 章　健康状態について…… 53
4.1　健康状態について（問 42）…… 53
4.2　学生相談室で相談したいことについて（問 43）…… 53
4.3　精神的な健康状態について（問 44）…… 55

第 5 章　交友等について …… 57
5.1　友人関係について（問 45）…… 57
5.2　相談しやすい人について（問 46）…… 58

第 6 章　サークル活動について …… 60
6.1　サークル活動について（問 47）…… 60
6.2　サークル活動の動機について（問 48）…… 61

第 7 章　筑波大学をより良い大学にするための期待や要望について …… 63
7.1　教員に期待すること（問 49）…… 63
7.2　教育面や制度面で不十分な点（問 50）…… 64
7.3　整備・充実してほしい施設（問 51）…… 65
7.4　TWINS の満足度（問 52）…… 66
7.5　キャンパス内でのマナー（問 53）…… 67
7.6　緊急時の連絡方法（問 54）…… 68

第 8 章　進路や就職活動について …… 70
8.1　修了後の進路について（問 55）…… 70
8.2　進路決定の理由について（問 56）…… 71
8.3　就職活動の情報源について（問 57）…… 71
8.4　指導教員への相談について（問 58）…… 72

第 9 章　その他…… 74
9.1　3 学期制について（問 59）…… 74
9.2　学内広報誌について（問 60）…… 74
9.3　学外研修施設の利用状況（問 61）…… 75

第10章　自由記述 …… 76

平成 20 年度筑波大学大学院学生生活等に関するアンケート調査概要

1. 調査の目的

筑波大学では、学群学生に対して 1978 年（昭和 53 年）度から 2003 年（平成 15 年）度まで 5 年毎に「学生生活実態調査」を実施してきた。大学院学生に対しては、第 2 回（1983 年度）と第 3 回（1988 年度）に学群学生と同一の調査票を用いて調査が行われたが、第 4 回（1993 年度）の調査では、学群学生と同一の調査票を用いることは適切でないとの理由から、大学院学生は調査の対象から外されている。その代わりとして、2 年後（1995 年度）に第 5 回学生生活実態調査が行われ、この時は大学院学生のみを対象として調査が実施された。しかし、その後の第 6 回（1998 年度）と第 7 回（2003 年度）の調査は、再び学群学生のみを対象として行われたため、今回の大学院学生を対象とするアンケート調査は、大学院学生向けとしては 13 年ぶりの調査実施となった。なお、今回は学群学生に対する調査も同時平行的に実施され、その結果は別冊子『第 8 回学生生活実態調査報告書』としてまとめられている。

今回のアンケート調査の目的は、調査票の冒頭に掲げたように、「大学院学生の生活・教育・研究環境の実態を把握し、本学大学院学生の生活の一層の向上および教育･研究環境の改善に資すること」とした。

2. 実施方法の検討と調査項目の設定

学生生活支援室では、2008 年が第 8 回学生生活実態調査を実施すべき年度であるため、4 月に入るとすぐに準備にとりかかった。第 1 回学生生活支援室会議において、室長から学群学生を対象とする学生生活実態調査を実施するとともに、10 年以上調査が行われていない大学院学生に対しても同時に調査を実施したい旨の意向が表明され、実施に向けて室員全員への協力要請が行われた。第 3 回会議では、「学生生活実態調査 WG」が設置され、メンバーとして、加賀信広室長、呉羽正昭副室長、稀代麻也子室員、鎮目浩輔室員、桑山秀一室員の各室員が選出されるとともに、学生生活課から高橋義宏課長補佐、関本明雄係長、大手昇一主任が加わり、事務的職務を担当することになった。WG では、学群学生対象の調査票策定の作業と平行して、1995 年度に実施された大学院学生対象の実態調査などを参考にして、大学院学生向けの設問の検討作業を行った。WG は 5 月から 8 月にかけて 6 回開催され（学群学生向け調査票の検討等も含む）、それ以外に、メーリングリストを用いての意見交換は数えきれないほどの回数になった。「進路や就職活動」にかかわる設問の検討については、学群学生向けの設問と同様に、キャリア支援室と就職課の方にお世話になった。

実施方法としては、全大学院学生を対象とすること、TWINS（筑波大学学務システム）等を利用して学生に Web 上で回答してもらう方式は採用せず、従来通り、紙媒体による調査とすることなど、学群学生向け調査と同様の方法を採ることにした。実施時期については、学群学生向け調査から 1 か月遅らせるとの案も提出されたが、調査票の色を違えることで回収の際の混乱は避けられるであろうとの判断から、同時期に行うこととした。調査実施後のデータの分析と報告書の作成に十分な時間を確保したいとの考えも、10 月の同時実施を後押しする要因になっている。

以上のような準備作業を経て、平成 20 年度第 2 回大学院教育会議（7 月 8 日開催）および第 10 回学生担当教員会議（7 月 22 日開催）に「平成 20 年度筑波大学大学院学生生活実態調査」の実施案が提案され、調査の実施が了承された。両会議において、またその後の一定期間内に、会議の構成員の方々から調査票および実施方法についていくつかの重要な意見が出されたため、それに応じて WG で検討を行い、調査票の修正などの作業を行った。とりわけ、熊谷良雄特任教授（大学院担当）と学務課の石濱悟専門員からは、ほぼ設問全般にわたって、その内容と形式に関して詳細かつ貴重なアドバイスを頂戴し、調査票の改

善につなげることができた。また、お二人からは、「学生生活実態調査」という名称ではなく、「学生生活等に関するアンケート調査」として実施してはどうであろうかとのご提案をいただき、腰塚武志副学長（学生生活担当）を中心に検討した結果、学群学生向けの調査と異なり、研究面に関する調査項目なども多く含まれていることから、新しい名称を採用させていただくこととなった。最終的に8月末に開催したWGで調査票を確定させ、実施の細部について詰めの作業を行った。そこでは、大学院学生向けのアンケート調査票は青色（学群生向けの調査票は黄色）にすること、回収箱を各支援室および各専攻事務室に設置することなどを決め、9月4日開催の第8回学生生活支援室会議で確認を得ている。また、第3回大学院教育会議（9月9日開催）では、各教育組織に対して調査実施の協力依頼が行われている。

3. 調査の実施

10月上旬に調査票が各支援室を通して、研究科ないし専攻に届けられ、10月8日（水）から各教育組織の実情に合わせて配布および回収が開始された。実施期間は10月31日（金）までとした。実施期間中、またその後の回収作業においても、トラブルなど問題になることはなく、とりわけ学生生活課と各支援室・専攻事務室の担当事務員の方々のご尽力により、スムーズに調査を実施することができたのはたいへん有難かった。回収率は全体で34.8％となり、学群学生向け調査の48.6％には及ばないものの、データとしての信頼性は十分に確保できる数字であると考えている。各教育組織の教員・職員の方々のご協力に心より感謝申し上げたい。

4. 調査結果の分析と報告書の作成

11月上旬に調査票の回収を終え、データの集計を業者に委託した。予定では、データ集計は12月中に終了し、1月から集計結果を踏まえて、各項目の分析と報告書の作成に取りかかるはずであった。しかし、学群学生向けの実態調査についても同時平行的に作業を進める必要があり、その実態調査の回収率がかなり高かったため、データ数が予想を大きく超えてしまい、業者から最終的な集計結果が届いたのは、2月に入ってからであった。そのため、データの分析と報告書の原稿執筆をお願いすることを予定していた学生生活支援室員と学生担当教員の先生方に、実際に報告書の作成要領などを示し、作業の依頼を行ったのは2月10日ごろとなった。このような事情で、本報告書を年度内に刊行することは断念せざるをえず、平成21年度に入ってからの発刊となってしまった次第である。ご迷惑をお掛けした関係者の方にはお詫びを申し上げなければならない。

本報告書の原稿は、以下に挙げる方々に用意していただいたが、時間的な余裕のないスケジュールの中で、データの分析を行い、要領よく原稿を作成していただいたことに感謝したい。なお、本報告書は紙幅の制限があり、細かいデータについては言及していない部分も多い。詳細なデータについては、平成21年3月に刊行された『平成20年度筑波大学大学院学生生活等に関するアンケート調査統計資料集』を参照されたい。

執筆分担：

概要	加賀　信広	学生生活支援室長（人文社会科学研究科）
問（1）～問（4）	加賀　信広	学生生活支援室長（人文社会科学研究科）
問（5）～問（8）	山田　重郎	学生担当教員（人文社会科学研究科）
問（9）～問（12）	宮腰　幸一	学生担当教員（人文社会科学研究科）
問（13）～問（15）	藤田　淳一	学生担当教員（数理物質科学研究科）
問（16）～問（18）	八畑　謙介	学生担当教員（生命環境科学研究科）
問（19）～問（21）	水本　徳明	学生担当教員（人間総合科学研究科）
問（22）～問（26）	坂本　昭裕	学生担当教員（人間総合科学研究科）
問（27）～問（30）	高橋　　智	学生担当教員（人間総合科学研究科）
問（31）～問（34）	金久保利之	学生生活支援室員（システム情報工学研究科）
問（35）～問（38）	吉瀬　章子	学生担当教員（システム情報工学研究科）
問（39）～問（41）	近藤　正英	学生生活支援室員（人間総合科学研究科）
問（42）～問（44）	樫村　正美	学生生活支援室員（人間総合科学研究科）
問（45）～問（48）	吉田　武男	学生生活支援室員（人間総合科学研究科）
問（49）～問（51）	後藤　嘉宏	学生生活支援室員（図書館情報メディア研究科）
問（52）～問（54）	筧　　知之	学生生活支援室員（数理物質科学研究科）
問（55）～問（58）	久保田　優	就職課課長補佐
問（59）～問（61）	森継　修一	学生担当教員（図書館情報メディア研究科）
自由記述	呉羽　正昭	学生生活支援室副室長（生命環境科学研究科）
	鎮目　浩輔	学生生活支援室員（図書館情報メディア研究科）
	岡崎　慎治	学生生活支援室員（人間総合科学研究科）

平成 20 年度筑波大学大学院学生 生活等に関するアンケート調査

＊＊＊ お願い ＊＊＊

この調査は、筑波大学大学院学生の生活・教育・研究環境の実態を把握し、本学大学院学生の生活の一層の向上および教育・研究環境の改善に資することを目的として実施するものです。

今回の調査対象者は、筑波大学大学院に在籍する学生全員です。

この調査は無記名で、他の目的に用いることはありませんので、ありのままを記入してください。

調査結果は、調査報告書として公表し、必要な方策を講じる予定です。

この調査の趣旨をご理解のうえ、ご協力をお願いします。

平成 20 年 10 月

筑波大学 副学長(学生生活担当)　腰塚　武志

＊＊

1．記入の方法などについて

① 回答は、すべてこの調査用紙（次のページから全７ページ）に記入してください。

② 回答は、番号を選ぶ選択方式と、具体的に記入または記述するものとがあります。
番号選択方式の場合はあてはまる番号に○を付けてください。
記入または記述の場合は指定された欄に書き込んでください。

③ 氏名･学籍番号などあなた自身を特定し得る情報を書く必要はありません。回収した調査用紙は無記名のまま統計的に処理されます。

④ 平成 20 年 10 月 1 日現在で記入してください。

2．提出期間

平成 20 年 10 月 8 日（水）～ 平成 20 年 10 月 31 日（金）

3．提出先

記入が済んだ調査用紙は、専攻事務室等の「**回収箱**」に投函してください。

4．この調査に関する問い合わせなど

この調査に関する質問・ご意見等は、

学生生活支援室：電話 029-853-2465

にご連絡ください。

Ⅰ．あなた自身について

問（1） あなたの性別をお答えください。

1．男性　　2．女性

問（2） あなたの年齢をお答えください。

1．24 歳以下　　2．25～29 歳　　3．30～34 歳　　4．35～39 歳　　5．40 歳以上

問（3） あなたが所属する研究科の番号に○を付け、在籍する専攻名を記入してください。

1．地域研究研究科
2．教育研究科（ ＿＿＿＿＿＿＿＿ ）専攻
3．体育研究科（ ＿＿＿＿＿＿＿＿ ）専攻
4．人文社会科学研究科（ ＿＿＿＿＿＿＿＿ ）専攻
5．ビジネス科学研究科（ ＿＿＿＿＿＿＿＿ ）専攻
6．数理物質科学研究科（ ＿＿＿＿＿＿＿＿ ）専攻
7．システム情報工学研究科（ ＿＿＿＿＿＿＿＿ ）専攻
8．生命環境科学研究科（ ＿＿＿＿＿＿＿＿ ）専攻
9．人間総合科学研究科（ ＿＿＿＿＿＿＿＿ ）専攻
10．図書館情報メディア研究科

問（4） あなたは筑波大学大学院に在籍して何年目（休学および留学した期間を含めてください）ですか？
あてはまる課程の在籍年数の番号一つに○を付けてください。

修士課程の →	1．1年目	2．2年目	3．3年目以上	
博士前期課程の →	4．1年目	5．2年目	6．3年目以上	
博士後期課程の →	7．1年目	8．2年目	9．3年目	10．4年目以上
一貫制博士課程の →	11．1年目	12．2年目	13．3年目	
	14．4年目	15．5年目	16．6年目以上	
3年制博士課程の →	17．1年目	18．2年目	19．3年目	20．4年目以上
専門職学位課程の →	21．1年目	22．2年目	23．3年目	24．4年目以上

問（5） あなたは外国人留学生ですか？「はい」の場合は、2～6のうちであてはまる番号一つに○を付けてください。

1．いいえ
はい →
2．私費留学生　3．文部科学省国費留学生　4．文部科学省以外の日本の団体等の奨学生
5．自国の奨学生　6．その他（ ＿＿＿＿＿＿＿＿ ）

問（6） 社会人の経験はありますか？「ある」の場合は、2～6のうちであてはまる番号一つに○を付けてください。

1．ない
ある →
2．現在も在職中　3．現在は休職中　4．退・辞職し、現在、定職はない
5．定職はなかった　6．その他（ ＿＿＿＿＿＿＿＿ ）

次の問（7）には社会人で有職の方（上の問（6）で2または3に○を付けた方）が回答してください。

問（7） 筑波大学大学院に入学するにあたって職場の理解は得られていますか？あてはまる番号すべてに○を付けてください。

1．学費の負担を含め、全面的に得られている　2．就学に支障のない程度に得られている
職場の制度を利用した →
3．休職制度　4．派遣制度　5．その他の制度（ ＿＿＿＿＿＿ ）
6．職場には秘密にしている　7．その他（ ＿＿＿＿＿＿＿＿ ）

問（8） あなたが筑波大学大学院に入学する前の大学または大学院としてあてはまる番号一つに○を付けてください。

1．筑波大学・大学院　2．日本国内の他大学・大学院　3．日本国外の他大学・大学院

問（9） 筑波大学大学院を志望した主な理由について、あてはまる番号三つ以内に○を付けてください。

1．研究領域に魅力がある
2．教育内容が優れている
3．希望する分野がある
4．指導教員の資質・能力、指導体制が優れている
5．研究室の雰囲気に魅力がある
6．教育・研究施設が優れている
7．幅広い専門が学べる
8．学費や生活費などの経済的な支援体制が充実している
9．修了後の進路など就職に有利である
10．修了年限の弾力的な運用がある
11．親や指導教員などから勧められた
12．実家から通える
13．資格などが取りやすい
14．その他（ ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ ）

問(10) あなたの現在の住まいについて、あてはまる番号一つに○を付けてください。

1．民間のアパート・マンションなど
2．筑波大学学生宿舎
3．親と同居
4．親戚・知人宅
5．その他（ ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ ）

問(11) あなたの現在の居住地について、あてはまる番号一つに○を付けてください。

・筑波大学内の → 1．追越　2．平砂　3．一の矢　4．春日
・筑波大学外でつくば市内の → 5．天久保　6．春日　7．桜　8．柴崎　9．吾妻　10．栗原　11．要　12．東平塚　13．花畑　14．その他（ ＿＿＿＿＿＿＿＿ ）
・つくば市以外で茨城県内の → 15．県南地域　16．県西地域　17．県央地域　18．鹿行地域　19．県北地域
・茨城県外で関東地方の → 20．東京都　21．千葉県　22．埼玉県　23．その他
24．上記以外の地域（ ＿＿＿＿＿＿＿＿ ）

問(12) あなたの研究分野はどの学問分野だと思っていますか？あてはまる番号一つに○を付けてください。

1．人文系
2．社会系
3．理学系
4．工学・情報系
5．農学・生物系
6．体育系
7．医療系
8．教育系
9．芸術系
10．家政系
11．1～10 以外の学際融合系
12．その他（ ＿＿＿＿＿＿＿＿ ）

II．生活全般について

問(13) あなたが大学に来るのはどのような時ですか？あてはまる番号すべてに○を付けてください。

1．ゼミや講義への出席のため
2．指導教員等からの呼び出しに応じて
3．私的な研究会への参加のため
4．サークル活動のため
5．ほぼ毎日
6．その他（ ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ ）

問(14) 大学ではあなたの決まったデスクはありますか？あてはまる番号一つに○を付けてください。

1．院生室の自分専用デスク
2．院生室の共用デスク
3．決まったデスクはない
4．その他（ ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ ）

問(15) あなた、もしくは、あなたの家族の主たる家計支持者はどなたですか？あてはまる番号一つに○を付けてください。

1．あなた自身　2．配偶者　3．父親・母親　4．両親以外の親族　5．その他（ ＿＿＿＿＿＿ ）

問(16) あなたは奨学金などを受給していますか？あてはまる番号すべてに○を付けてください。

1．受けていない
2．日本学生支援機構の奨学金
3．地方公共団体の奨学金
4．日本の民間団体・財団などの奨学金
5．日本学術振興会の特別研究員
6．文部科学省国費留学生
7．自国政府の奨学金（留学生の場合）
8．日本および自国以外の団体などの奨学金
9．その他（ ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ ）

問(17)　筑波大学の入学料免除を受けましたか？あてはまる番号一つに○を付けてください。

1．申請しなかった　　3．半額免除された
2．申請したが免除されなかった　　4．全額免除された

問(18)　筑波大学の授業料免除を受けていますか？あてはまる番号一つに○を付けてください。

1．申請しなかった　　3．半額免除されている　　5．免除されたことがある
2．申請したが免除されなかった　　4．全額免除されている

問(19)　あなたの１か月の収入はどれくらいですか？今年４月以降で臨時的な収入を除いた１か月の平均であてはまる番号一つに○を付けてください。

1．６万円未満　　3．９～12万円未満　　5．15～18万円未満　　7．25～30万円未満
2．６～９万円未満　　4．12～15万円未満　　6．18～25万円未満　　8．30万円以上

問(20)　あなたの１ヶ月の平均的な収入の収入源はどのようなものですか？あてはまる番号すべてに○を付けてください。

1．有職者としての給与
2．奨学金
3．仕送り
4．筑波大学でのTA（ﾃｨｰﾁﾝｸﾞ・ｱｼｽﾀﾝﾄ）
5．筑波大学でのRA（ﾘｻｰﾁ・ｱｼｽﾀﾝﾄ）
6．指導教員から頼まれた学内でのアルバイト
7．上記４～６以外の学内でのアルバイト
8．他大学等での非常勤講師
9．民間会社の契約社員や派遣社員
10．筑波大学以外での定常的なアルバイト
11．筑波大学以外での不定期なアルバイト
12．借入金
13．貯金の取り崩し
14．その他（　　）

問(21)　平均的な１ヶ月の生活費や研究活動費などは充分ですか？あてはまる番号すべてに○を付けてください。

1．充分である　　2．まあまあ足りている　　3．ぎりぎりである

不足している →
4．授業料の納入ができない
5．研究時間確保でアルバイトができない
6．研究用資料・書籍が購入できない
7．IT環境を整備できない
8．学会・研究会などに行けない
9．研究のための調査に行けない
10．研究論文の投稿料・査読料・掲載料が払えない
11．その他（　　）

問(22)　平成20年度中における筑波大学でのTAについて、あてはまる番号一つに○を付けてください。

1．TAに従事した（従事する予定がある）　　2．TAには従事していない（従事する予定はない）

以下の問(23)～問(26)の４問には、平成20年度中に筑波大学のTAに従事した（従事予定の）方が回答してください。

問(23)　TAに従事した（従事予定の）目的はどのようなものですか？あてはまる番号すべてに○を付けてください。

1．学費の補助のため
2．生活費の補助のため
3．家賃の補助のため
4．研究費に使うため
5．仕送りのため
6．遊興費や交際費のため
7．教育研究職に就くため
8．キャリアアップのため
9．その他（　　）

問(24)　TAに従事した（従事予定の）きっかけはどのようなものですか？あてはまる番号一つに○を付けてください。

1．指導教員から頼まれて
2．指導教員以外の教員から頼まれて
3．研究科・専攻・学類などの募集に応募して
4．あなたが教員に頼んで
5．その他（　　）

問(25)　TA業務に要する（予定の）時間はどれくらいですか？１週間当りの平均的な時間を記入してください。

１週間に平均　　時間　程度

問(26)　TA業務を実施することは研究・学修の妨げになっていますか？あてはまる番号一つに○を付けてください。

1．かなり妨げになっている
2．多少、妨げになっている
3．妨げになっていない
4．その他（　　）

以下の問(27)～問(29)の３問には、平成20年度中に筑波大学以外でアルバイトをした方が回答してください。

問(27)　アルバイトの種類はどのようなものですか？あてはまる番号三つ以内に○を付けてください。

1．家庭教師
2．塾講師、添削指導
3．一般事務
4．研究所における研究補助
5．特殊技能（翻訳、通訳など）の活用
6．飲食店でのウェイター、ウェイトレス、レジ係、調理係など
7．飲食店以外での軽労働（調査、販売、荷造り、配達など）
8．建築・土木作業、工事現場、工場などでの重労働
9．建物解体作業、劇薬取扱い作業などの危険作業
10．その他（ ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ ）

問(28)　アルバイトに費やす時間はどれくらいですか？１週間当りの平均的な時間を記入してください。

１週間に平均 ＿＿＿＿＿＿ 時間 程度

問(29)　アルバイトに費やされる時間は研究・学修の妨げになっていますか？あてはまる番号一つに○を付けてください。

1．かなり妨げになっている　2．多少妨げになっている　3．妨げになっていない

問(30)　食事は主にどのようにして摂っていますか？朝食・昼食・夕食のそれぞれについて下の○数字の番号一つを記入してください。

朝食（ ＿＿＿ ）　昼食（ ＿＿＿ ）　夕食（ ＿＿＿ ）

①自宅（アパート・宿舎等）での自炊
②学生宿舎の食堂
③学内の食堂
④学外のファミリーレストラン・飲食店等
⑤店舗（コンビニ・ファーストフード等を含む）で弁当など購入
⑥その他-1（ ＿＿＿＿＿＿＿＿ ）
⑦その他-2（ ＿＿＿＿＿＿＿＿ ）
⑧ほとんど食べない

問(31)　平均的な起床時刻と就寝時刻は何時頃ですか？それぞれについて、およその時刻を24時間制で記入してください。

起床時刻：だいたい ＿＿＿＿ 時頃　就寝時刻：だいたい ＿＿＿＿ 時頃

問(32)　あなたの生活リズムをどのように感じていますか？あてはまる番号一つに○を付けてください。

1．規則正しい　2．やや不規則　3．不規則

次の問(33)は、学生宿舎に入居している、または、入居していた方のみが回答してください

問(33) 学生宿舎のA～Kに関する満足度について、それぞれあてはまる番号一つに○を付けてください。

	満足	まあ満足	普通	やや不満	不満		満足	まあ満足	普通	やや不満	不満
A 居室	1	2	3	4	5	G 建物入口の認証ｼｽﾃﾑ	1	2	3	4	5
B 補食室	1	2	3	4	5	H 部屋のドアの鍵	1	2	3	4	5
C 洗濯室	1	2	3	4	5	I 外灯	1	2	3	4	5
D トイレ	1	2	3	4	5	J 管理事務所の対応	1	2	3	4	5
E 浴場	1	2	3	4	5	K 全体として	1	2	3	4	5
F 売店	1	2	3	4	5						

問(34)　現在の日常の生活に、全体として満足していますか？あてはまる番号一つに○を付けてください。

1．かなり満足
2．おおむね満足
3．どちらとも言えない
4．少し不満
5．かなり不満

Ⅲ．通学・事故等について

問(35)　あなたが１回の通学のために利用している交通手段はどのようなものですか？雨天および雨天以外の日のそれぞれについて、下の○数字の番号四つまでを記入してください。

雨天時　：（ ＿＿ ），（ ＿＿ ），（ ＿＿ ），（ ＿＿ ）
雨天以外：（ ＿＿ ），（ ＿＿ ），（ ＿＿ ），（ ＿＿ ）

①徒歩
②自転車
③バイク（原付を含む）
④自家用車
⑤キャンパス交通システム（学内循環バス）
⑥学内循環バス以外の路線バス
⑦つくばエクスプレス（ＴＸ）
⑧ＪＲ常磐線
⑨常磐線以外のＪＲ線
⑩ＴＸ以外の私鉄・地下鉄
⑪その他-1（ ＿＿＿＿ ）
⑫その他-2（ ＿＿＿＿ ）

問(36)　キャンパス交通システム（学内循環バス）の利用証を持っていますか？あてはまる番号一つに○を付けてください。

1．持っている　　2．持っていないが去年以前は持っていた　　3．持ったことはない

問(37)　キャンパス交通システム（学内循環バス）の利用頻度はどのくらいですか？あてはまる番号一つに○を付けてください。

1．ほぼ毎日　　3．月に２～３回　　5．いままでに数回
2．週に２～３回　　4．年に数回　　6．利用したことはない

問(38)　雨天の日以外のあなたの通学時間は片道平均どのくらいですか？あてはまる番号一つに○を付けてください。

1．15 分未満　　3．30 分～1 時間未満　　5．１時間半～２時間未満
2．15 分～30 分未満　　4．１時間～１時間半未満　　6．２時間以上

問(39)　大学院入学後、交通事故の経験がありますか？あてはまる番号すべてに○を付けてください。

1．加害者になったことがある　　3．自損事故の経験がある
2．被害者になったことがある　　4．交通事故の経験はない

問(40)　大学院入学後、盗難、および、引ったくり・暴行・傷害・たかり・恐喝などの被害に遭ったことがありますか？それぞれについて、あてはまる○数字の番号すべてを記入してください。

盗難：（ ＿＿＿ ），（ ＿＿＿ ），（ ＿＿＿ ），（ ＿＿＿ ）
引ったくり・恐喝など：（ ＿＿＿ ），（ ＿＿＿ ），（ ＿＿＿ ），（ ＿＿＿ ）

①被害に遭ったことはない　　③学生宿舎地区で被害に遭った　　⑤左記②～④以外の場所で被害に遭った
②学内で被害に遭った　　④研究学園都市内の学外で被害に遭った

問(41)　大学院入学後、教員によるセクシャルハラスメント（セクハラ）やアカデミックハラスメント（アカハラ）を感じたことはありますか？教員によるセクハラ、アカハラそれぞれについて、下の○数字のあてはまる番号すべてを記入して下さい。

セクハラ：（ ＿＿＿ ），（ ＿＿＿ ），（ ＿＿＿ ），（ ＿＿＿ ）
アカハラ：（ ＿＿＿ ），（ ＿＿＿ ），（ ＿＿＿ ），（ ＿＿＿ ）

①感じたことはない
②感じたことがあるが誰にも話をしていない　　⑤研究科・専攻のハラスメント担当教員に話した
③感じたことがあり親しい友人に話した　　⑥全学に設置されているハラスメント相談員に話した
④感じたことがあり身近な教員に話した　　⑦その他（ ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿ ）

Ⅳ．健康状態について

問(42)　あなたの今年４月以降の健康状態はどのようですか？あてはまる番号四つ以内に○を付けてください。

1．健康である　　3．病気で通院した　　5．ケガで通院した　　7．その他
2．数日、自室で寝込んだ　　4．病気で入院した　　6．ケガで入院した　　（ ＿＿＿＿＿＿ ）

問(43)　保健管理センターの学生相談室で相談したいことがありますか？あてはまる番号すべてに○を付けてください。

1．特にない
2．研究意欲　　5．進路・就職　　8．家族関係　　11．経済状態
3．指導教員との関係　　6．恋愛関係　　9．性格　　12．その他-1（ ＿＿＿＿＿＿ ）
4．休学・退学　　7．対人関係　　10．情緒　　13．その他-2（ ＿＿＿＿＿＿ ）

問(44)　私生活や大学での生活における以下の事柄について、あなたの感じ方に最も近いのはどれですか？A～E のそれぞれについて、あてはまる番号一つに○を付けてください。

	とても当てはまる	少し当てはまる	あまり当てはまらない	まったく当てはまらない
A　自分のやりたいことができている	1	2	3	4
B　何となく不安になることがある	1	2	3	4
C　自分のことをよく分かってくれている人がいる	1	2	3	4
D　何をやってもうまくいかない気がする	1	2	3	4
E　気分が沈んでいる	1	2	3	4

Ⅴ．交友等について

問(45)　大学院入学後、あなたの友人関係はどのようですか？あてはまる番号一つに○を付けてください。

1．友人や親友といえる人に恵まれ、充実している
2．友人はいるが、親友と言える人はいない
3．友人も親友もいるが、なぜか孤独感がある
4．友人も親友もなく寂しい
5．友人はいないが、特に寂しくはない

問(46)　プライベートなことで相談しやすい人はどなたですか？あてはまる番号三つ以内に○を付けてください。

1．指導教員
2．学生担当教員
3．その他の教員
4．ハラスメント相談員
5．保健管理センターのカウンセラー
6．スチューデントプラザの教職員
7．事務職員
8．家族・親戚
9．先輩・後輩
10．友人・恋人
11．その他（　　）
12．特にいない

Ⅵ．サークル活動について

問(47)　大学院学生になってからのサークル活動について、あてはまる番号一つに○を付けてください。

現在活動中 ⟶ 1．正式メンバーで　2．コーチ・顧問などで　3．その他（　　）
4．以前、活動していた　5．活動したことはない

次の問(48)は、現在、サークル活動をしている、または、以前していた方のみが回答してください

問(48)　サークル活動の動機はどのようなものですか？あてはまる番号すべてに○を付けてください。

1．友人が欲しくて
2．知識・教養のため
3．健康のため
4．技術向上のため
5．団体生活経験のため
6．趣味と一致
7．余暇利用のため
8．ﾚｸﾘｴｰｼｮﾝの一環で
9．希望進路と同じだから
10．就職にプラス
11．学部学生から継続
12．勧誘されて
13．その他（　　）

Ⅶ．筑波大学をより良い大学にするための期待や要望等について

問(49)　筑波大学の教員に期待することはどのようなことですか？あてはまる番号三つ以内に○を付けてください。

1．優れた研究者であって欲しい
2．良き教育者であって欲しい
3．授業内容を充実させて欲しい
4．もっと解りやすく教えて欲しい
5．休講を無くして欲しい
6．研究指導の時間を確保して欲しい
7．学生との対話の場を持って欲しい
8．社会的実践との結び付きを示して欲しい
9．その他（　　）

問(50)　教育面や制度面で不十分であると感じるのはどのようなことですか？ あてはまる番号三つ以内に○を付けてください。

1．教育研究スタッフ
2．カリキュラム
3．講演会等課外教育プログラム
4．留学制度
5．授業料免除等の経済的支援
6．就職活動の支援
7．教員との懇談会
8．支援室や事務室の対応
9．その他（　　）

問(51)　キャンパス内の施設等で整備・充実して欲しいのはどれですか？あてはまる番号四つ以内に○を付けてください。

1．講義室
2．ゼミ室
3．大学院生室
4．図書館
5．IT 環境
6．体育施設
7．課外活動施設
8．学内の食堂
9．セキュリティー
10．駐車場
11．自転車置き場
12．学内循環バス
13．ペデストリアン
14．外灯
15．書籍部
16．書籍部以外の売店
17．自動販売機
18．コンビニ
19．その他-1（　　）
20．その他-2（　　）

問(52)　学務システム：TWINS の使いやすさの満足はどの程度ですか？あてはまる番号一つに○を付けてください。

1．満足している　2．満足とも不満とも言えない　3．不満である（理由：　　）

問(53)　筑波大学学生・大学院生のキャンパス内でのマナーに関して向上を望みたいことはどのようなことですか？あてはまる番号すべてに○を付けてください。

1．自動車・バイクの運転マナー
2．自動車の駐車マナー
3．自転車の運転マナー
4．自転車・バイクの駐輪マナー
5．アルコールハラスメント
6．各種の勧誘活動
7．その他（　　）
8．特にない

問(54)　大学からあなたに緊急の連絡をする時、どの方法で連絡して欲しいですか？あてはまる番号一つに○を付けてください。

1．携帯電話による通話
2．携帯電話のメール
3．パソコンの電子メール
4．自宅の固定電話
5．自室の FAX
6．支援室等の掲示板
7．その他（　　）

Ⅷ．進路や就職活動について

問(55)　あなたの修了後の進路は？

進学 ⟶ 1．筑波大学大学院　2．国内の他大学大学院　3．海外の大学院　4．その他（　　）

5．研究員、研究生等（本学特別研究員、日本学術振興会、研究生等）

就職 ⟶ 6．企業　7．大学教員　8．小･中･高校の教員　9．公務員　10．自営　11．その他（　　）

復職 ⟶ 12．企業　13．大学教員　14．小･中･高校の教員　15．公務員　16．自営　17．その他（　　）

18．その他（　　）

19．まだ考えていない

以下の(問(56)～問(58)の３問には、就職活動をした方と、就職活動中の方が回答してください。

問(56)　あなたが進路を決めた(決める)主な理由はどのようなことですか？ あてはまる番号二つ以内に○を付けてください。

1．やりがい　4．安定した生活　7．大学院での学修の活用　10．将来性
2．社会的貢献　5．自分の能力や適性　8．大学院での研究の活用　11．地理的利便性
3．年収　6．専門知識を深める　9．社会的評価　12．その他（　　）

問(57)　就職活動に役立った主な情報源は何ですか？あてはまる番号三つ以内に○を付けてください。

1．指導教員　6．大学の就職情報提供システム　10．企業からのＤＭ
2．専攻などの就職委員会　7．大学の就職ガイダンス　11．インターネット
3．ゼミの同輩・先輩　8．生命環境科学研究科の キャリア・デザイン・ルーム　12．インターンシップ
4．就職課・キャリア支援室　13．ＯＢ・ＯＧ
5．ｽﾁｭｰﾃﾞﾝﾄﾌﾟﾗｻﾞの就職資料ｺｰﾅｰ　9．就職情報誌　14．その他（　　）

問(58)　修了後の進路を考えるにあたり指導教員に相談しましたか？あてはまる番号一つに○を付けてください。

1．たびたび相談した　3．ほとんど相談していない　5．相談しようとしたが断られた
2．時々相談した　4．相談はしていない　6．その他（　　）

Ⅸ．その他

問(59)　筑波大学の３学期制についてどのように思いますか？あてはまる番号一つに○を付けてください。

1．満足　3．やや不満（その理由：　　）
2．ほぼ満足　4．不満（その理由：　　）

問(60)　定期的に読む学内広報誌は何ですか？あてはまる番号すべてに○を付けてください。

1．筑波大学新聞　3．Ｃａｍｐｕｓ　5．その他（　　）
2．つくばスチューデンツ　4．筑波スポーツ

問(61)　筑波大学の学外研修施設（山中湖、館山、石打）を利用したことはありますか？あてはまる番号一つに○を付けてください。

1．ある　2．ない　3．存在を知らない

Ｘ．自由記述

筑波大学大学院の教育・研究環境や学生生活全般に対する要望や提言等を、自由に、記入してください。
なるべく見出しとなるタイトルなどを付け、箇条書きにしてください。

以上で質問は終わりです。ご協力ありがとうございました。

第１章　あなた自身について

1.1　性別・年齢・所属・在籍年次について（問１～問４）

◎大学院学生の在籍数は 6,297 名、前回調査時（平成７年度）の５割増し。
◎前回に比べて、24 歳以下の学生の割合が増加し、30 歳以上の学生が減少している。

まず基本的事項として、性別（問 1）・年齢（問 2）・所属研究科（問 3）・年次（問 4）について尋ねた。結果は、表 1.1.1 および表 1.1.2 にまとめた通りである。

回答率については、東京キャンパスに拠点をおくビジネス科学研究科で多少低めであったが、全体としては 34.8％となり、大学院生を対象に実施した前回調査（平成７年度、事務区を通して調査票を配布、回収は郵送）の回答率 38.9％に近い数字となった。なお、今回の対象者である大学院学生は 6,297 名で、平成７年度は 4,276 名であったので、この 13 年で 2,000 人強、大学院生が増えた（5 割増）ことになる。

男女別では、回答数の割合が、男性 64.2％、女性 35.0％（無効・無回答 0.8％）で、これは男女の在籍数の割合とほぼ同じである。

年齢別にみると、年齢が上がるにつれて学生数は減少する傾向にあるが、ビジネス科学研究科だけは、年齢とともに学生数が増している。当然のことながら、社会人有職者を受け入れているためである。図書館情報メディア研究科や教育研究科でも、40 歳以上の学生がある程度多いが、これも社会人を受け入れているためであると思われる。ちなみに、40 歳以上の 99 名のうち、「現在、在職中および休職中」の学生は 77 名、「退・辞職した」学生は 19 名である。前回調査（平成７年度）と比べてみると、24 歳以下が前回約 40％、今回 51.4％で増えており、30 歳以上が前回 23％、今回 17.1％で減っている。全体に若返っており、大学を卒業してすぐに大学院に進学する学生の割合が増えたものと推察される。

表 1.1.1　回答者数（研究科別、男女別、年齢別）

研究科名	在籍数	回答者数	回収率	男性	女性	無効・無回答	24 歳以下	25～29 歳	30～34 歳	35～39 歳	40 歳以上	無効・無回答
地域研究研究科	72	15	20.8％	6	9	0	4	8	0	0	3	0
教育研究科	318	114	35.8％	66	48	0	77	22	5	2	7	1
体育研究科	199	70	35.2％	51	18	1	32	24	7	2	5	0
人文社会科学研究科	561	158	28.2％	68	88	2	33	86	25	8	4	2
ビジネス科学研究科	479	50	10.4％	36	14	0	0	2	11	13	37	0
数理物質科学研究科	718	318	44.3％	281	36	1	198	103	11	3	2	1
システム情報工学研究科	1,075	470	43.7％	416	52	2	317	118	24	5	5	1
生命環境科学研究科	1,136	359	31.6％	218	140	1	195	114	31	10	7	2
人間総合科学研究科	1,521	541	35.6％	224	314	3	231	174	68	33	26	9
図書館情報メディア研究科	218	86	39.4％	37	48	1	39	14	9	7	15	2
無効・無回答		13		5	1	7	1	1	1	1	1	8
合計（無効回答を含む）	6,297	2,194	34.8％	1,408 (64.2％)	768 (35.0％)	18 (0.8％)	1,127 (51.4％)	666 (30.4％)	192 (8.8％)	84 (3.8％)	99 (4.5％)	26 (1.2％)

表 1.1.2　回答者数（在籍年次別）

修士課程	1 年目	246	11.2%	3 年制博士課程	1 年目	24	1.1%
	2 年目	311	14.2%		2 年目	13	0.6%
	3 年目以上	15	0.7%		3 年目	7	0.3%
博士前期課程	1 年目	529	24.1%		4 年目以上	0	0.0%
	2 年目	392	17.9%	専門職学位課程	1 年目	22	1.0%
	3 年目以上	17	0.8%		2 年目	5	0.2%
博士後期課程	1 年目	127	5.8%		3 年目	7	0.3%
	2 年目	90	4.1%		4 年目以上	3	0.1%
	3 年目	79	3.6%	無効・無回答		26	1.2%
	4 年目以上	30	1.4%				
一貫制博士課程	1 年目	30	1.4%				
	2 年目	53	2.4%				
	3 年目	38	1.7%				
	4 年目	55	2.5%				
	5 年目	47	2.1%				
	6 年目以上	28	1.3%				

1.2　外国人留学生について（問 5）

◎全体の 11.5%が外国人留学生。

「あなたは外国人留学生ですか」の問いに、全体で 83.8%が「いいえ」と回答している。無回答の 4.7%を除くと、11.5%が外国人留学生ということになる。留学生のうちの 71.3%（全体の 8.2%）が私費留学生であり、文部科学省国費留学生がそれに次ぎ、18.3%を占める。その他の日本の団体等の奨学生ならびに自国の奨学生が、それぞれ 4.3%である。留学生の割合は、男女で大きな差はなかった。

研究科別にみると、留学生が多い研究科は、人文社会科学研究科（24.2%［研究科の全回答数に対する留学生の割合。以下同様。］）、システム情報工学研究科（15.9%）、生命環境科学研究科（15.7%）、地域研究研究科（13.4%［ただし回答数の総数が 15 と低いため統計の正確さに問題がある］）、図書館情報メディア研究科（11.6%）である。このうち、留学生の内訳に関しては、生命環境科学研究科において、国費留学生の割合が留学生の 28.6%（全体の 4.5%）と際立って高い点が注目される。

留学生が少ない研究科は、ビジネス科学研究科（0%）、体育研究科（1.4%）、教育研究科（2.7%）、数理物質科学研究科（6.9%）、人間総合科学研究科（8.2%）である。

表 1.2　外国人留学生（研究科別、男女別、全体）

研究科	回答数	いいえ	私費留学生	国費留学生	日本の団体等奨学生	自国の奨学生	その他	無効・無回答
地域研究	15	86.7%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
教育	114	91.2%	1.8%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	6.1%
体育	70	94.3%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%
人文社会科学	158	72.2%	16.5%	5.1%	1.3%	1.3%	0.0%	3.8%
ビジネス科学	50	94.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.0%
数理物質科学	318	88.1%	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	5.0%
システム情報工学	470	80.9%	12.8%	1.9%	0.4%	0.4%	0.4%	3.2%
生命環境科学	359	79.9%	8.1%	4.5%	0.8%	1.7%	0.6%	4.5%
人間総合科学	541	87.2%	6.1%	1.5%	0.6%	0.0%	0.0%	4.6%
図書館情報メディア	86	82.6%	8.1%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	5.8%
男性	1,408	86.4%	6.8%	1.6%	0.2%	0.4%	0.1%	4.4%
女性	768	79.7%	10.9%	3.0%	0.9%	0.7%	0.4%	4.4%
計	2,192	83.8%	8.2%	2.1%	0.5%	0.5%	0.2%	4.7%

1.3　社会人の経験について（問 6）

◎全体の 22.4%が社会人の経験あり。ビジネス科学研究科は 100%。

「社会人の経験がありますか」の問いに対して、社会人の経験が「ない」と答えた者の割合は 74.3%である。無回答の 3.3%を除くと、22.4%が何らかの形で社会人の経験を持っていることになる。社会人経験のあるものの中では、現在も在職中のものは 39.3%（全体の 8.8%）、現在休職中の者は 6.2%（全体の 1.4%）である。内訳として最も多いのは、「退・辞職し、現在、定職はない」者で、46.0%（全体の 10.3%）である。「退・辞職し、現在定職はない」と回答した割合は、男子の 7.3%に対して女子 15.6%と女子のほうが顕著に高い数字を示した。

研究科別にみると、何らかの形で社会人の経験を持つ学生の多い研究科としては、当然ながらビジネス科学研究科（100%）がきわだっており、そのうちの 98%は現在も在職中である。続いて社会人経験者が多い研究科は、図書館情報メディア研究科（44.2%）、地域研究研究科（33.3%）、体育研究科（31.5%）、人間総合科学研究科（31.3%）、人文社会科学研究科（24.8%）である。社会人経験者の内訳は、体育研究科においては、現在在職中の者が退・辞職した者よりも若干多い（59%対 41%）。図書館情報メディア研究科ならびに地域研究研究科においては、現在在職中の者と退・辞職した者の割合が同率である。その他の研究科においては、退・辞職した者の数が現在在職中の者に勝っている。

社会人経験者の割合が低い研究科は、数理物質科学研究科（7.5%）、生命環境科学研究科（15.2%）、システム情報工学研究科（16.2%）、教育研究科（18.4%）である。

表 1.3　社会人の経験（研究科別、男女別、全体）

研究科名	回答数	なし	在職中	休職中	現在、定職はない	定職はなかった	その他	無効・無回答
地域研究	15	66.7%	13.3%	0.0%	13.3%	0.0%	6.7%	0.0%
教育	114	78.9%	6.1%	3.5%	8.8%	0.0%	0.0%	2.6%
体育	70	68.6%	18.6%	0.0%	12.9%	0.0%	0.0%	0.0%
人文社会科学	158	73.4%	1.3%	1.3%	16.5%	4.4%	1.3%	1.9%
ビジネス科学	50	0.0%	98.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%
数理物質科学	318	88.4%	2.5%	0.0%	4.7%	0.3%	0.0%	4.1%
システム情報工学	470	83.8%	4.3%	0.9%	7.4%	1.1%	0.4%	2.1%
生命環境科学	359	79.9%	4.5%	1.4%	8.4%	0.6%	0.3%	5.0%
人間総合科学	541	65.6%	10.4%	2.6%	14.8%	2.2%	1.3%	3.1%
図書館情報メディア	86	52.3%	20.9%	1.2%	20.9%	1.2%	0.0%	3.5%
男性	1,408	77.8%	9.1%	0.9%	7.3%	1.2%	0.6%	3.1%
女性	768	68.6%	8.5%	2.2%	15.6%	1.4%	0.7%	3.0%
計	2,192	74.3%	8.8%	1.4%	10.3%	1.3%	0.6%	3.3%

1.4　職場の理解について（問 7）

◎全体の 64.2%が職場の理解が得られている。
◎学費の負担を含め、全面的理解を得ている率に男女差。

問(6)で「現在も在職中」または、「現在は休職中」と答えた者（全体の 10.2%）に対して、「筑波大学大学院に入学するにあたって職場の理解は得られていますか」と尋ねた。全体で、「学費の負担を含め、全面的に得られている」が 9.0%、「就学に支障のない程度に得られている」が 55.2%で、あわせて全体の 64.2%である。職場の制度を利用しているケースは、休職制度（7.6%）、派遣制度（7.2%）、その他の制度（1.8%）で、あわせて 16.6%であった。「職場には秘密にしている」との回答は 7.6%である。

「学費の負担を含め全面的に得られている」との回答は、男子 12.8%に対して女子は 2.4%に留まり、女子は職場の理解を得ることがより困難であることが推測される。

研究科別にみると、何らかの制度を利用していると回答した者が多い研究科として、教育研究科（90.9%［派遣制度 63.6%、休職制度 27.3%、］）とシステム情報工学研究科（33.3%［派遣制度 20.8%、休職制度 8.3%、その他の制度 4.2%］）が際立っている。職場に秘密にしている者の割合が特に高い研究科として、ビジネス科学研究科（22.4%）が挙げられる。

表 1.4　職場の理解（研究科別、男女別、全体、ただし「無回答」「その他」を除く）

研究科名	回答数	全面的な理解	支障がない程度の理解	休職制度利用	派遣制度利用	その他の制度	職場には秘密
地域研究	2	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
教育	12	0.0%	9.1%	27.3%	63.6%	0.0%	0.0%
体育	13	0.0%	53.8%	0.0%	0.0%	15.4%	15.4%
人文社会科学	4	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ビジネス科学	49	2.0%	69.4%	0.0%	2.0%	0.0%	22.4%
数理物質科学	8	12.5%	87.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
システム情報工学	28	33.3%	33.3%	8.3%	20.8%	4.2%	0.0%
生命環境科学	21	23.8%	38.1%	4.8%	4.8%	4.8%	0.0%
人間総合科学	72	4.3%	62.9%	12.9%	2.9%	0.0%	1.4%
図書館情報メディア	19	5.3%	57.9%	0.0%	0.0%	0.0%	10.5%
男性	145	12.8%	53.9%	5.0%	7.8%	2.8%	7.8%
女性	85	2.4%	57.3%	12.2%	6.1%	0.0%	7.3%
計	230	9.0%	55.2%	7.6%	7.2%	1.8%	7.6%

1.5　入学前の大学・大学院について（問 8）

◎全体の半数以上が筑波大学・大学院出身。
◎他校出身者が多いのはビジネス科学研究科。

筑波大学大学院に入学する前の大学または大学院について尋ねた。全体の内、52.3%は筑波大学または筑波大学大学院に所属していた者であり、その他の日本国内の他大学・大学院は 35.9%、国外の他大学・大学院は 9.9%である。男女間に大きな差は認められない。

研究科別にみると、筑波大学または筑波大学大学院出身者が多い研究科は、数理物質科学研究科（62.6%）、システム情報工学研究科（59.6%）、生命環境科学研究科（59.1%）、図書館情報メディア研究科（54.7%）、体育研究科（52.9%）である。少ないのは、ビジネス科学研究科（10.0%）、地域研究研究科（33.3%）、人文社会科学研究科（42.4%）、人間総合科学研究科（44.0%）、教育研究科（49.1%）である。

外国の大学･大学院の出身者が多いのは、人文社会科学研究科（16.5%）、生命環境科学研究科（14.5%）、地域研究研究科（13.3%）、システム情報工学研究科（12.6%）である。少ないのは、教育研究科（1.8%）、ビジネス科学研究科（2.0%）、体育研究科（2.9%）である。

表 1.5　入学前の大学・大学院（研究科別、男女別、全体、ただし「無回答」を除く）

研究科名	回答数	筑波大学・大学院	国内の他大学・大学院	国外の他大学・大学院
地域研究	15	33.3%	53.3%	13.3%
教育	114	49.1%	45.6%	1.8%
体育	70	52.9%	44.3%	2.9%
人文社会科学	158	42.4%	38.6%	16.5%
ビジネス科学	50	10.0%	88.0%	2.0%
数理物質科学	318	62.6%	30.8%	5.3%
システム情報工学	470	59.6%	25.7%	12.6%
生命環境科学	359	59.1%	26.2%	14.5%
人間総合科学	541	44.0%	45.5%	9.1%
図書館情報メディア	86	54.7%	33.7%	8.1%
男性	1,408	56.5%	34.4%	8.0%
女性	768	45.3%	38.7%	13.7%
計	2,192	52.3%	35.9%	9.9%

1.6　志望の理由について（問 9）

◎志望動機で多いのは「希望する分野」と「研究領域の魅力」。

筑波大学大学院を志望した理由について、14 項目の中から 3 つ以内の選択で回答してもらった。志望動機の中で最も多いのは「希望する分野がある」（48.5%）であり、次いで「研究領域に魅力がある」（44.1%）、「指導教員の資質・能力、指導体制が優れている」（35.1%）となっている。それ以外の理由を選んだ学生はいずれも全体の 2 割以下である。この結果から、筑波大学大学院進学者の多くは、大学の施設・費用・地理的環境・修了後の就職等よりも研究環境に重きを置いて進学先を決めていることがうかがえる。

なお、ビジネス科学研究科だけを除き、研究科間で志望理由に大きな差異は認められない。ビジネス科学研究科は、「希望する分野がある」への回答が 46.0%で全体とそれほど変わらないが、「研究領域に魅力がある」は 18.0%と極端に少なくなる。その分、「その他」の選択が 5 割ほどになり、「夜間開講のため」「勤務先から通える」「社会人教育に実績がある」などの回答が多かった。

表 1.6　志望の理由（全体）

		回答数	回答率
1	研究領域に魅力がある	966	44.1%
2	教育内容が優れている	219	10.0%
3	希望する分野がある	1,063	48.5%
4	指導教員の資質・能力、指導体制が優れている	770	35.1%
5	研究室の雰囲気に魅力がある	344	15.7%
6	教育・研究施設が優れている	402	18.3%
7	幅広い専門が学べる	255	11.6%
8	学費や生活費などの経済的な支援体制が充実している	135	6.2%
9	修了後の進路など就職に有利である	276	12.6%
10	修了年限の弾力的な運用がある	19	0.9%
11	親や指導教員などから勧められた	244	11.1%
12	実家から通える	155	7.1%
13	資格などが取りやすい	37	1.7%
14	その他	176	8.0%
	無効・無回答	24	1.1%
	合計	5,085	

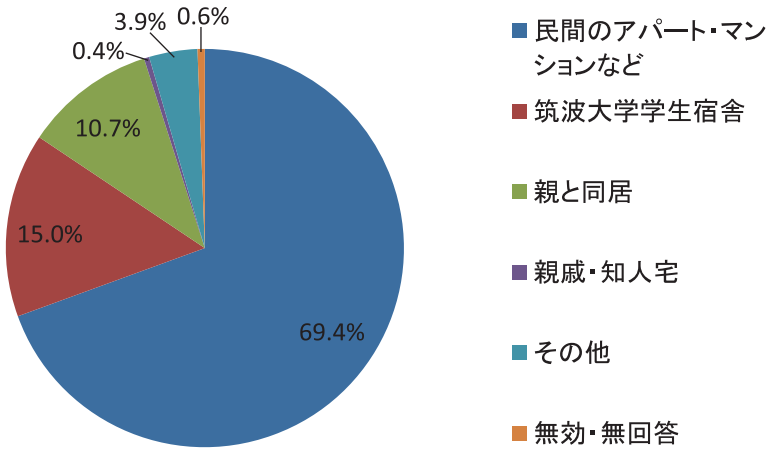
1.7　現在の住まいについて（問 10）

◎大学院生の大半（約 70%）は民間のアパート・マンションに住んでいる。

現在の住まいについて尋ねた。その結果は、図 1.7 の通りである。大学院生の大半（約 70%）は「民間のアパート・マンション」などを利用しており、残りは「学生宿舎」（15%）や「実家」（10.7%）に住んでいる。研究科や男女の違いにおける有意な差は見受けられない。ただし、当然ながら、ビジネス科学研究科で学生宿舎に住んでいる学生は 0%である。

留学生の場合は、留学生のうちの 62.8%が学生宿舎に住み、33.6%が民間のアパートなどに住んでいるという結果が得られた。

図 1.7　現在の住まい（全体）



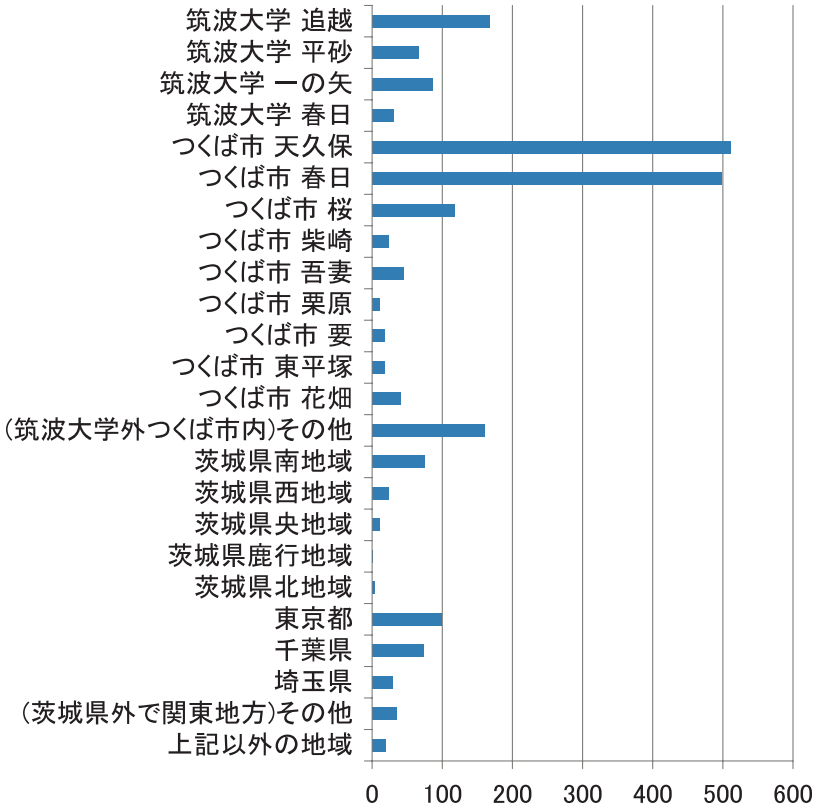
1.8　現在の居住地について（問 11）

◎大学院生の 8 割以上がつくば市内に居住している。

現在の居住地について尋ねた。その結果を図 1.8 に示す。地理的には、8 割以上がつくば市内に居住しており、残りは県内の他の地域や近郊の都県に住んでいる。

もう少し細かくみると、つくば市の「天久保」と「春日」の両地域で約 45%、「桜」までを含めると 5 割を超える大学院生がこの 3 地域に居住している。「東京都」の居住者は約 100 人であるが、ビジネス科学研究科と人間総合科学研究科（スポーツ健康マネジメント専攻）がそれぞれ 3 割ほどを占めている。

図 1.8　現在の居住地（全体）



1.9　研究分野について（問 12）

◎大学院生が専攻している研究分野では、工学・情報系が最も多く 27.4%。

研究分野について尋ねた。大学院生が専攻している研究分野の内訳は、「工学・情報系」が最も多く（27.4%）、次いで「理学系」（13.1%）、「農学･生物系」（12.1%）、「人文系」（9.6%）、「教育系」（7.4%）、「医療系」（7.0%）、「社会系」（6.4%）、「体育系」（5.9%）、「芸術系」（5.1%）、「学際融合系」（3.6%）、「その他」（1.5%）、「家政系」（0%）の順となっている。「その他」には、「環境系」「福祉系」「情報メディア系」「心理系」「土木系」「法学系」「文化財系」「地球学」などの回答があった。

表 1.9　研究分野（全体）

		回答数	回答率
1	人文系	211	9.6%
2	社会系	141	6.4%
3	理学系	288	13.1%
4	工学・情報系	601	27.4%
5	農学・生物系	265	12.1%
6	体育系	130	5.9%
7	医療系	153	7.0%
8	教育系	162	7.4%
9	芸術系	111	5.1%
10	家政系	0	0.0%
11	1 から 10 以外の学際融合系	79	3.6%
12	その他	32	1.5%
	無効・無回答	19	0.9%
	合計	2,192	100.0%

第２章　生活全般について

2.1　大学に来る時について（問 13）

◎大学に来る目的の１位は「ゼミや講義への出席」。
◎ほぼ毎日大学に来る大学院生は、理系で８割、文系で４割。

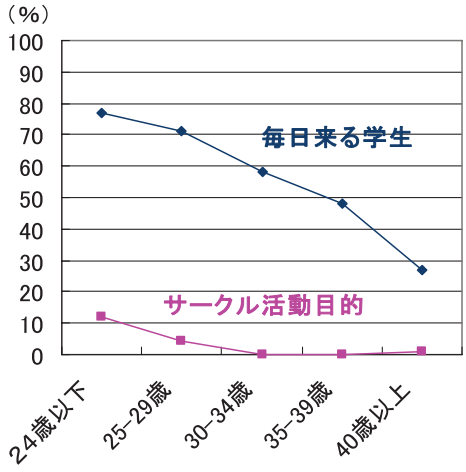
大学院生が大学に来る目的および頻度について尋ねた。

大学院生が大学に来る時は、およそ 50％の学生が「ゼミや講義への出席」を目的としている。また、「指導教員からの呼び出し」に応じて大学に来る学生は、年次、専攻、年齢、性別によらず、20 ～ 25％程度である。これに対して「サークル活動」への参加を目的として大学に来る学生は大学院修士レベルまでは 12％ほどあるが、25 歳以上では 4％に減少し、30 歳以上ではほぼゼロとなる。

「ほぼ毎日」大学に来る学生の分布は、年齢および専攻によって変化がみられる。24 歳以下で 77％、24 ～ 29 歳で 71％の学生が毎日くるものの、年齢とともに、その割合は減少する。この傾向に男女の差はあまりみられない。

毎日来る学生の割合は専攻分野によっても違いがみられる。数理物質、生命環境、システム情報工学など、理系の大学院生はおよそ 80％の学生が毎日大学に来ていて、図書館での情報収集や研究活動を行っている。一方で、ゼミや講義への出席を目的とした通学は 40％程度となる。これに対し、ビジネス、人文社会、地域研究等、文系の研究科では、大学に毎日くる学生は約 40％程度となり、ゼミや講義への出席目的が 70 ～ 80％と逆転する。

図 2.1　大学に来る時（年齢別）



2.2　デスクについて（問 14）

◎専用の机を所有している大学院生は約８割。

大学に専用ないし共用の机をもっているかどうかについて尋ねた。

その結果、筑波大学全体として、78.5％の大学院生が専用机を所有している。また、共用の机を持つものが 5.9％、机を持たないものが 9.4％である。残り 5.7％は机というよりは、例えばデッサンや彫塑のア

トリエや作業台を共用している。大学院生の大多数が専用机を所有するが、このうち、男子学生はその81％が専用机を所有するのに対して、女子学生では74％と男女によって所有比率に若干の違いがみられる。

専用の机が無いと答えた9.4％の学生（206名）は、専攻の特殊な事情による部分が大きいと思われる。ビジネス科学研究科の学生のうち、78％（39名）が専用机を持たず、特に法曹科の学生が専用机を持たない傾向が強い。また人間総合科学研究科の芸術専攻学生も専用机を持たないが、どちらも、研究・作業環境の特殊性が影響していると思われる。

表2.2　デスクについて（研究科別、男女別、全体）

研究科名	回答数	専用デスク	共用デスク	デスクはない	その他	無効・無回答
地域研究	15	73.3%	13.3%	13.3%	0.0%	0.0%
教育	114	88.6%	7.9%	0.0%	2.6%	0.9%
体育	70	84.3%	10.0%	2.9%	2.9%	0.0%
人文社会科学	158	66.5%	19.0%	14.6%	0.0%	0.0%
ビジネス科学	50	4.0%	16.0%	78.0%	0.0%	2.0%
数理物質科学	318	88.1%	1.9%	6.6%	3.1%	0.3%
システム情報工学	470	90.0%	2.8%	3.0%	3.8%	0.4%
生命環境科学	359	85.2%	3.1%	5.8%	5.3%	0.6%
人間総合科学	541	69.7%	6.8%	12.0%	10.4%	1.1%
図書館情報メディア	86	62.8%	5.8%	20.9%	10.5%	0.0%
男性	1,408	81.3%	5.0%	8.7%	4.5%	0.5%
女性	768	74.0%	7.4%	10.8%	7.0%	0.8%
計	2,192	78.5%	5.9%	9.4%	5.4%	0.9%

2.3　主たる家計支持者について（問15）

◎両親が主たる家計支持者である大学院生は約70％。
◎両親への依存は、年齢が上がるにつれ急激に低下する。

筑波大学大学院生全体をみると、約70％の学生は彼らの両親が主たる家計支持者となっている。また、学生自身が主たる家計支持者となっているのは24％であり、残り6％の学生においては、配偶者もしくは両親以外親族等が主たる家計支持者である。特に女子学生の場合、その配偶者が主たる家計支持者となっている割合が8.8％であるのに対して、男子学生の場合は1.5％と6倍近い差がある。筑波大学生の場合、結婚している男子学生が主たる家計支持者となるケースが多いようだ。

両親への依存度を年齢別にみると、24歳以下で90％の学生が両親に依存しているが、年齢が上がるにつれて、両親への依存度が急激に低下し、逆に自分自身が主たる家計支持者となる。この点について、大学院の年次別に見るとさらにはっきりした傾向が見えてくる。修士課程（博士前期課程を含む）の大学院1・2年次ではおおよそ80％の学生が両親依存であるのに対して、3年次から両親への依存度は50％台に急落する。博士後期課程全般においては、およそ50％の学生が両親からの経済援助をもとに生活していることが分かる。

一方で、専門職学位課程の学生は全年次を通して完全自立で、両親が主たる家計支持者となる学生は皆

無である。専門職学位課程は夜学の社会人大学院として法曹専攻、および国際経営プロフェッショナル専攻で構成され、学生の年齢構成も 30 歳以上が大半である。また、全員が職を持つ学生で構成されるという特殊事情に起因すると思われる。

図 2.3.1　主たる家計支持者

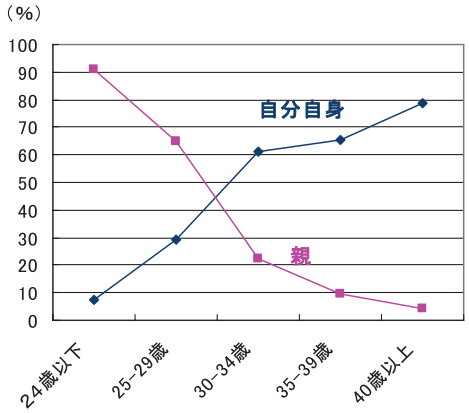
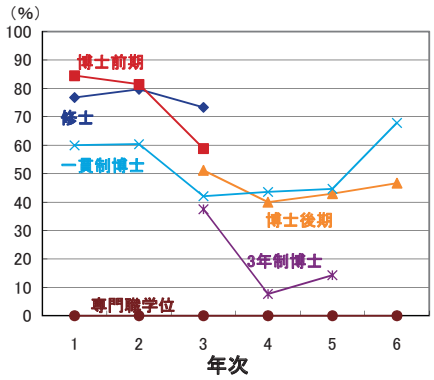


図 2.3.2　両親が家計支持者である割合



2.4　奨学金の受給について（問 16）

◎奨学金の受給者は全体の 56%。
◎標準修了年次を超えた大学院生には厳しい状況。

奨学金を受給している学生の割合は全体で 56%であり、前回調査時の 48%から 10%弱の増加がみられる。修士課程、博士前期課程および一貫制博士課程の 1 ～ 2 年の 55%に対して博士後期課程および一貫制博士課程 3 年以上では 66%とさらに高い値を示している。これに対して 3 年制博士課程では 42%と比較的低い値を、専門職学位過程では 8.1%と著しく低い値を示した。

一般に学年があがるにつれ奨学金の給付率も少しずつ増加しているが、しかし、標準修了年次を超えて在籍する学生にとっては状況は厳しい。修士課程の 2 年目の学生の奨学金受給率が 55%であるのに対して、同課程の標準修了年次を超えた 3 年目以上の学生では 33%で、前者に比べて 6 割程度しかない。さらに博士課程では、博士後期課程 3 年目の 75%に対して、同課程 4 年目以上では 37%、一貫制博士課程 5 年目の 83%に対して、同課程 6 年目以上では 43%と、いずれの場合も奨学金受給率はおよそ半分にまで激減しており、これらの学生が厳しい経済状況に追い込まれていることが読み取れる。

奨学金給付者の内訳では、全体の約 85%が日本学生支援機構である。日本学生支援機構からの受給者の割合は、修士課程、博士前期課程および一貫制博士課程の 1 ～ 2 年の 51%に対して博士後期課程および一貫制博士課程 3 年以上では 43%と低下する。一方、日本学術振興会の特別研究員としての採用率は 0.1%から 7.7%、外国人留学生の奨学金受給率は 1.2%から 7.9%に増加するなど、修士課程、博士前期課程および一貫制博士課程の 1 ～ 2 年に対して博士後期課程および一貫制博士課程 3 年以上で明らかに高くなっている。

研究科別では、特殊なケースのビジネス科学研究科を除くと、奨学金受給率は体育研究科が 67%と最も高く、逆に地域研究科が約 40%と最も低い。また、前回の調査では、日本人学生に比べて外国人留学生の奨学金受給率は明らかに高かったが、今回の調査では留学生が 52%、日本人学生が 57%と、日本人

学生の方が若干高い受給率を示した。なお、問(15)において主たる家計支持者を配偶者と答えた学生の奨学金受給率は27.5%と、他に比べ著しく低い。

表 2.4　奨学金の受給（全体）

		回答数	回答率
1	受けていない	948	43.2%
2	日本学生支援機構の奨学金	1,057	48.2%
3	地方公共団体の奨学金	8	0.4%
4	日本の民間団体・財団などの奨学金	41	1.9%
5	日本学術振興会の特別研究員	43	2.0%
6	文部科学省国費留学生	50	2.3%
7	自国政府の奨学金（留学生の場合）	12	0.5%
8	日本および自国以外の団体などの奨学金	3	0.1%
9	その他	39	1.8%
	無効・無回答	14	0.6%
	合計	2,215	

2.5　入学料免除について（問 17）

◎入学料免除を受けた大学院生は全体で11%。
◎日本人学生と留学生の被免除率に大きな開き。

半額免除と全額免除の別を抜きにして、入学料免除を受けた学生の割合は全体で11%である。免除を受けている学生の割合は、修士課程、博士前期課程および一貫制博士課程の1～2年では8%弱であるが、博士後期課程と一貫制博士課程3年以上および3年制博士課程では21%と2.5倍以上も高い値を示している。また、日本人学生の免除率が8%程度であるのに対して、外国人留学生の免除率は32.5%と4倍も高い。

研究科間で被免除率に大きな差が認められ、特殊なケースのビジネス科学研究科を除いても、教育研究科の6%から図書館情報メディア研究科の21%まで、3.5倍もの開きがみられた。

表 2.5　入学料免除（研究科別、男女別、全体）

研究科名	回答数	申請なし	申請後 免除なし	半額免除	全額免除	無効・ 無回答
地域研究	15	80.0%	6.7%	6.7%	6.7%	0.0%
教育	114	86.8%	6.1%	6.1%	0.0%	0.9%
体育	70	80.0%	11.4%	8.6%	0.0%	0.0%
人文社会科学	158	67.7%	17.1%	10.1%	4.4%	0.6%
ビジネス科学	50	90.0%	8.0%	0.0%	0.0%	2.0%
数理物質科学	318	78.0%	12.6%	7.2%	1.6%	0.6%
システム情報工学	470	76.4%	13.2%	7.7%	1.7%	1.1%
生命環境科学	359	74.7%	11.7%	8.4%	4.5%	0.8%
人間総合科学	541	74.1%	14.0%	8.9%	2.4%	0.6%
図書館情報メディア	86	69.8%	8.1%	18.6%	2.3%	1.2%
男性	1,408	77.3%	11.8%	7.8%	2.3%	0.7%
女性	768	73.2%	13.8%	9.6%	2.5%	0.9%
計	2,192	75.8%	12.5%	8.4%	2.4%	0.9%

2.6　授業料免除について（問 18）

◎授業料免除を受けている大学院生は約 20%。
◎被免除率が高いのは、留学生と博士後期課程レベルの学生。

半額免除、全額免除および過去に免除されたことがあると答えた学生を合わせると全部で 21%の学生が授業料免除を受けている（現に免除されているものだけでも 19%）。現在も免除を受けている学生の割合は、修士課程、博士前期課程および一貫制博士課程の 1 ～ 2 年では 14%弱であるが、博士後期課程と一貫制博士課程 3 年以上および 3 年制博士課程では 34%と 2 倍以上も高い値を示している。また、入学料免除と同様に、日本人学生の免除率が 17%程度であるのに対して、外国人留学生の免除率は 55%と 3 倍も高い。

研究科間で被免除率に大きな差が認められ、特殊なケースのビジネス科学研究科を除いても、現免除者（半額免除と全額免除を問わず）の割合は教育研究科の 14%から人文社会科学研究科の 31%まで、2 倍以上もの開きがみられた。

表 2.6　授業料免除（研究科別、男女別、全体）

研究科名	回答数	申請なし	申請後 免除なし	半額免除	全額免除	免除の 経験あり	無効・ 無回答
地域研究	15	73.3%	6.7%	13.3%	6.7%	0.0%	0.0%
教育	114	78.1%	5.3%	14.0%	0.0%	0.9%	1.8%
体育	70	70.0%	11.4%	15.7%	1.4%	1.4%	0.0%
人文社会科学	158	44.9%	19.6%	25.9%	5.1%	2.5%	1.9%
ビジネス科学	50	90.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
数理物質科学	318	65.4%	14.5%	16.7%	2.2%	0.6%	0.6%
システム情報工学	470	69.1%	13.2%	13.4%	1.5%	1.9%	0.9%
生命環境科学	359	62.1%	12.3%	15.6%	5.3%	3.6%	1.1%
人間総合科学	541	60.1%	15.5%	17.9%	3.1%	2.0%	1.3%
図書館情報メディア	86	60.5%	12.8%	17.4%	4.7%	2.3%	2.3%
男性	1,408	67.0%	12.4%	15.3%	2.8%	1.5%	1.1%
女性	768	59.1%	15.9%	18.0%	3.1%	2.9%	1.0%
無効・無回答	16	37.5%	25.0%	6.3%	6.3%	6.3%	18.8%
計	2,192	64.0%	13.7%	16.2%	2.9%	2.0%	1.2%

2.7　奨学金、入学料免除、授業料免除について（問 16 ～問 18）

奨学金制度による経済支援および入学料免除や授業料免除による学費負担軽減の恩恵をどれ 1 つでも受けた学生の割合は、全体で 61％におよぶ（授業料免除については過去に免除されたことがあると答えたものも含めた数値）。このうち約 1 割（全体の 6.5％）の学生がこれら 3 つの制度全ての恩恵を受けている。なお、ビジネス科学研究科は、奨学金受給率が 6％、入学料免除や授業料免除を受けた学生の割合がいずれも 0％と他の研究科に比べて著しく低いが、これはこの研究科に所属する全ての学生が社会人経験者であり、加えてほぼ全ての学生が現在も在職状態にあるためであり、特殊なケースである。

奨学金の受給の有無と問(19)の 1 か月の収入との関係は、非受給者では 6 万円以下と答えた学生が 45％と半数近くを占めるのに対して、受給者では 6 万円以下と答えた学生は 20％を超えず、9 ～ 12 万円未満と答えた学生が 32％と最も多い。このように奨学金受給者の方がより安定した生活を送っている学生の割合が多いと推定されるが、問(21)で生活費や研究活動費が不足している（選択肢 4 ～ 11）と答えた学生の割合は、奨学金を受けていない学生を母集団とすると 20％なのに対して、奨学金受給者を母集団とすると 24％となり、奨学金受給者の方が不足を訴える学生の割合が若干高くなる。同様に、問(43)で学生相談室で経済状況について相談したい（選択肢 11）と答えた学生の割合は、奨学金を受けていない学生を母集団とした場合の 2％に対して、奨学金受給者を母集団とした場合には 3％となり、奨学金受給者の方が経済的な悩みを持つ学生の割合が高く、さらに、問(50)で授業料免除等の経済的支援が不十分である（選択肢 5）と答えた学生の割合は、奨学金を受けていない学生を母集団とした場合の 28％に対して、奨学金受給者を母集団とすると 40％となり、受給者の方が経済的支援に不足を感じている者の割合は明らかに高い。このように、奨学金の受給者と非受給者では、収入と経済的満足度の間に逆転現象がみられ、奨学金の受給者の方が非受給者よりも経済的満足感が低い傾向がうかがえる。

入学料免除や授業料免除についても、問(43)で学生相談室で経済状況について相談したいと答えた学生の割合や、問(50)で授業料免除等の経済的支援が不十分であると答えた学生の割合は、いずれも免除者

の方が非免除者より高い値を示しており（問 43：入学料非免除者の 2.5％に対して入学料免除者は 3.4％、授業料非免除者の 2.1％に対して授業料免除者は 4.8％。問 50：入学料非免除者の 33％に対して入学料免除者は 49％、授業料非免除者の 32％に対して授業料免除者は 46％）、奨学金の場合と同様に、入学料免除や授業料免除を受けている学生の方が免除を受けていない学生よりも、経済的満足感が低い傾向がうかがえる。

2.8　1 ヶ月の収入について（問 19）

◎ 6 万円未満が最も多く全体の 30％。

図 2.8.1 は大学院生の 1 か月の収入を示している。6 万円未満が最も多く全体の 30.0％である。次いで 9 ～ 12 万円未満で 25.2％、6 ～ 9 万円未満の 13.0％となっている。全体の 70％近くが 1 か月 12 万円未満の収入ということになる。

図 2.8.2 は学年別の 1 か月の収入を示している。6 万円未満が 30％を超えているのは修士課程 1 年目、2 年目、3 年目以上、博士前期課程 1 年目、2 年目、博士後期課程 4 年目以上、一貫制博士課程 3 年目である。一方、専門職学位課程では 30 万円以上が 60％を超えているが、これは現職の院生が多いためであると思われる。この傾向は図 2.8.3 において、研究科別に収入を見ても確認することができる。専門職学位課程であるビジネス科学研究科では回答者の 98％が現在も在職中であることから、30 万円以上の割合が高い。

図 2.8.1　1 ヶ月の収入（全体）

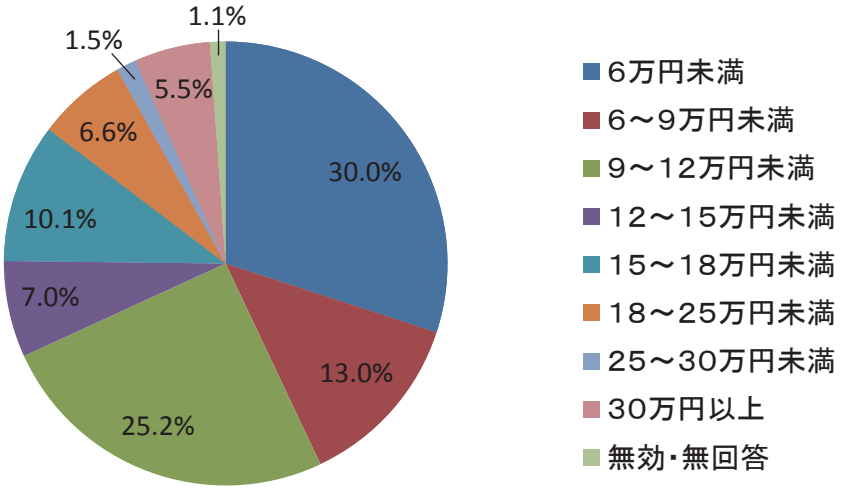


図 2.8.2　1 ヶ月の収入（学年別）

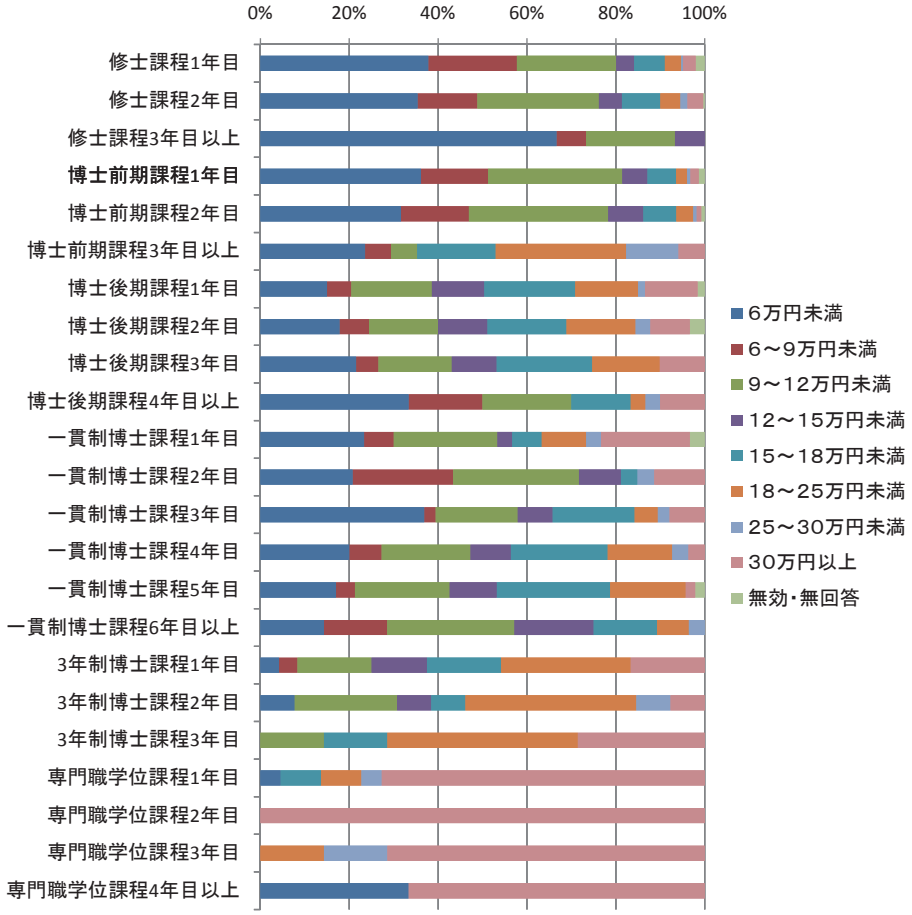
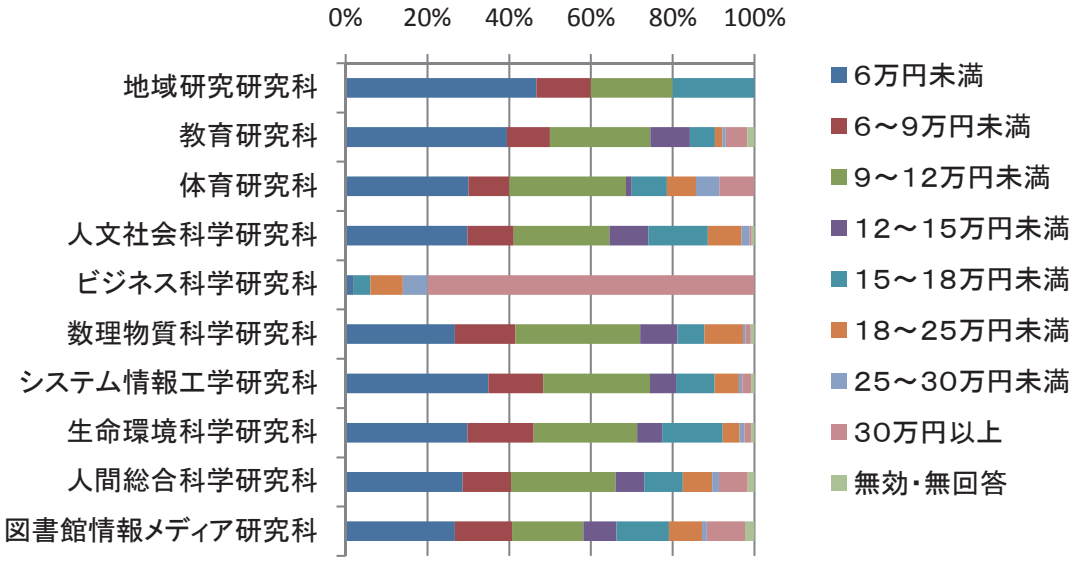


図 2.8.3　1 ヶ月の収入（研究科別）



2.9　平均的な収入源について（問 20）

◎主な収入源は、「奨学金」「仕送り」「学内での TA」「学外でのアルバイト」。

図 2.9.1 は平均的な収入源を示したものである。大学院生の主な収入源は「奨学金」「仕送り」「学内での TA」「学外でのアルバイト」である。奨学金は 48.9％の大学院生が得ており、極めて重要な収入源となっている。

図 2.9.2 は奨学金を得ている学生の割合を学年別にみたものである。修士課程 3 年目以上、博士課程 4 年目以上、一貫制博士課程 6 年目以上といった正規の在学年限を超えて在籍している大学院生では奨学金を得ている割合が低くなっている。専門職学位では現職者が多いことから奨学金の受給者の割合は少なくなっている。

図 2.9.3 は奨学金を得ている学生の割合を研究科別に示したものである。最も割合の高いのは体育研究科で 60％の学生が奨学金を得ている。現職者の多いビジネス科学研究科を除けば、地域研究研究科で奨学金受給者の割合が最も低く 33.3％である。

図 2.9.1　平均的な収入源（全体、複数回答可）

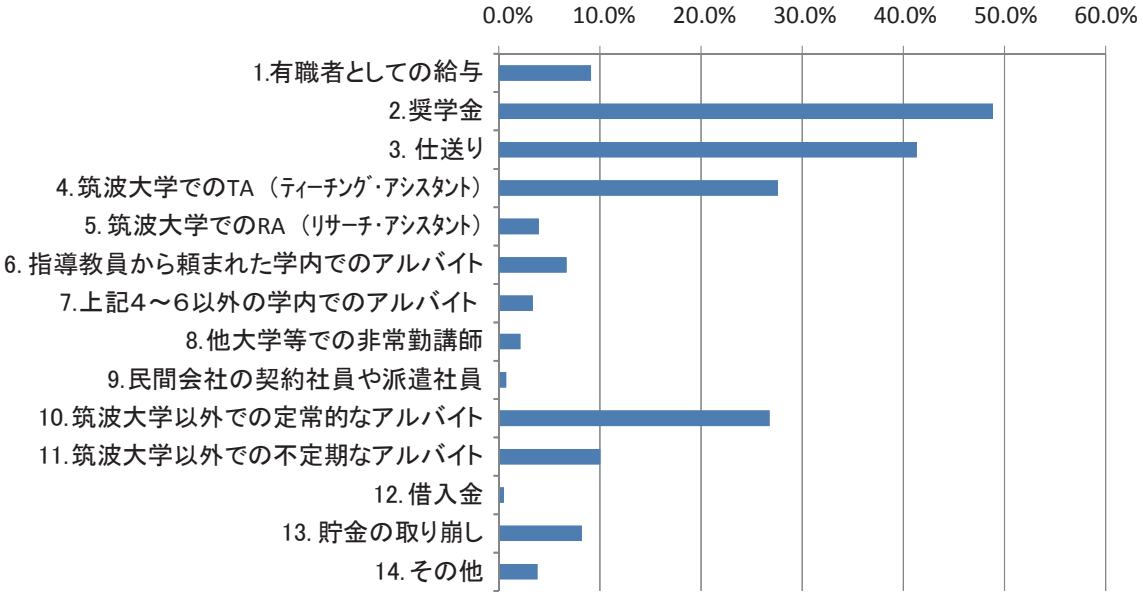


図 2.9.2　学年別にみた奨学金受給割合

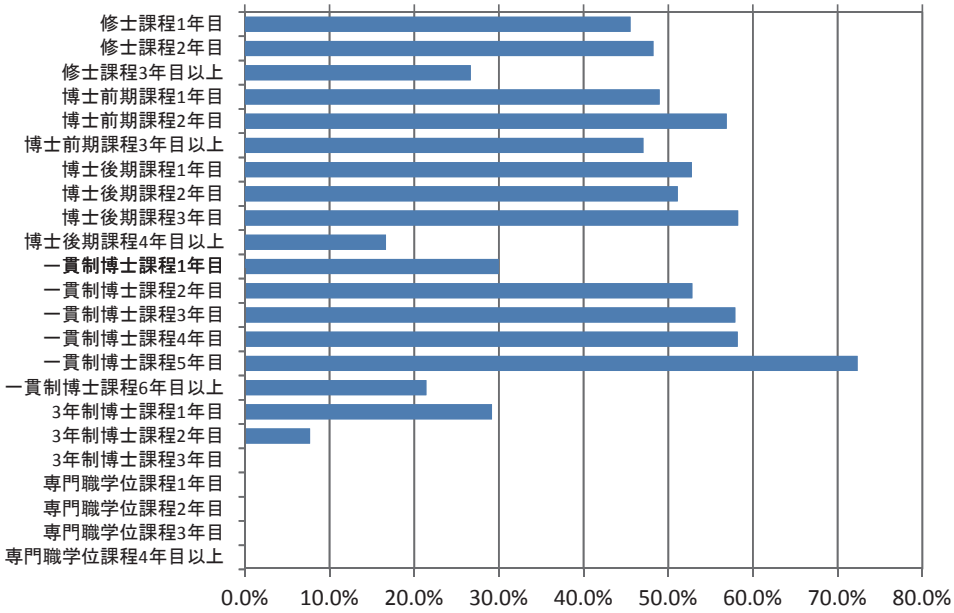
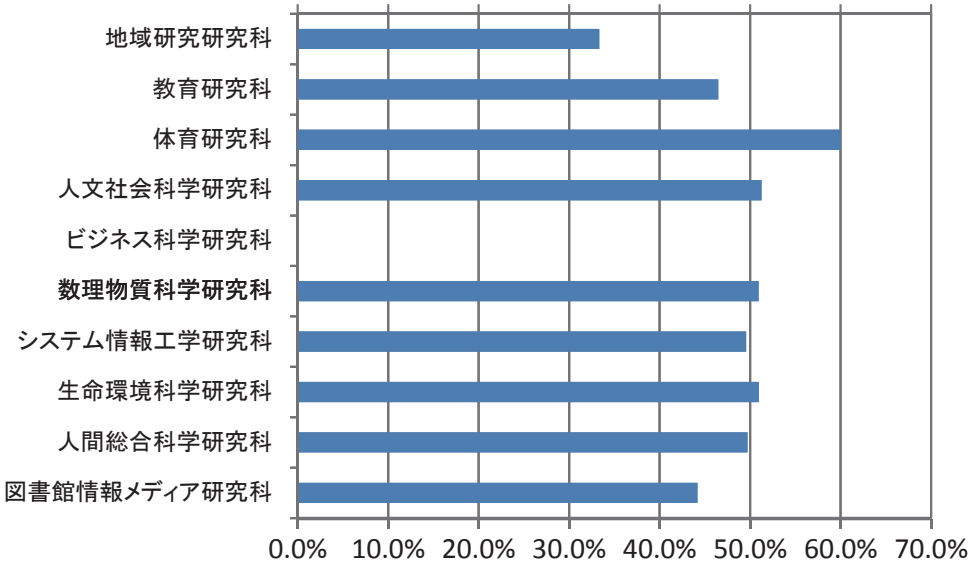


図 2.9.3　研究科別に見た奨学金受給割合



2.10　平均的な生活費や研究活動費の状況（問 21）

◎生活費や研究活動費に困らない大学院生は5割強。

図 2.10.1 は平均的な生活費や研究活動費の全体の状況を示したものである。「充分である」が 22.4%、「まあまあ足りている」が 31.4%であり、約 54%の大学院生の収入が生活費や研究活動費を賄うのに不足のない状態である。逆にいえば 50%近い大学院生は「ぎりぎりである」あるいはそれ以下の経済状態にあることになる。授業料の納入ができない大学院生も 7.3%いるし、研究時間の確保や研究用資料・書籍の購入に支障を感じている大学院生もそれぞれ 10%を超えている。「学会・研究会などに行けない」、「研究

のための調査に行けない」と答えた大学院生は、それぞれ7.4%、5.9%である。

図2.10.2は平均的な生活費や研究活動費の状況を学年別に示したものである。「充分である」と「まあまあ足りている」を合わせた割合でみると、博士後期課程4年目以上で30.0%、一貫制博士課程6年目以上で25.0%、3年制博士課程3年目で28.6%とその割合が低くなっており、博士課程の高学年で収入が生活や研究活動に必要な額に対して不足する傾向のあることが分かる。とくに、一貫制博士課程6年目以上では「充分である」との回答は0%であった。一方、専門職学位課程では収入が比較的十分であるが、現職者の多いことがその背景であると考えられる。

では、収入の不足が生活や研究活動を圧迫する場合、どのような問題が生じているのであろうか。図2.10.3は、学年別に具体的な問題状況を示している。ただし、専門職学位課程の2年目、3年目、4年目以上については、回答者がそれぞれ一ケタの人数であり、以下の記述では専門職学位課程2年目以上については触れないこととする。

まず、「授業料の納入ができない」という割合が10%を超えているのは博士前期課程3年目以上(17.6%)、博士後期課程4年目以上（13.3%）、一貫制博士課程2年目（11.3%）、一貫制博士課程4年目（12.7%）、一貫制博士課程6年目以上（21.4%）、専門職学位課程1年目（18.2%）であった。博士後期課程1年目や一貫制博士課程とくにその3年目と4年目では「研究時間確保でアルバイトができない」「研究用資料・書籍が購入できない」「研究のための調査にいけない」が多くなって、時間、資料、書籍という研究のための資源確保に苦慮していることが分かる。また、一貫制博士課程の3年目、4年目及び6年目以上では「学会・研究会などに行けない」も多く、研究成果が得られてもそれを発表する機会を確保することに困難を感じていることが分かる。

図2.10.1　平均的な生活費や研究活動費の状況（全体、複数回答可）

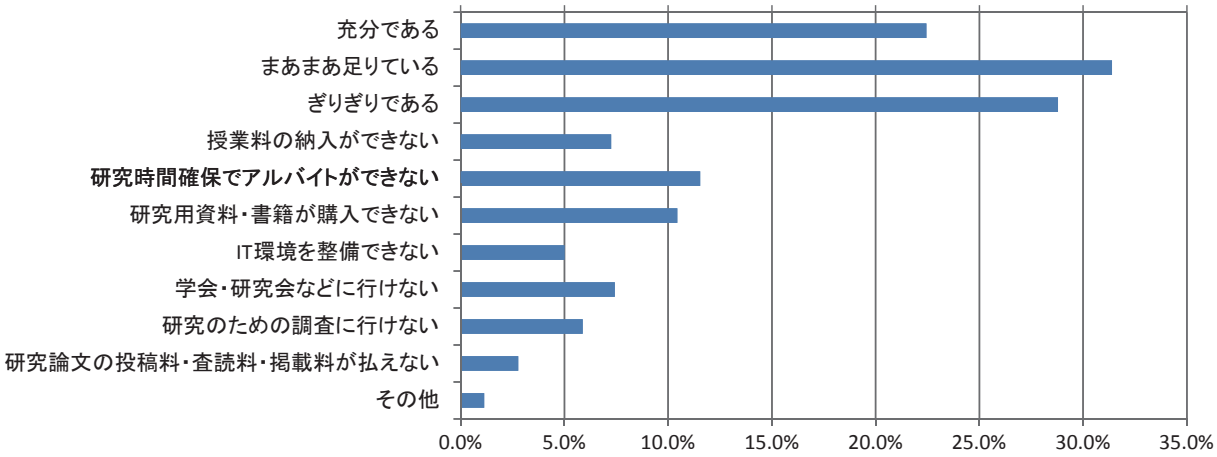


図 2.10.2　平均的な生活費や研究活動費の状況（学年別、複数回答可）

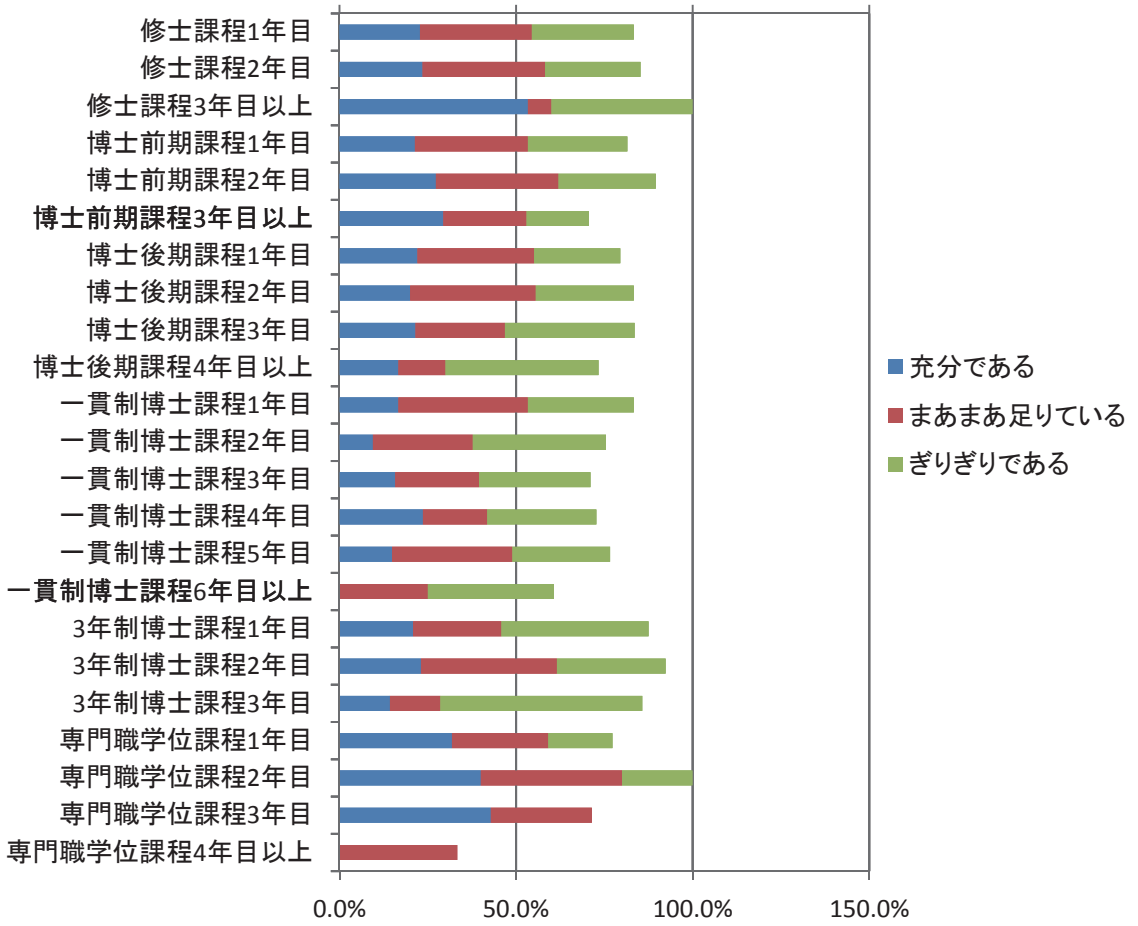
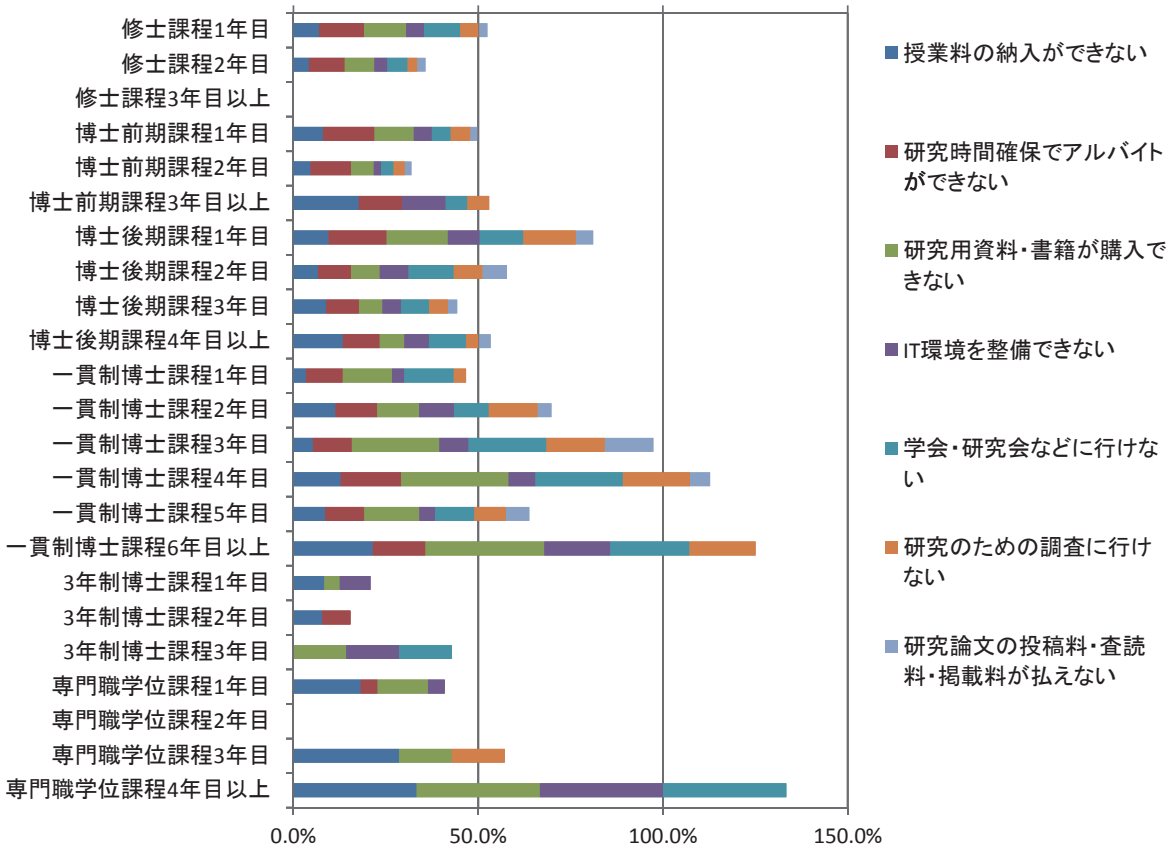


図 2.10.3　生活費や研究活動費の具体的な問題（学年別、複数回答可）



2.11　ティーチングアシスタント（TA）について（問 22）

◎ TA に従事している大学院生は、5 割弱。
◎所属研究科により TA の従事率に差がある。

表 2.11.1 および表 2.11.2 は、ティーチングアシスタント（以下 TA）の従事状況について、全体、男女別、研究科別に示したものである。研究科に所属する約半数の学生（47.7%）が TA に従事している。また、男女別における TA の従事状況の割合は、男性、女性に差はみられず、ほぼ同様であった。

所属別にみると、TA の従事について高い割合を示したのは、人文社会学研究科（60.1%）であり、続いて生命環境科学研究科（57.7%）、数理物理科学研究科（56.9%）であった。逆に従事の割合が低かったのは、ビジネス科学研究科（0.0%）、教育研究科（30.7%）、図書館情報メディア研究科（32.6%）であった。所属する研究科によって TA に従事する割合が違うことがわかる。

表 2.11.1　TA について（全体・男女別）

		全体		男性		女性	
		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
1	TA に従事した（予定がある）	1,046	47.7%	678	48.2%	363	47.3%
2	TA には従事していない（予定はない）	1,076	49.1%	688	48.9%	379	49.3%
	無効・無回答	70	3.2%	42	3.0%	26	3.4%
	合計	2,192	100.0%	1,408	100.0%	768	100.0%

表 2.11.2　TA について（研究科別）

	地域研究		教育		体育		人文社会		ビジネス	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
従事	6	40.0%	35	30.7%	36	51.4%	95	60.1%	0	0.0%
非従事	8	53.3%	75	65.8%	32	45.7%	60	38.0%	47	94.0%
無効	1	6.7%	4	3.5%	2	2.9%	3	1.9%	3	6.0%
合計	15	100.0%	114	100.0%	70	100.0%	158	100.0%	50	100.0%
	数理物質		シス情工学		生命環境		人間総合		図情メディア	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
従事	181	56.9%	221	47.0%	207	57.7%	235	43.4%	28	32.6%
非従事	130	40.9%	232	49.4%	146	40.7%	284	52.5%	54	62.8%
無効	7	2.2%	17	3.6%	6	1.7%	22	4.1%	4	4.7%
合計	318	100.0%	470	100.0%	359	100.0%	541	100.0%	86	100.0%

2.12　TA に従事した目的について（問 23）

◎TA の目的は、「生活費の補助」「学費の補助」「キャリアアップ」「研究費に使う」の順。

表 2.12.1 と表 2.12.2 は、TA に従事した目的について、それぞれの項目への回答率を全体、男女別、研究科別に示したものである。TA に従事した目的は、「生活費の補助のため」（58.7%）、「学費の補助のため」（28.4%）、「キャリアアップのため」（22.1%）、「研究費に使うため」（16.1%）の順に多かった。自分のキャリアアップや将来の教育、研究に活かすというよりは、生活費や学費の補助などのさしせまった理由から従事していることがうかがえる。また、男性、女性いずれも、「生活費」「学費」の順に高い割合を示しているが、「キャリアアップのため」「教育研究職に就くため」の項目においては、やや女性の方が高い数値を示した。

所属別では、「生活費の補助のため」が 7 つの研究科で最も高い割合を示した。その他の項目では、「キャリアアップのため」（地域研究研究科）、「研究費に使うため」（人文社会科学研究科）であった。

「その他」における自由記述では、「頼まれたから」「教員の依頼」（50 件）、「内容に興味があった」「おもしろそうだった」（7 件）、「学会費用」（6 件）等の回答があった。

表 2.12.1　TA に従事した目的（全体・男女別）

		全体		男性		女性	
		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
1	学費の補助のため	297	28.4%	200	29.5%	97	26.7%
2	生活費の補助のため	614	58.7%	429	63.3%	184	50.7%
3	家賃の補助のため	115	11.0%	90	13.3%	25	6.9%
4	研究費に使うため	168	16.1%	103	15.2%	65	17.9%
5	仕送りのため	4	0.4%	3	0.4%	1	0.3%
6	遊興費や交際費のため	91	8.7%	72	10.6%	18	5.0%
7	教育研究職に就くため	107	10.2%	47	6.9%	58	16.0%
8	キャリアアップのため	231	22.1%	137	20.2%	91	25.1%
9	その他	113	10.8%	67	9.9%	45	12.4%
	無効・無回答	13	1.2%	4	0.6%	9	2.5%
	合計	1,753		1,152		593	

表 2.12.2　TA に従事した目的（研究科別）

	地域研究		教育		体育		人文社会		ビジネス	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
学費	0	0.0%	5	14.3%	9	25.0%	41	43.2%	0	0.0%
生活費	2	33.3%	15	42.9%	20	55.6%	47	49.5%	0	0.0%
家賃	0	0.0%	1	2.9%	4	11.1%	9	9.5%	0	0.0%
研究費	1	16.7%	6	17.1%	0	0.0%	50	52.6%	0	0.0%
仕送り	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
遊興費	1	16.7%	1	2.9%	2	5.6%	4	4.2%	0	0.0%
研究職	0	0.0%	1	2.9%	6	16.7%	14	14.7%	0	0.0%
キャリア	4	66.7%	8	22.9%	12	33.3%	10	10.5%	0	0.0%
その他	1	16.7%	6	17.1%	6	16.7%	4	4.2%	0	0.0%
無効	0	0.0%	2	5.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	9		45		59		179		0	
	数理物質		シス情工学		生命環境		人間総合		図情メディア	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
学費	55	30.4%	57	25.8%	56	27.1%	65	27.7%	9	32.1%
生活費	138	76.2%	141	63.8%	122	58.9%	111	47.2%	18	64.3%
家賃	25	13.8%	32	14.5%	20	9.7%	20	8.5%	4	14.3%
研究費	15	8.3%	17	7.7%	35	16.9%	40	17.0%	4	14.3%
仕送り	1	0.6%	2	0.9%	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%
遊興費	20	11.0%	33	14.9%	16	7.7%	11	4.7%	3	10.7%
研究職	5	2.8%	17	7.7%	11	5.3%	48	20.4%	5	17.9%
キャリア	39	21.5%	39	17.6%	27	13.0%	87	37.0%	4	14.3%
その他	9	5.0%	29	13.1%	26	12.6%	26	11.1%	5	17.9%
無効	1	0.6%	0	0.0%	2	1.0%	8	3.4%	0	0.0%
合計	308		367		316		416		52	

2.13　TA に従事したきっかけについて（問 24）

◎ TA に従事するきっかけは「指導教員に頼まれて」が最多。

表 2.13.1 と表 2.13.2 は、TA に従事したきっかけについて、全体、男女別、研究科別に示したものである。研究科全体では、「指導教員から頼まれて」（73.6%）が最も高い割合を示した。続いて「研究科・専攻・学類などの募集に応募して」（9.2%）、「指導教員以外の教員から頼まれて」（8.3%）の順であったが、高い割合ではない。TA に従事するきっかけの 8 割は、自ら応募するよりは、教員から頼まれることによっていることがわかる。男女別においても、男女ともに「指導教員から頼まれて」が最も高い割合を示した。また、男性の方が女性に比べて、やや自ら応募する割合が高かった。

所属別では、上記の結果と同様に、「指導教員から頼まれて」「指導教員以外の教員から頼まれて」TA に従事しているという結果であった。

「その他」と回答した場合の自由記述では、「やることになっている」「すでに決まっていた」（7 件）、「先輩から頼まれて」（3 件）等の記述がみられた。

表 2.13.1　TA に従事したきっかけ（全体・男女別）

		全体		男性		女性	
		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
1	指導教員から頼まれて	770	73.6%	512	75.5%	254	70.0%
2	指導教員以外の教員から頼まれて	87	8.3%	41	6.0%	46	12.7%
3	研究科・専攻・学類などの募集に応募して	96	9.2%	71	10.5%	25	6.9%
4	あなたが教員に頼んで	38	3.6%	26	3.8%	11	3.0%
5	その他	19	1.8%	9	1.3%	10	2.8%
	無効・無回答	36	3.4%	19	2.8%	17	4.7%
	合計	1,046	100.0%	678	100.0%	363	100.0%

表 2.13.2　TA に従事したきっかけ（研究科別）

	地域研究		教育		体育		人文社会		ビジネス	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
教員依頼	4	66.7%	18	51.4%	28	77.8%	63	66.3%	0	0.0%
他教員依頼	2	33.3%	8	22.9%	4	11.1%	18	18.9%	0	0.0%
応募	0	0.0%	3	8.6%	0	0.0%	3	3.2%	0	0.0%
本人依頼	0	0.0%	1	2.9%	1	2.8%	4	4.2%	0	0.0%
その他	0	0.0%	2	5.7%	2	5.6%	2	2.1%	0	0.0%
無効	0	0.0%	3	8.6%	1	2.8%	5	5.3%	0	0.0%
合計	6	100.0%	35	100.0%	36	100.0%	95	100.0%	0	0.0%
	数理物質		シス情工学		生命環境		人間総合		図情メディア	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
教員依頼	119	65.7%	185	83.7%	171	82.6%	167	71.1%	13	46.4%
他教員依頼	7	3.9%	8	3.6%	9	4.3%	23	9.8%	8	28.6%
応募	47	26.0%	13	5.9%	9	4.3%	21	8.9%	0	0.0%
本人依頼	4	2.2%	6	2.7%	12	5.8%	8	3.4%	2	7.1%
その他	3	1.7%	3	1.4%	1	0.5%	5	2.1%	1	3.6%
無効	1	0.6%	6	2.7%	5	2.4%	11	4.7%	4	14.3%
合計	181	100.0%	221	100.0%	207	100.0%	235	100.0%	28	100.0%

2.14　TA に要する時間について（問 25）

◎ TA に割く時間は、週に平均で 3.3 時間。

表 2.14.1 と表 2.14.2 は、1 週間あたりの TA に要する時間について、全体、男女別、研究科別に示したものである。全体では、週に平均 3.3 時間を TA に要している。また、男性は 3.4 時間、女性 3.3 時間とほぼ同じ時間を TA に割いている。所属別では、図書館情報メディア研究科（4.4 時間）、システム情報工学研究科（4 時間）、数理物質科学研究科、生命環境科学研究科（3.4 時間）の順に平均時間が長かった。逆に、ビジネス科学研究科（0 時間）、地域研究研究科（1.7 時間）、教育研究科、体育研究科（2.2 時間）の順に要する時間が短かった。

表 2.14.1　TA に要する時間（全体・男女別）

	全体	男性	女性
平均時間	3.3 時間	3.4 時間	3.3 時間

表 2.14.2　TA に要する時間（研究科別）

地域研究	教育	体育	人文社会	ビジネス
1.7 時間	2.2 時間	2.2 時間	2.8 時間	0 時間
数理物質	シス情工学	生命環境	人間総合	図情メディア
3.4 時間	4 時間	3.4 時間	3 時間	4.4 時間

2.15　TA 業務と研究・学修について（問 26）

◎ TA 業務が研究・学修の妨げになると感じている学生は 3 割弱。

表 2.15.1 と表 2.15.2 は、TA 業務を実施することが研究・学修の妨げになっているかどうかについて尋ねた結果を、全体、男女別、研究科別に示したものである。全体では、「妨げになっていない」（67.7％）が最も多く、続いて「多少、妨げになっている」（26.3％）という結果になった。「かなり妨げになっている」と回答したものは、2.7％であった。男女別では、全体の結果とほぼ同じ回答傾向を示し、男女間に差はみられなかった。

所属別にみても、どの研究科でも「妨げになっていない」との回答が最も多かった。しかしながら、「多少、妨げになっている」と感じている割合が高い研究科もあり、数理物質科学研究科（40.9％）、システム情報工学研究科（32.1％）、生命環境科学研究科（26.6％）の順に高く、意識の違いがうかがわれた。

「その他」と回答した場合の自由記述では、「3 学期開始前後の論文執筆時期に妨げになった」「時期によって」「学期末に作業が集中する」（7 件）など時期によって TA が妨げになるとの記述があった。

表 2.15.1　TA 業務と研究・学修（全体・男女別）

		全体		男性		女性	
		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
1	かなり妨げになっている	28	2.7％	19	2.8％	9	2.5％
2	多少、妨げになっている	275	26.3％	190	28.0％	85	23.4％
3	妨げになっていない	708	67.7％	452	66.7％	252	69.4％
4	その他	22	2.1％	14	2.1％	7	1.9％
	無効・無回答	13	1.2％	3	0.4％	10	2.8％
	合計	1,046	100.0％	678	100.0％	363	100.0％

表 2.15.2　TA 業務と研究・学修（研究科別）

	地域研究		教育		体育		人文社会		ビジネス	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
かなり妨げ	0	0.0%	0	0.0%	1	2.8%	0	0.0%	0	0.0%
多少妨げ	0	0.0%	3	8.6%	4	11.1%	13	13.7%	0	0.0%
妨げなし	6	100.0%	29	82.9%	30	83.3%	80	84.2%	0	0.0%
その他	0	0.0%	1	2.9%	1	2.8%	1	1.1%	0	0.0%
無効・無回答	0	0.0%	2	5.7%	0	0.0%	1	1.1%	0	0.0%
合計	6	100.0%	35	100.0%	36	100.0%	95	100.0%	0	0.0%
	数理物質		シス情工学		生命環境		人間総合		図情メディア	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
かなり妨げ	8	4.4%	6	2.7%	8	3.9%	5	2.1%	0	0.0%
多少妨げ	74	40.9%	71	32.1%	55	26.6%	50	21.3%	4	14.3%
妨げなし	96	53.0%	139	62.9%	140	67.6%	165	70.2%	22	78.6%
その他	3	1.7%	5	2.3%	2	1.0%	7	3.0%	2	7.1%
無効・無回答	0	0.0%	0	0.0%	2	1.0%	8	3.4%	0	0.0%
合計	181	100.0%	221	100.0%	207	100.0%	235	100.0%	28	100.0%

2.16　アルバイトの種類について（問 27）

◎アルバイトをしている大学院生は 43%、「飲食店でのウェイター、ウェイトレスなど」が最多。

大学院生でアルバイトをしている学生は、全体では 43%である。研究科別では、最もアルバイトをしている大学院生が多いのは、教育研究科の 64%であり、最も少なかったのは、ビジネス科学研究科を除くと数理物質科学研究科の 34.3%であった。教育研究科では、家庭教師をしている者がアルバイトをしている大学院生の 21.9%にのぼり、他の研究科と比較して際立って高かった。研究科の特徴が反映されているものと考えられる。

アルバイトの種類については、図 2.16.2 に見るように、「飲食店でのウェイター、ウェイトレス、レジ係、調理係など」が一番多く、19.8%である。次いで、「飲食店以外での軽労働」13.4%、「塾講師、添削指導」12.0%、「研究所における研究補助」11.8%の順になっている。「その他」17.4%には、「医師、病院勤務」「看護師」「高校の非常勤講師」「スポーツインストラクター」「カメラマン」「コンビニ店員」「リハビリ業務」「テープ起こし」「イベントスタッフ」「ソフトウェア開発」等など、多彩な業種が挙げられている。

図 2.16.1　アルバイトをしている大学院生（全体、所属別）

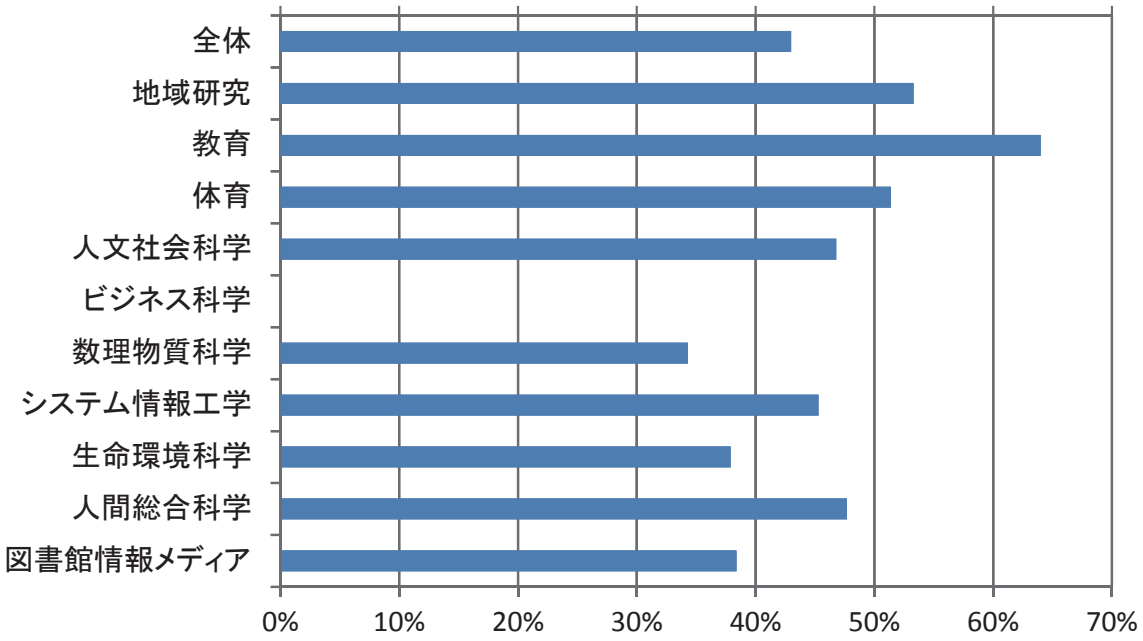
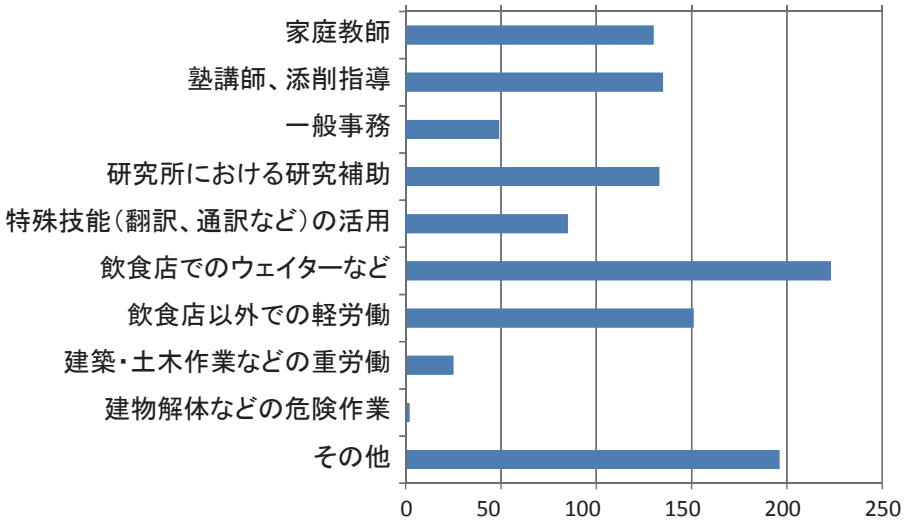


図 2.16.2　アルバイトの種類（全体）

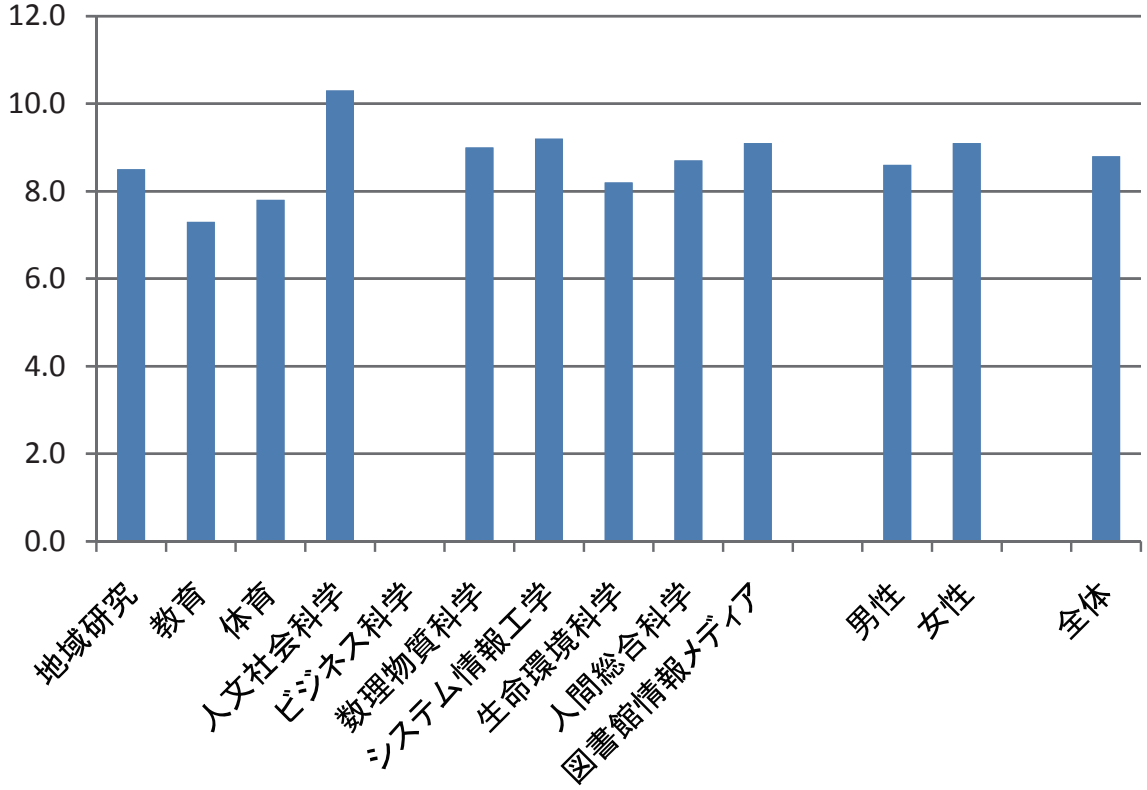


2.17　アルバイトに費やす時間について（問 28）

◎アルバイトに費やす時間は、1 週間あたり平均で 8.8 時間。

アルバイトに費やしている時間を答えてもらった。1 週間あたりの平均で 8.8 時間である。研究科別にみると、それほど大きな差はないが、最長が人文社会科学研究科の 10.3 時間、最短が教育研究科の 7.3 時間となっている。前問で、教育研究科には「家庭教師」をしている学生が多いことが指摘されたが、家庭教師は飲食店でのアルバイト等に比べて、費やす時間が短くて済むことが要因になっているかもしれない。男女別では、女性の方が 30 分ほど長くアルバイトをしているという結果がでた。

図 2.17　アルバイトに費やす時間（研究科別、男女別、全体）



2.18　アルバイトと研究・学修について（問 29）

◎アルバイトが研究・学修の妨げになると感じている大学院生は 5 割強。

アルバイトが研究・学修の妨げになっているかについて尋ねた。表 2.18 に示したように、「かなり妨げになっている」「多少妨げになっている」と回答した大学院生は、全体では 53.8％である。平成 7 年度の調査のときは、アルバイトに週平均 12 時間が費やされ、「かなり妨げになっている」および「多少妨げになっている」に回答した大学院生が 56％であったが、今回はそれと比較して、費やす時間は 3 時間以上短くなっているものの、「研究・学修の妨げになる」と感じている大学院生の割合は変わっていないことになる。

研究科別では、人文社会科学研究科で妨げと感じている学生が 7 割に近く、いくぶん目立っている。男女別でみると、「多少の妨げになっている」への回答が女性の方が少し多い。

表 2.18　アルバイトと研究・学修（研究科別、男女別、全体）

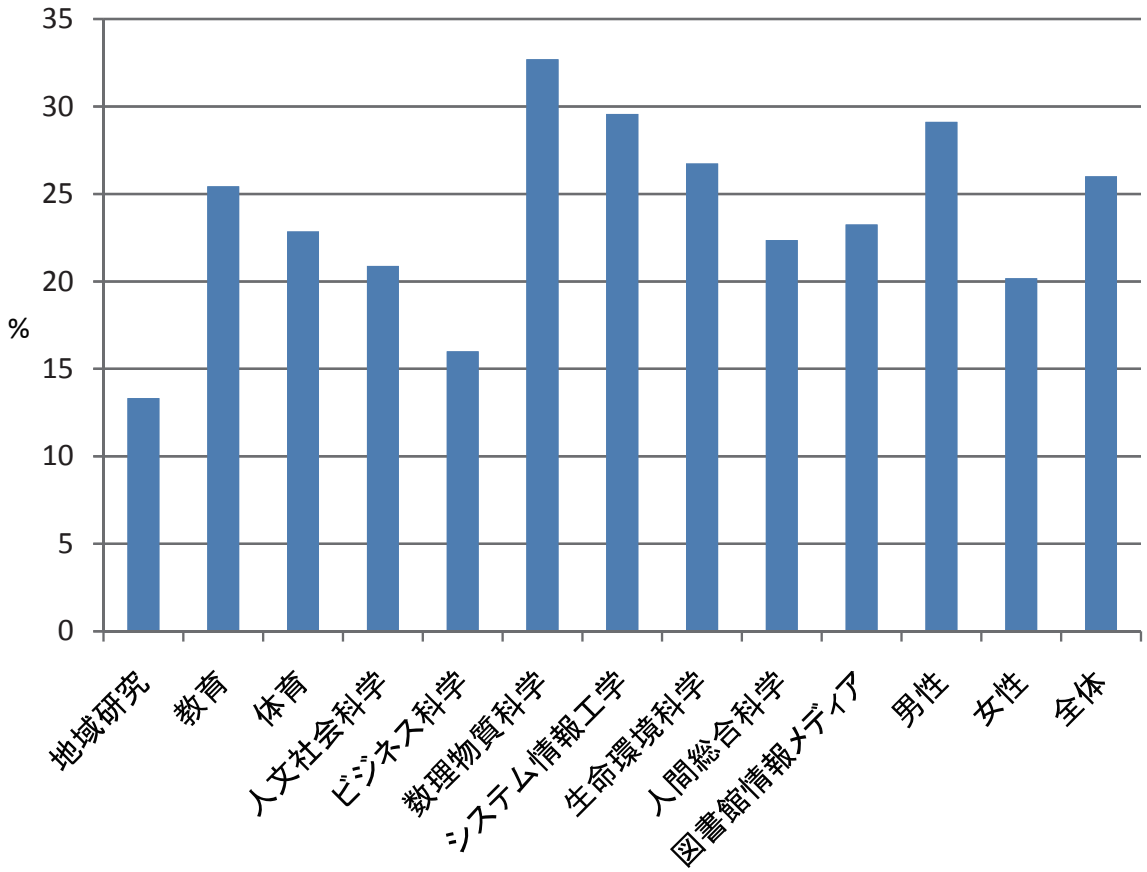
研究科名	回答数	かなりの妨げ	多少の妨げ	妨げではない
地域研究	9	0.0%	33.3%	66.7%
教育	70	5.7%	42.9%	51.4%
体育	36	8.3%	30.6%	61.1%
人文社会科学	76	13.2%	55.3%	31.6%
ビジネス科学	0	0.0%	0.0%	0.0%
数理物質科学	107	10.3%	43.0%	46.7%
システム情報工学	210	12.4%	38.6%	49.0%
生命環境科学	135	3.7%	48.1%	48.1%
人間総合科学	253	10.3%	45.8%	43.9%
図書館情報メディア	32	6.3%	53.1%	40.6%
男性	576	9.7%	41.7%	48.6%
女性	350	8.9%	48.6%	42.6%
無効・無回答	4	25.0%	50.0%	25.0%
計	930	9.5%	44.3%	46.2%

2.19　食事について（問 30）

◎朝食をとらない大学院生は、男性 29.1%、女性 20.2%。

全体では、朝食を自宅（アパート・宿舎等）で自炊する大学院生が 60.6%、昼食を学内の食堂でとる院生が 50.4%、夕食を自宅（アパート・宿舎等）の自炊でとる院生が 57.1%で、それぞれ最も多かった。朝食をほとんど食べない者が、全体では 26%にのぼった。朝食をほとんど食べない大学院生は、数理物質科学研究科で 32.7%と最も高く、地域研究研究科で 13.3%と最も低かった。男女別では男性が 29.1%で、女性が 20.2%であった。数理物質科学研究科のアンケート回答者は 88.4%が男性であったことが反映された結果と考えられる。

図 2.19　朝食をとらない大学院生（全体、研究科別、男女別）



2.20　起床・就寝時刻について（問 31）

◎平均睡眠時間は 6.8 時間 。

表 2.20 に示したように、有効データ数における平均起床時刻は午前 8 時すこし前、平均就寝時刻は午前 1 時過であり、単純にこれらの平均値から睡眠時間を計算すると 6.8 時間となった。住まい別に見ると、一人住まいがほとんどであると考えられる民間アパート、学生宿舎に居住している人より、親と同居もしくは親戚・知人宅の人の方が 40 分ほど早起きである。

表 2.20　住まい別に見た起床・就寝時刻（全体）

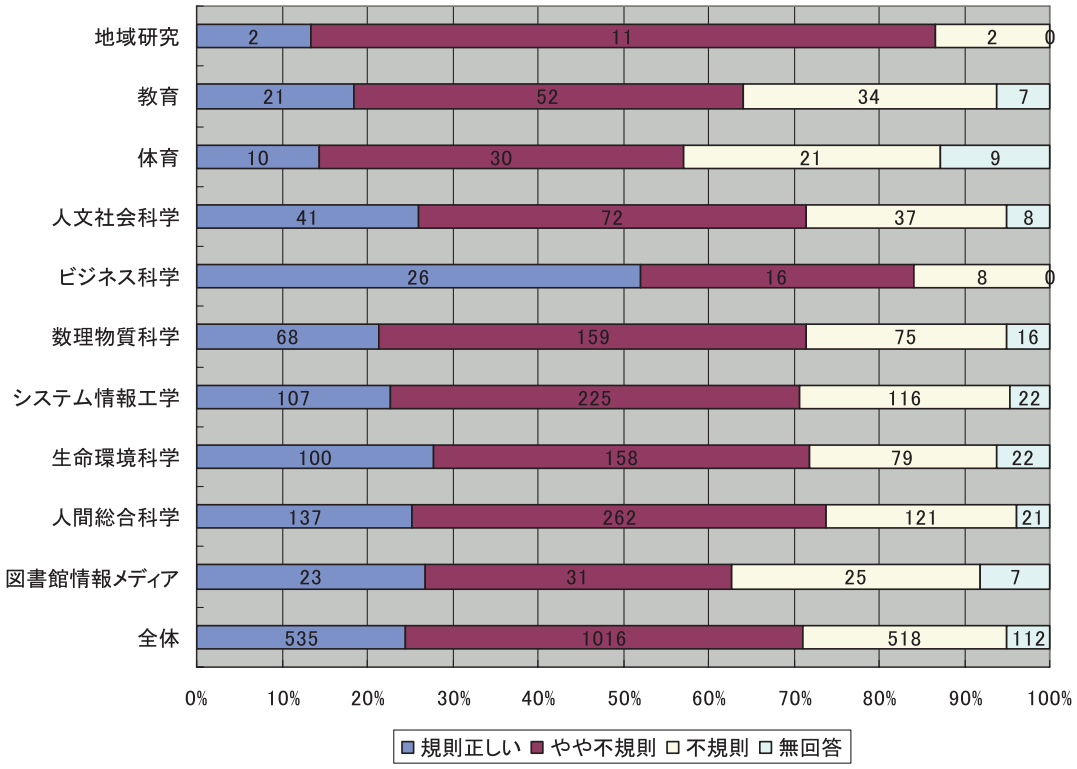
住まい	有効データ数	起床時刻（時間）		就寝時刻（時間）		睡眠時間
		平均	標準偏差	平均	標準偏差	平均
民間アパート等	1,493	8.1	1.6	25.3	1.7	6.8
学生宿舎	318	8.1	1.5	25.0	1.4	7.1
親と同居	230	7.4	1.3	24.8	1.8	6.6
親戚・知人宅	8	7.5	0.9	24.9	0.8	6.6
その他	83	6.5	1.2	24.4	1.1	6.1
全体	2,132	7.9	1.6	25.1	1.6	6.8

2.21　生活リズムについて（問 32）

◎約 7 割の人が「やや不規則」、「不規則」。

質問では、自分の感じている生活リズムを、「規則正しい」「やや不規則」「不規則」に分類して回答を求めた。全体で「規則正しい」と回答した人は 24.5％、「やや不規則」は 46.6％、「不規則」は 23.8％で、約 7 割の人が「やや不規則」、「不規則」と回答している。研究科別では、ビジネス科学研究科で半数の人が「規則正しい」と回答している。

図 2.21　生活リズム（研究科別、全体、グラフ中の数字は回答数）



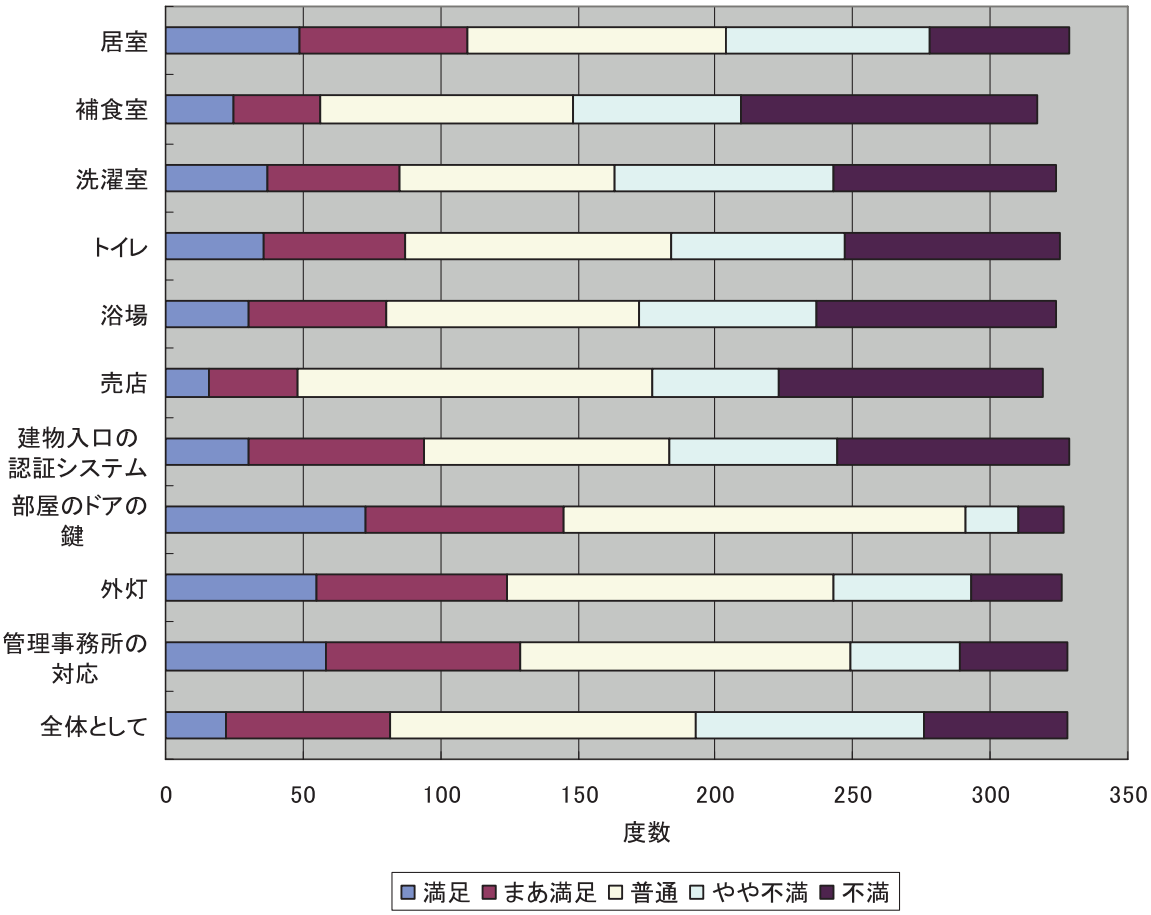
2.22　学生宿舎の満足度について（問 33）

◎約 4 割の人が「やや不満」、「不満」。

質問では、学生宿舎に入居している、または入居していた人に対して、「居室」「補食室」「トイレ」など、下図に示す項目毎にその満足度の回答を求めた。本項では、問(11)において筑波大学内の学生宿舎に現在居住していると回答した人のみの回答を整理した。全体として「満足」「まあ満足」「普通」と回答した人は 58.8％、「やや不満」「不満」と回答した人は 41.2％で、約 4 割の人が不満感を抱いている。項目別では、特に「補食室」「洗濯室」「浴場」など、共用部分に対する不満が多い。

学群生に対する同様のアンケートでは半数以上の人が「やや不満」、「不満」と回答しており、大学院生では、既に改修が行われた部屋に入居している場合もあり、不満度が比較的少ないものと思われる。

図 2.22　学生宿舎の満足度（全体）



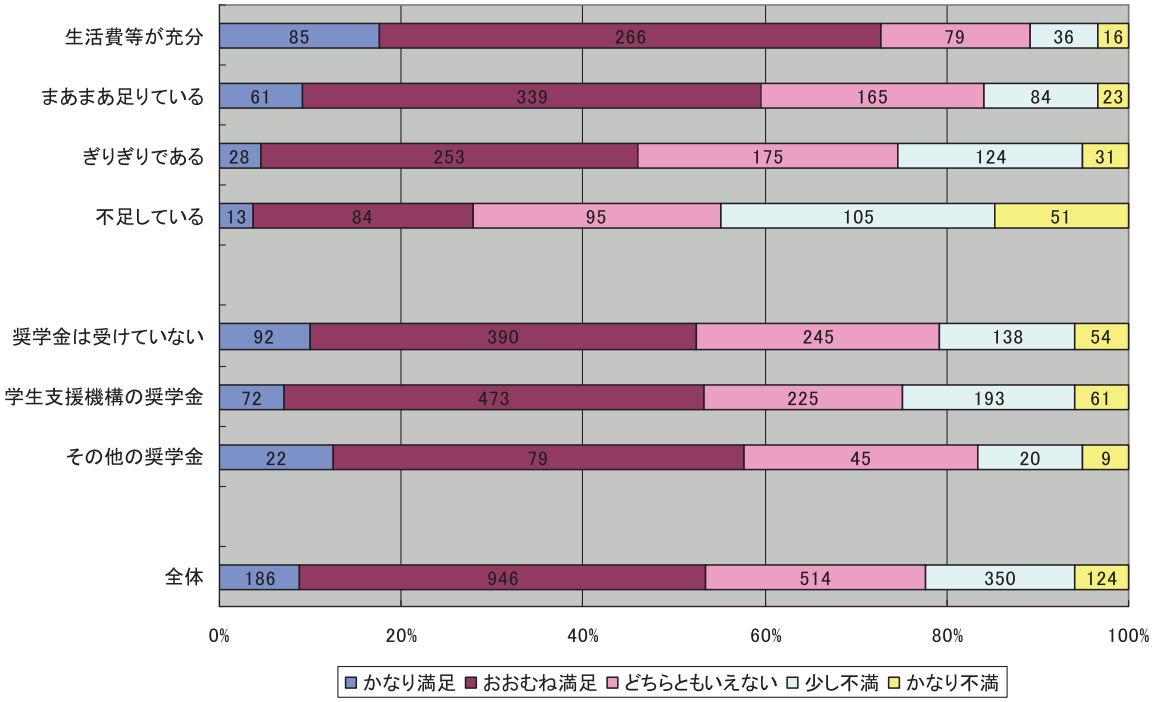
2.23　日常生活の満足度について（問 34）

◎約半数の人が「満足」、「不満」は約 2 割 。

質問では、日常生活全般での満足度の回答を求めた。全体として「かなり満足」「おおむね満足」と回答した人は 53.4%、「少し不満」「かなり不満」と回答した人は 22.3%である。学群生の回答とそれほど大きく変わっていない。

問(21)の「生活費や研究活動費などが充分であるか」に対する回答との関連を見ると、生活費などが「充分である」と回答した人の 72.8%が満足と回答している一方で、「不足している」と回答した人の 44.8%が不満と回答している。経済的な問題との関連性が見られる。一方、問(16)の奨学金受給の有無に対する回答との関連性はあまりない。

図 2.23　日常生活の満足度（グラフ中の数字は回答数）



第３章　通学・事故等について

3.1　通学手段について（問 35）

雨天時・雨天時以外ともに、
◎最も多く利用される通学手段は、①自転車、②徒歩、③自家用車。
◎ TX 利用者の約７割は学内循環バスを利用。
◎学内循環バス利用者の約３割は TX 利用者。

各交通手段の利用者数と、交通手段のペアの利用者数について集計した。雨天時・雨天時以外ともに、最も多く利用される通学手段は、①「自転車」、②「徒歩」、③「自家用車」であり、半数以上が自転車を利用している。雨天時以外に自転車を利用する約 25％の学生は、雨天時には「徒歩」「自家用車」「学内循環バス」「その他のバス」などの通学手段を利用している。「TX」利用者の約７割は学内循環バスを利用し、学内循環バス利用者の約３割は TX を利用している。TX の時刻表に合わせた学内循環バスの運行が望まれる。

表 3.1.1　雨天時以外の通学手段組合せ利用者数（全体）

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1	徒歩	814	512	72	121	189	37	80	9	35	53	1	0
2	自転車		1419	94	223	198	30	42	3	16	22	2	1
3	バイク（原付を含む）			200	24	22	4	9	1	3	1	1	0
4	自家用車				569	34	8	12	3	3	9	1	0
5	キャンパス交通システム（学内循環バス）					347	30	116	14	34	44	4	1
6	学内循環バス以外の路線バス						67	22	4	8	16	1	0
7	つくばエクスプレス（TX）							171	15	47	69	5	1
8	JR 常磐線								23	5	9	1	0
9	常磐線以外の JR 線									85	31	2	1
10	TX 以外の私鉄・地下鉄										130	1	0
11	その他－１											11	2
12	その他－２												2

表 3.1.2　雨天時の通学手段組合せ利用者数（全体）

		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1	徒歩	967	498	42	126	272	52	89	9	42	60	2	1
2	自転車		1063	45	167	193	31	31	4	9	9	1	0
3	バイク（原付を含む）			110	9	19	3	4	0	3	0	0	0
4	自家用車				659	40	10	10	3	2	8	1	0
5	キャンパス交通システム（学内循環バス）					491	43	120	13	34	49	6	1
6	学内循環バス以外の路線バス						96	25	4	9	18	2	0
7	つくばエクスプレス（TX）							171	15	47	71	7	1
8	JR 常磐線								25	5	9	2	0
9	常磐線以外の JR 線									85	30	3	1
10	TX 以外の私鉄・地下鉄										132	1	0
11	その他－１											14	2
12	その他－２												2

3.2　学内循環バスの利用証（問 36）と利用頻度（問 37）について

◎３割以上の学生が利用証を持っており、月に２～３回以上学内循環バスを利用している。
◎月に２～３回以上学内循環バスを利用している学生の８割以上は利用証を持っている。
◎男性より女性の方が学内循環バスを多く利用している。
◎利用頻度が最も高いのは人文社会科学研究科。

学内循環バスの利用証、学内循環バスの利用頻度、及びその関係について集計を行った。半数以上の学生が利用証を持っていないが、3割以上の学生は月に2～3回以上学内循環バスを利用している。月に2～3回以上学内循環バスを利用している学生の8割以上は利用証を持っているが、それ以下の頻度では利用証をもつ学生数が大幅に減少する。利用証を持つかどうかの判断は、2～3回以上学内循環バスを利用しているかどうかと強い相関がある。

図 3.2.1　学内循環バスの利用証（全体）

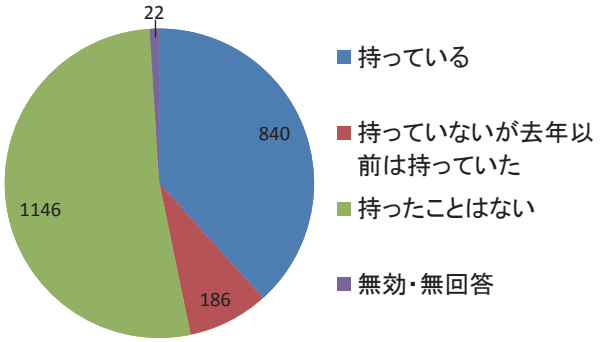


図 3.2.2　学内循環バスの利用頻度（全体）

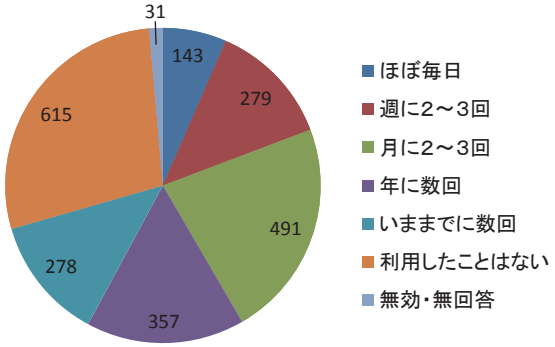
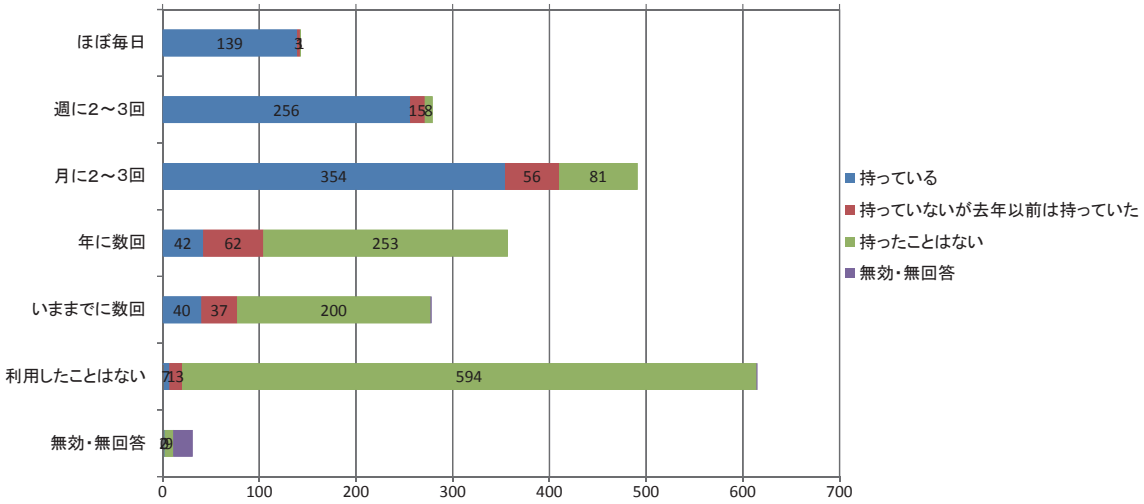


図 3.2.3　学内循環バスの利用頻度と、学内循環バスの利用証の関係（全体）



学内循環バスの利用頻度と、男女別、年齢、研究科との関係について集計を行ってみた。男性より女性の方が利用頻度が高く、女性の半数以上が月に2～3回以上学内循環バスを利用している。25歳～29歳の学生の利用頻度が最も高く、以降年齢が高くなると利用頻度は減少する。東京キャンパスにあるビジネス科学研究科の学生は当然ながら、ほとんど学内循環バスを利用しないが、人文社会科学研究科の約半数の学生は週に2～3回以上学内循環バスを利用している。

図 3.2.4　利用頻度と男女別の関係

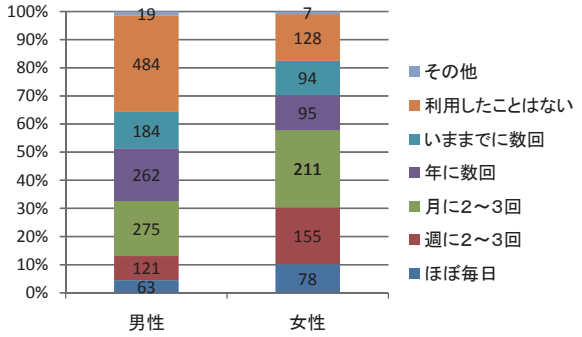


図 3.2.5　利用頻度と年齢の関係

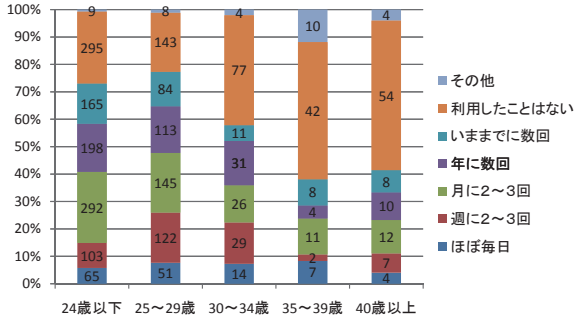
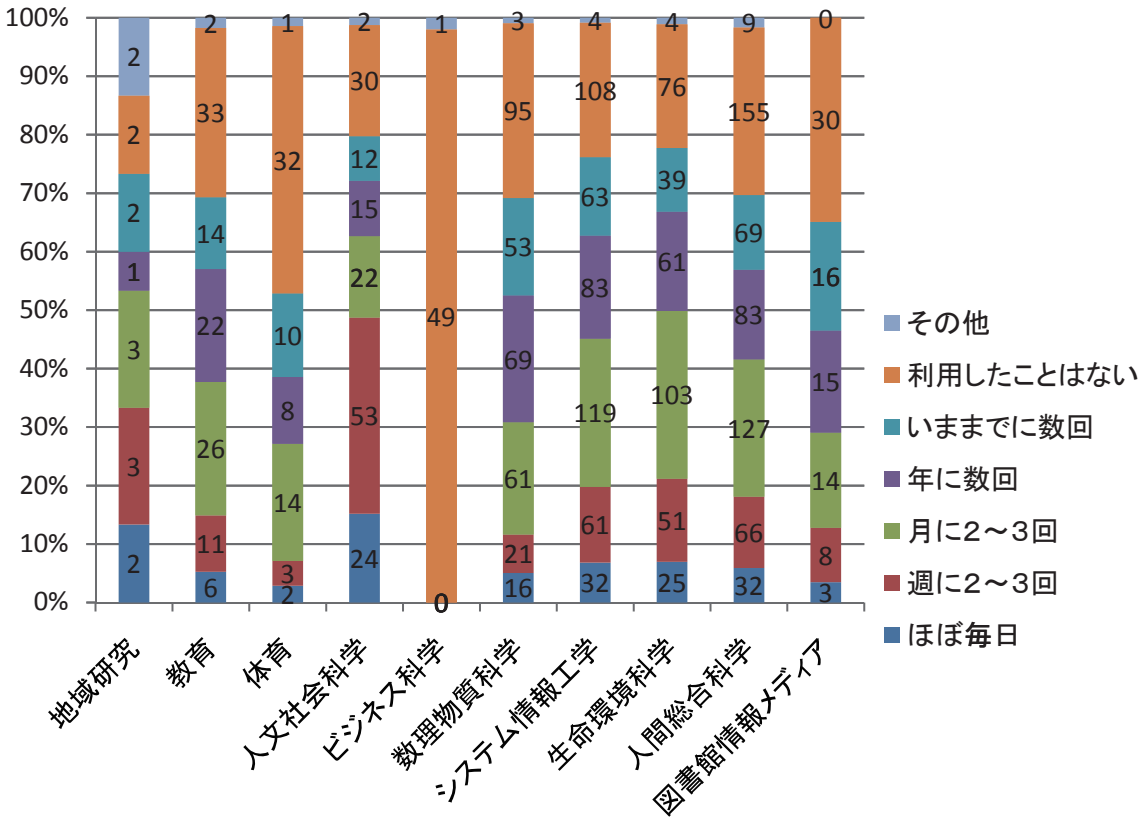


図 3.2.6　学内循環バスの利用頻度と研究科との関係



3.3　通学時間（雨天以外）について（問 38）

◎ 6 割以上の学生が 15 分以内で、約 9 割の学生が 1 時間未満で通学している。
◎ 24 歳以下の学生の約 75%は 15 分以内で通学。年齢があがるにつれ通学時間は長くなる。
◎ビジネス科学研究科の学生の通学時間が最も長いが、約 7 割は 1 時間未満。

通学時間と、男女別、年齢、研究科との関係について集計を行った。6 割以上の学生が 15 分以内で通学しており、約 9 割の学生が 1 時間未満で通学している。24 歳以下の学生の 7 割以上は 15 分以内で通学しているが、年齢が高くなるにつれ通学時間は長くなる。男性より女性の方が若干通学時間が長い。筑波キャンパスでは、人文社会科学研究科の通学時間が長く、前項の学内循環バスの利用頻度と相関がある。ビジネス科学研究科の学生の通学時間が最も長いが、約 7 割は 1 時間未満で通学している。

図 3.3.1　通学時間と男女別の関係

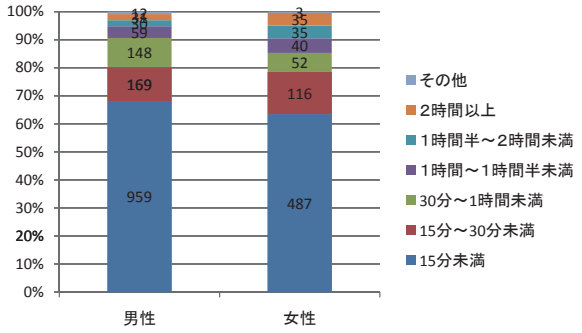


図 3.3.2　通学時間と年齢の関係

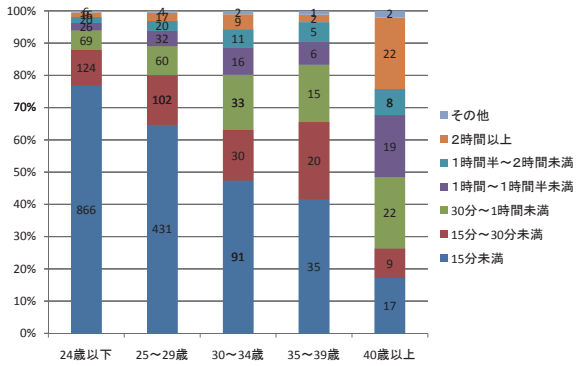
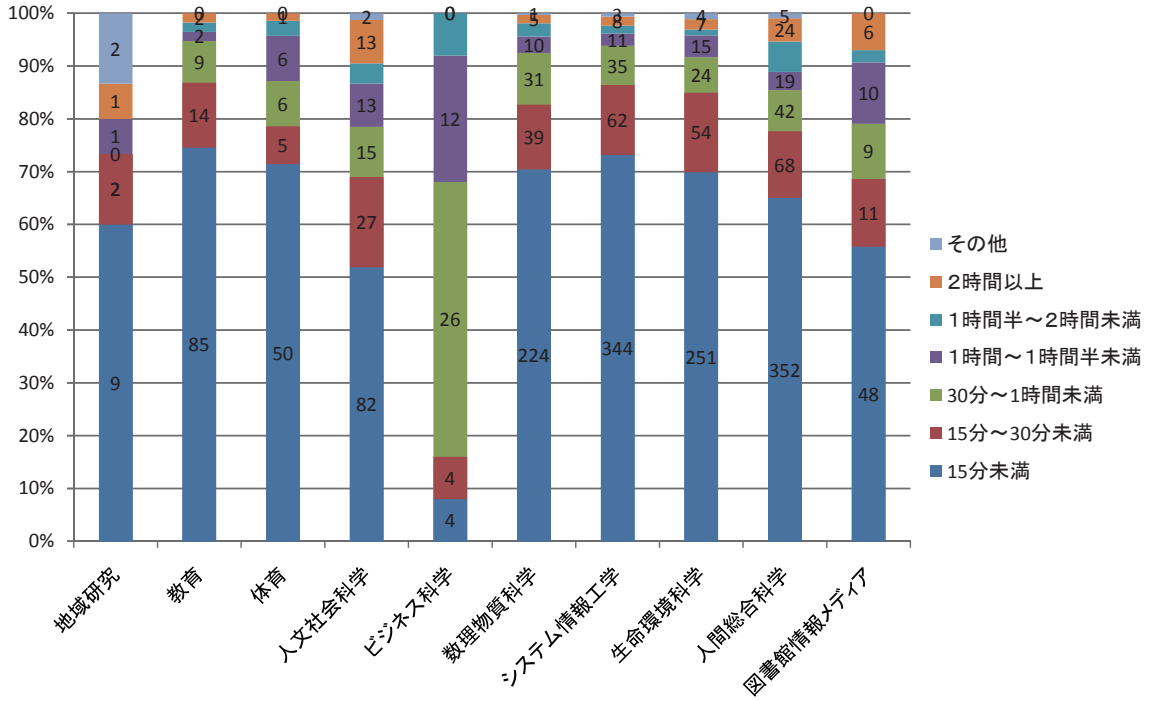


図 3.3.3　学内循環バスの利用頻度と研究科との関係



3.4　交通事故について（問 39）

◎およそ 7 人に 1 人が事故の経験。
◎自家用車による通学者ではおよそ 4 人に 1 人が事故の経験。

大学院入学後の交通事故の経験について表 3.4 に示す。ここでは、交通事故の「加害者」「被害者」「自損事故」の経験はありますかという設問とした（該当するもの全て選択）。全体をみると、入学後に事故の経験のない学生が 85.7％となっており、約 7 人に 6 人が事故の経験がない、言い換えると約 7 人に 1 人が事故の経験者である。さらに、通学のために利用している交通手段（雨天以外の日）と事故の経験の関連をみると、自家用車を利用する者で事故の経験のない学生が 77.5％となっており、約 4 人に 1 人が事故の経験者となっている。研究科別にみると、ビジネス科学研究科で事故の経験のない学生が 96.0％となっており、筑波キャンパスで学ぶ者と比較して東京キャンパスで学ぶ者の方が事故の経験が少ないことが分

かる。ここでは在籍年次別集計を示さなかったが、表 3.4 の数字は入学後間もない学生の経験も含んだものであり、大学院修了までの全在籍期間に学生が交通事故を経験するリスクを考えると、数字はもう少し大きくなることに留意する必要がある。少なからぬ学生が交通事故を経験していると判断することができ、交通安全の向上への取り組みが重要となろう。

表 3.4　大学院入学後の交通事故の経験（研究科別、男女別、全体）

研究科名、雨天以外の日の通学手段	加害者になったことがある		被害者になったことがある		自損事故の経験がある		事故の経験はない		無効・無回答	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
地域研究	0	0%	2	13%	1	7%	10	67%	2	13%
教育	6	5%	8	7%	9	8%	95	83%	0	0%
体育	2	3%	6	9%	4	6%	59	84%	1	1%
人文社会科学	3	2%	11	7%	7	4%	136	86%	3	2%
ビジネス科学	0	0%	1	2%	1	2%	48	96%	0	0%
数理物質科学	16	5%	25	8%	16	5%	266	84%	2	1%
システム情報工学	18	4%	29	6%	25	5%	397	85%	6	1%
生命環境科学	12	3%	24	7%	19	5%	310	86%	4	1%
人間総合科学	15	3%	25	5%	22	4%	477	88%	10	2%
図書館情報メディア	3	4%	5	6%	2	2%	75	87%	2	2%
徒歩	20	3%	46	6%	31	4%	714	88%	10	1%
自転車	36	3%	91	6%	60	4%	1236	87%	18	1%
バイク（原付を含む）	12	6%	16	8%	11	6%	165	83%	2	1%
自家用車	43	8%	48	8%	50	9%	441	78%	6	1%
キャンパス交通システム(学内循環バス)	6	2%	13	4%	12	4%	314	91%	4	1%
学内循環バス以外の路線バス	1	2%	0	0%	3	5%	62	93%	1	2%
つくばエクスプレス（TX）	0	0%	9	5%	5	3%	158	92%	1	1%
JR 常磐線	0	0%	2	9%	1	4%	21	91%	0	0%
常磐線以外の JR	2	2%	4	5%	2	2%	77	91%	2	2%
TX 以外の私鉄・地下鉄	7	5%	7	5%	3	2%	120	92%	2	2%
男性	61	4%	91	7%	70	5%	1192	85%	21	2%
女性	14	2%	45	6%	36	5%	675	88%	10	1%
全体	76	4%	137	6%	106	5%	1879	86%	33	2%

3.5　犯罪被害について（問 40）

◎およそ 6 人に 1 人が盗難被害を経験。
◎およそ 19 人に 1 人が引ったくり・暴行・傷害・たかり・恐喝を経験。

大学院入学後の「盗難」「引ったくり・暴行・傷害・たかり・恐喝」などの被害について表 3.5 に示す。ここでは、「被害に遭ったことはない」「学内で被害に遭った」「学生宿舎地区で被害に遭った」「研究学園都市内の学外で被害に遭った」「その他の場所で被害に遭った」という設問とした(該当するもの全て選択)。全体をみると、入学後に被害経験のない学生が、盗難では 83.7%、引ったくり等では 94.6%となっているので、被害経験のある学生はそれぞれ 16.3%、5.4%となる。言い換えると約 6 人に 1 人は盗難の被害をうけ、約 19 人に 1 人は引ったくり等を経験していることになる。被害の場所では、学内と比較して学外の方が

多く、特に研究学園都市内の学外が最も多い。研究科別をみると、ビジネス科学研究科や図書館情報メディア研究科で学ぶ者の被害経験が少ない傾向がみられたが、必ずしも学内での被害経験が少ないわけではなかった。防犯意識、安全意識の喚起が重要であろう。

表 3.5　大学院入学後の盗難、引ったくり等の被害（研究科別、男女別、全体）

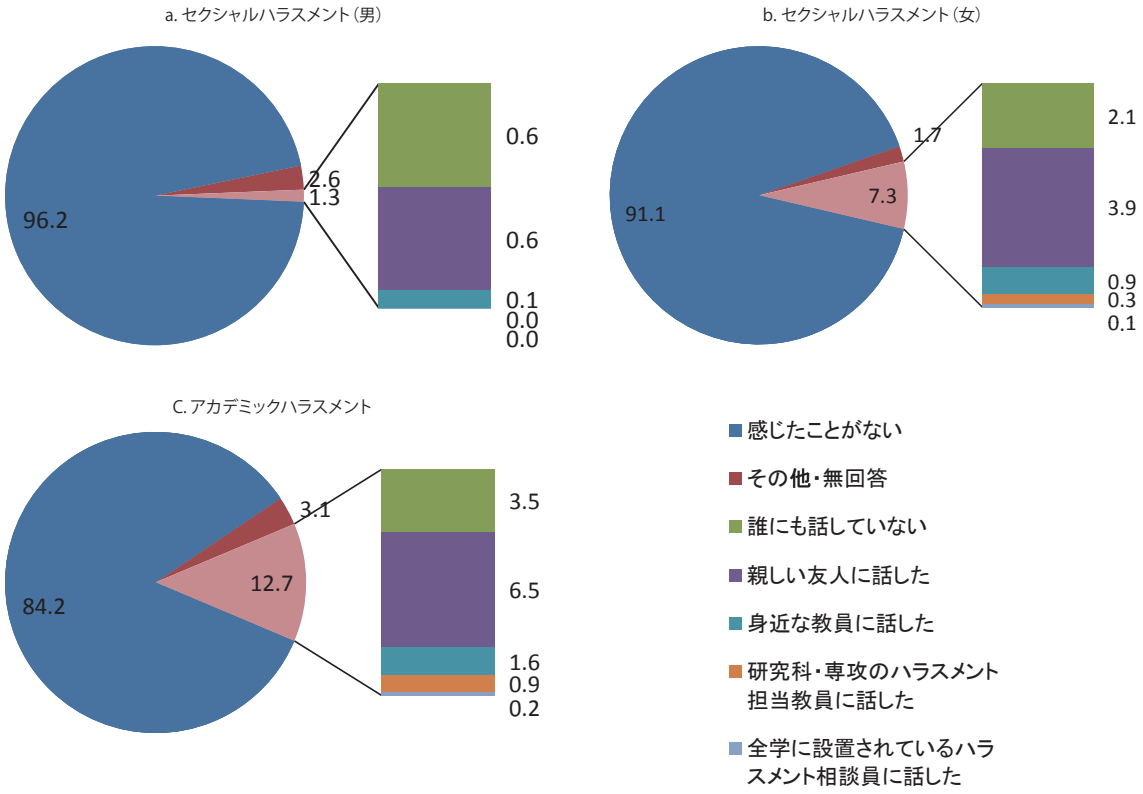
盗難												
研究科名等	1. 被害に遭ったことはない		2. 学内で被害に遭った		3. 学生宿舎地区で被害に遭った		4. 研究学園都市内の学外で被害に遭った		5. 2 ～ 4 以外の場所で被害に遭った		6. 無効・無回答	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
地域研究	10	67%	1	7%	0	0%	1	7%	2	13%	2	13%
教育	95	83%	4	4%	2	2%	5	4%	1	1%	8	7%
体育	57	81%	3	4%	2	3%	3	4%	2	3%	3	4%
人文社会科学	135	85%	4	3%	5	3%	7	4%	4	3%	6	4%
ビジネス科学	47	94%	2	4%	0	0%	0	0%	1	2%	0	0%
数理物質科学	269	85%	17	5%	10	3%	15	5%	9	3%	2	1%
システム情報工学	378	80%	32	7%	18	4%	31	7%	7	2%	15	3%
生命環境科学	229	83%	21	6%	13	4%	20	6%	7	2%	11	3%
人間総合科学	455	84%	29	5%	14	3%	19	4%	11	2%	21	4%
図書館情報メディア	81	94%	2	2%	1	1%	2	2%	0	0%	0	0%
男性	1167	83%	86	6%	42	3%	66	5%	28	2%	45	3%
女性	655	85%	28	4%	23	3%	37	5%	16	2%	23	3%
全体	1834	84%	116	5%	65	3%	103	5%	44	2%	70	3%
引ったくり・暴行・傷害・たかり・恐喝												
研究科名等	1. 被害に遭ったことはない		2. 学内で被害に遭った		3. 学生宿舎地区で被害に遭った		4. 研究学園都市内の学外で被害に遭った		5. 2 ～ 4 以外の場所で被害に遭った		6. 無効・無回答	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
地域研究	13	87%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	2	13%
教育	102	90%	1	1%	1	1%	2	2%	1	1%	8	7%
体育	64	91%	1	1%	0	0%	0	0%	1	1%	4	6%
人文社会科学	146	92%	3	2%	1	1%	2	1%	0	0%	6	4%
ビジネス科学	50	100%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
数理物質科学	305	96%	2	1%	1	0%	6	2%	1	0%	3	1%
システム情報工学	448	95%	2	0%	0	0%	4	1%	0	0%	16	3%
生命環境科学	346	96%	0	0%	0	0%	2	1%	0	0%	11	3%
人間総合科学	508	94%	4	1%	2	0%	2	0%	4	1%	21	4%
図書館情報メディア	82	95%	1	1%	0	0%	2	2%	1	1%	0	0%
男性	1333	95%	9	1%	3	0%	13	1%	3	0%	48	3%
女性	726	95%	5	1%	2	0%	7	1%	5	1%	23	0%
全体	2073	95%	14	1%	5	0%	20	1%	8	0%	73	3%

3.6　ハラスメントについて（問 41）

◎男性 1.3%、女性 7.3%がセクシャルハラスメントを受けたと感じている。
◎およそ 8 人に 1 人がアカデミックハラスメントを受けたと感じている。

ハラスメントを受けたと感じた経験について図 3.6 に示す。ここでは、経験の有無と対処行動を問う設問とした。女性の 7.3%がセクシャルハラスメントを感じたことがあり、男性の 1.3%よりも多かった。アカデミックハラスメントは約 8 人に 1 人にあたる 12.7%の者が感じた経験があり、セクシャルハラスメントよりも多かった。少なからぬ学生がハラスメントを経験していると言うことができ、予防の取り組みが重要となろう。

図 3.6　大学院入学後のハラスメントを受けた経験



第 4 章　健康状態について

4.1　健康状態について（問 42）

◎全体の 70.5％が 4 月以降、健康であった。
◎在籍年数が増すにつれ、健康度が低下する。
◎数日、自室で寝込んだ学生は 22.9％おり、その際のサポートが必要である。

図 4.1（54 ページ）に健康状態に関する調査結果を示した（該当する項目を 4 つ以内で回答するものであるため、回答割合の総和は 100％とならないが、図の見やすさのために 100％積み上げとした。結果の解釈には注意が必要である）。全体で 70.5％の大学院学生が健康であったと回答した。12 年前（平成 7 年度）の調査では本調査と異なる項目で行っているために単純な比較はできないが、「健康」を選択した者が 64％であった。研究科別でみると「健康である」の回答率は、地域研究研究科で 46.7％であり、半数に満たない（ただし、有効回答数は 14 と少ない）。また学年別では、「修士 3 年以上」、「博士前期 3 年以上」、「博士後期 4 年以上」、「一貫制博士 6 年以上」、「専門職学位 4 年以上」などの、いわゆる在籍年数超過の学生では、56 ～ 67％にまで落ち込んでいる。加えて、「その他」の回答には「精神的苦痛、睡眠不足、体調不良」なども見られ、長期の研究活動に従事することで心身面に悪影響が及んでいる可能性がある。また、自室で寝込む学生も全体で 22.9％おり、個人のサポート資源を確保することや周囲の気配りなども重要になるだろう。

4.2　学生相談室で相談したいことについて（問 43）

◎最も相談したい項目は、進路・就職で 6.6％、次いで研究意欲 4.9％。
◎学年を増すごとに、悩みの件数が増加。

保健管理センターの学生相談室で相談したいと思うことについて、該当する項目を全て選択する形式で回答を得た（そのため、回答割合の総和は 100％とならない）。表 4.2（55 ページ）にまとめたように、多くの大学院学生が「特にない」と回答（全体 85.0％）するなか、学年や研究科を問わず最も相談したい項目として挙げられたのが、「進路・就職」（6.6％）であり、将来の先行きに対する不安感によるものと推察される。その他、大学院生活上の悩み（「研究意欲」4.9％、「指導教員との関係」2.7％、「経済状態」2.6％）や個人的な悩み（「情緒」3.0％、「対人関係」2.9％、「性格」2.3％）が見られた。一方、指導教員との関係は、研究意欲や進路・就職といった問題に密接に関連するとも考えられるため、学生相談だけでなく、指導教員による（特に在籍年数超過の）大学院学生への相談体制の確立、または両者間の関係調整が必要であろう。

学年別にみると、学年が増すにつれて相談したい項目が徐々に増加している。これは、大学院進学前から持ち越した個々人の悩みの件数も含まれると考えられるが、大学院に在籍する年数が増えるごとに悩みも増すという傾向を示唆する結果である。悩みを抱えながら大学院生活を送ることは非常に苦しいものであろう。大学院学生が積極的に利用できる学生相談の体制づくり（性格や情緒といった個人的な悩みに限らず、研究意欲や経済状況といった広く大学院生活を相談できる）が求められる（研究科別では、特に大きな差は見られなかった）。

図 4.1　健康状態（研究科別、年次別、男女別、全体）

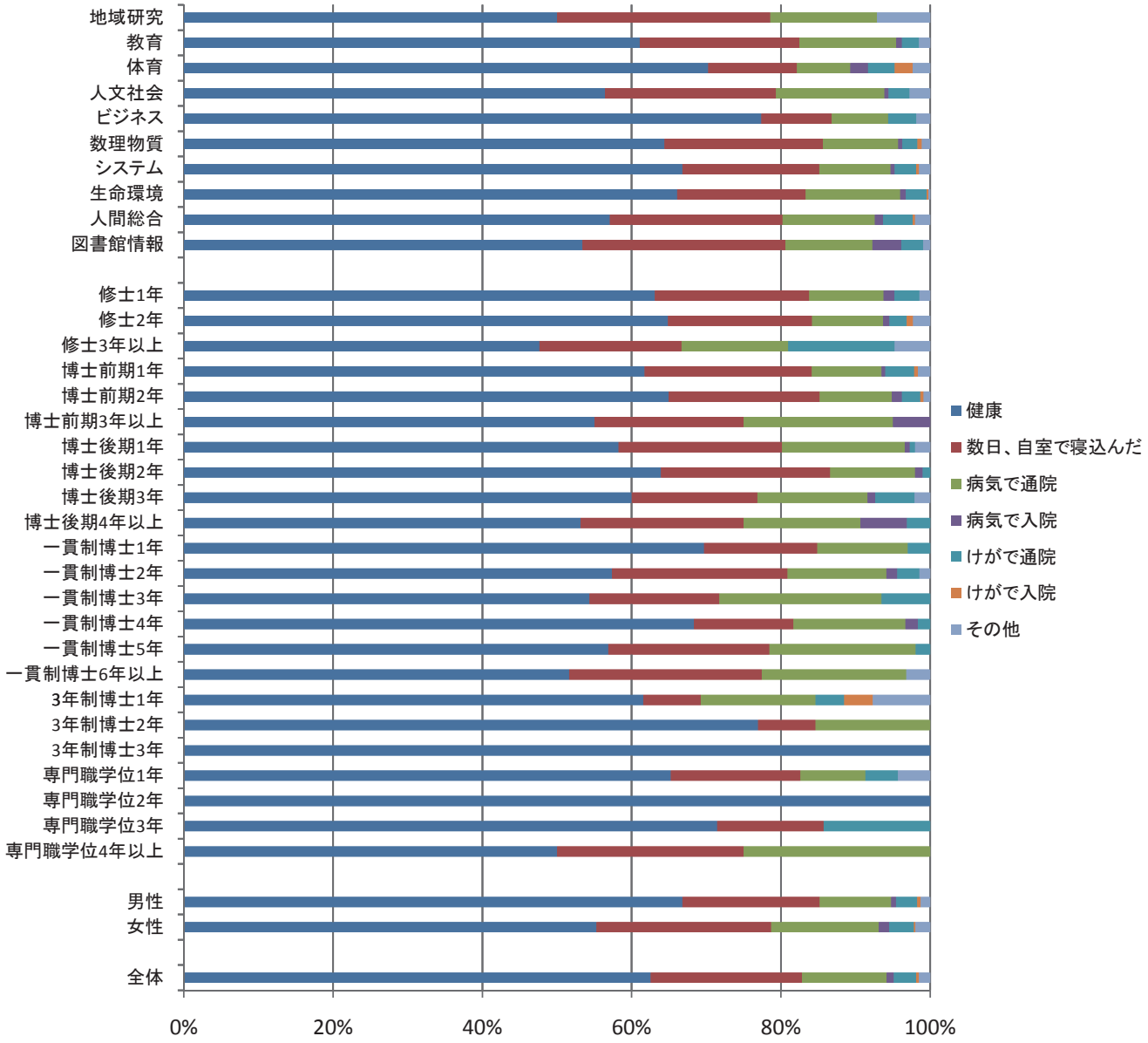


表 4.2　学生相談室で相談したい事柄（年次別、男女別、全体、「その他」を除く）

	ない	研究意欲	教員との関係	休学退学	進路・就職	恋愛関係	対人関係	家族関係	性格	情緒	経済状態
修士１年	78.5%	6.9%	4.5%	1.2%	11.8%	1.6%	4.5%	1.2%	4.1%	3.7%	4.1%
修士２年	85.5%	4.8%	4.2%	1.0%	6.4%	1.6%	3.9%	0.3%	3.5%	3.9%	1.6%
修士３年以上	80.0%	13.3%	0.0%	6.7%	6.7%	0.0%	6.7%	0.0%	6.7%	6.7%	0.0%
博士前期１年	82.8%	6.0%	1.5%	1.3%	8.3%	0.6%	2.5%	0.4%	2.6%	3.2%	2.1%
博士前期２年	89.5%	3.3%	1.8%	0.3%	2.8%	1.3%	2.8%	0.3%	2.3%	2.3%	2.0%
博士前期３年以上	64.7%	5.9%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	5.9%	17.6%
博士後期１年	88.2%	4.7%	3.1%	0.0%	6.3%	0.0%	1.6%	0.0%	0.8%	2.4%	4.7%
博士後期２年	83.3%	5.6%	4.4%	1.1%	11.1%	1.1%	3.3%	1.1%	0.0%	0.0%	4.4%
博士後期３年	91.1%	2.5%	1.3%	0.0%	6.3%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	3.8%	5.1%
博士後期４年以上	76.7%	6.7%	10.0%	3.3%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	3.3%	0.0%
一貫制博士１年	76.7%	0.0%	6.7%	0.0%	6.7%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%
一貫制博士２年	90.6%	3.8%	1.9%	0.0%	3.8%	0.0%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	0.0%
一貫制博士３年	84.2%	7.9%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%	2.6%	2.6%
一貫制博士４年	87.3%	3.6%	3.6%	1.8%	3.6%	0.0%	1.8%	1.8%	1.8%	5.5%	0.0%
一貫制博士５年	83.0%	4.3%	4.3%	2.1%	6.4%	0.0%	2.1%	0.0%	0.0%	4.3%	4.3%
一貫制博士６年以上	89.3%	10.7%	0.0%	3.6%	3.6%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	3.6%	0.0%
３年制博士１年	91.7%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	0.0%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
３年制博士２年	92.3%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
３年制博士３年	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
専門職学位１年	95.5%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%
専門職学位２年	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
専門職学位３年	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
専門職学位４年以上	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
男性	85.0%	5.0%	2.3%	0.5%	6.6%	1.0%	2.9%	0.4%	2.1%	2.1%	2.8%
女性	85.3%	4.6%	3.4%	1.6%	6.8%	0.5%	3.0%	0.8%	2.9%	4.6%	2.2%
全体	85.0%	4.9%	2.7%	0.9%	6.6%	0.8%	2.9%	0.5%	2.3%	3.0%	2.6%

4.3　精神的な健康状態について（問 44）

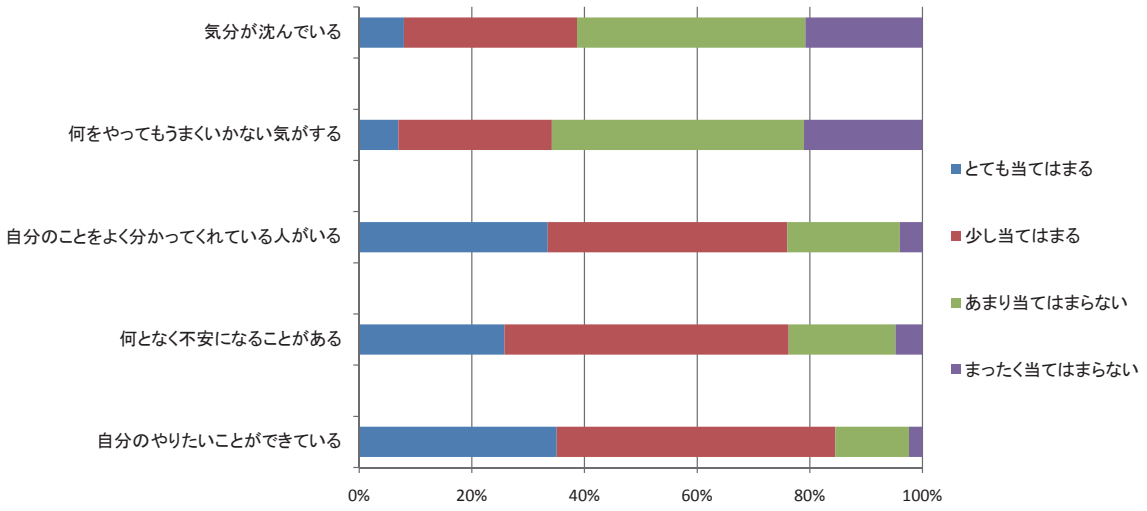
◎「やりたいことができている、わかってくれる人がいる」に該当する学生は 7、8 割。
◎漠然とした不安感を抱く学生は約 75%、自信のなさや気分の落ち込みは 4 割弱。

精神的な健康状態を把握する 5 つの項目に対する回答を図 4.3 にまとめた。「自分のやりたいことができている」「自分のことをよくわかってくれている人がいる」など肯定的な項目に「とても当てはまる、少し当てはまる」と回答したのは全体で 7 ～ 8 割を占めた。その一方で、「何となく不安になることがある」に「とても当てはまる、少し当てはまる」と回答したのは全体で 75.5%にのぼり、全国の大学院平均（『学生の健康白書』2005 による）で「はい」と回答したのが約 40%程度であったことと比べても高いといえる。先に述べたような大学院学生として感じる将来に対する先行き不安や漠然とした不安感に悩まされていることが、特に本学の大学院学生においてはその傾向が高いことが窺われる。また、「何をやってもうまくいかない気がする」に該当する割合が 33.9%、「気分が沈んでいる」が 38.2%であり、全国平均

では約 20％程度（それらの項目と関連する「何をするのも自信がない」、「いつも憂うつである」の割合）であることに比べれば、本学の大学院学生はそうした否定的な感情を抱きながら生活している可能性が高いことを示唆するものであり、見逃すことのできない結果である。鬱積した否定的な感情を吐露できる関係や、蓄積されたストレスを発散させることのできる場の確保が必要である。

さらに、これらの項目に対して「とても当てはまる」を 1 点、「少し当てはまる」を 2 点、「あまり当てはまらない」を 3 点、そして「まったく当てはまらない」を 4 点と数値化し、「自分のやりたいことができている」と「自分のことをよく分かってくれている人がいる」の 2 項目を足し上げたものをポジティブ得点（得点範囲 1 ～ 8 で低いほどポジティブ）、「何となく不安になることが多い」、「何をやってもうまくいかない気がする」、「気分が沈んでいる」の 3 項目を足し上げたものをネガティブ得点（得点範囲 1 ～ 12 で低いほどネガティブ）として算出した。その結果、全体の平均はポジティブで 3.8 点、ネガティブ得点は 7.6 点であり、研究科・学年別でみても大きな差はなかった。全体的に、やりたいことができており、自分を分かってくれる人の存在を認識しており、またネガティブ得点で得点範囲の半分以上の得点が示されたことから、おおよそ精神的にはポジティブな結果が得られた。しかし、漠然とした不安感の強さは注目すべきであり、大学院生の感情面のサポートが必要であることがこの結果によって示された。学群生に比べて交友関係が限られやすく、日夜の研究活動で心身ともに疲弊しやすい状況下にある大学院学生が援助要請をしやすい環境作りが求められるだろう。

図 4.3　精神的な健康状態（全体）



第５章　交友等について

5.1　友人関係について（問 45）

◎「友人に恵まれ充実」の回答は過半数を超えた。
◎在籍年数が増えるにつれて、「友人に恵まれ充実」の回答は増える傾向にある。
◎「友人に恵まれ充実」の回答が多いのは、教育研究科と体育研究科。

友人関係について尋ねた結果は、表 5.1.1 のようになった。「友人や親友といえる人に恵まれ、充実している」と答えたのは、全体の 53.1％であり、過半数を超えた。その意味では、おおむね良好な人間関係がうきぼりになっているが、その反面、「友人も親友もなく寂しい」と答えた学生が全体の 1.6％いる、ということも忘れられてはならない。

また、「友人や親友といえる人に恵まれ、充実している」に関して、在籍年次別に見てみると、所属している課程によって異なっているが、図 5.1.2 に示すように、概して在籍年次が長くなるほど、「友人に恵まれ充実」と答える学生が増えている。特に、専門職学位課程 1 年目は少ない。研究科別に見ると、図 5.1.3 に示すように、教育研究科と体育研究科の両修士課程の院生が多かった。なお、男女別の相違はあまりなかった。

表 5.1.1　友人関係（全体）

		回答数	回答率
1	友人や親友といえる人に恵まれ、充実している	1,165	53.1％
2	友人はいるが，親友と言える人はいない	662	30.2％
3	友人も親友もいるが，なぜか孤独感がある	212	9.7％
4	友人も親友もなく寂しい	36	1.6％
5	友人はいないが，特に寂しくはない	92	4.2％
	無効・無回答	25	1.1％
	合計	2,192	100.0％

図 5.1.2 「友人に恵まれ充実」の回答比率（在籍年次別）

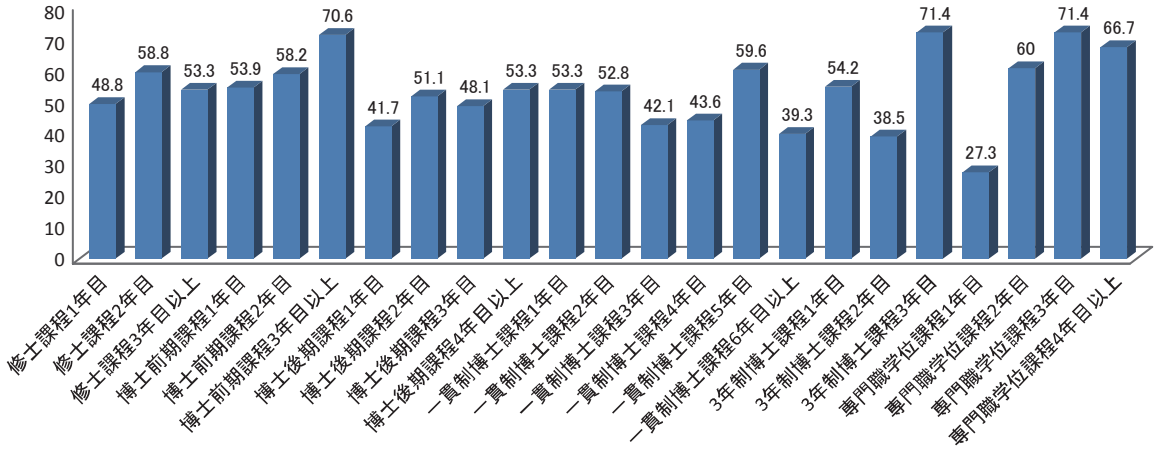
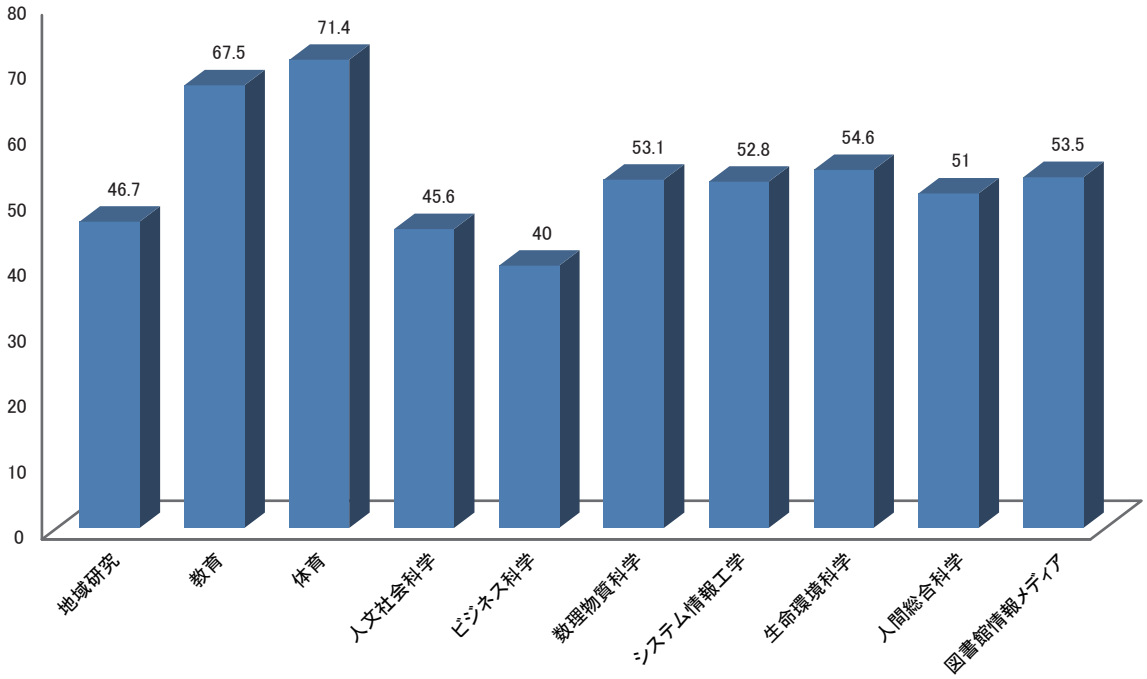


図 5.1.3 「友人に恵まれ充実」の回答比率（研究科別）



5.2 相談しやすい人について（問 46）

◎相談しやすい人は、「友人・恋人」「家族・親戚」「先輩・後輩」。
◎「指導教員」を相談しやすいとしたのは、全体で 13.5%。
◎それ以外の教職員は、「相談しやすい人」としては認知されていない。

プライベートなことで「相談しやすい人」の 1 位は「友人・恋人」であった。2 位は「家族・親戚」、3 位は「先輩・後輩」で、かなり間を置いて、4 位が「指導教員」となった。1 位から 4 位までの総計は、全体の 90%以上を占めており、大多数の大学院学生にとって「相談しやすい人」は、「友人･恋人」「家族･親戚」「先輩・後輩」「指導教員」である。それに対し、「学生担当教員」、「その他の教員」、「ハラスメント教員」、「保健管理センターのカウンセラー」、「スチューデントプラザの教職員」、「事務職員」は、すべて合わせても全体の 5%以下で、「相談しやすい人」としては認知されていない。

「相談しやすい人」として「指導教員」と回答した者について、研究科別に回答比率を見てみると（図5.2.2）、体育研究科と図書館情報メディア研究科はそれぞれ 24.3%、22.1%と多かったのに対し、数理物質科学研究科は、7.2%で少なかった。なお、男女別の相違はあまりなかった。

図 5.2.1　相談しやすい人（全体、回答件数）

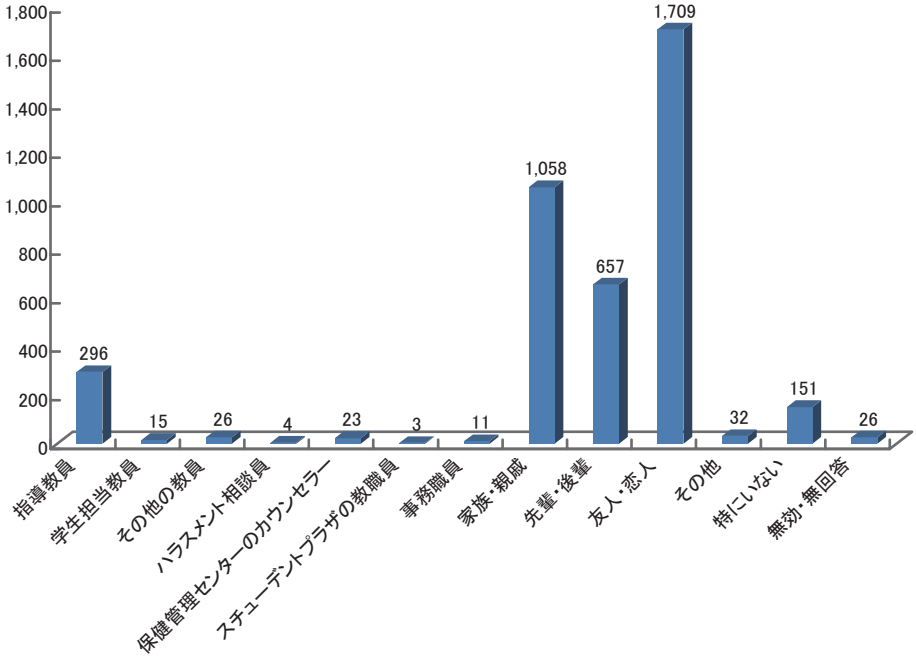
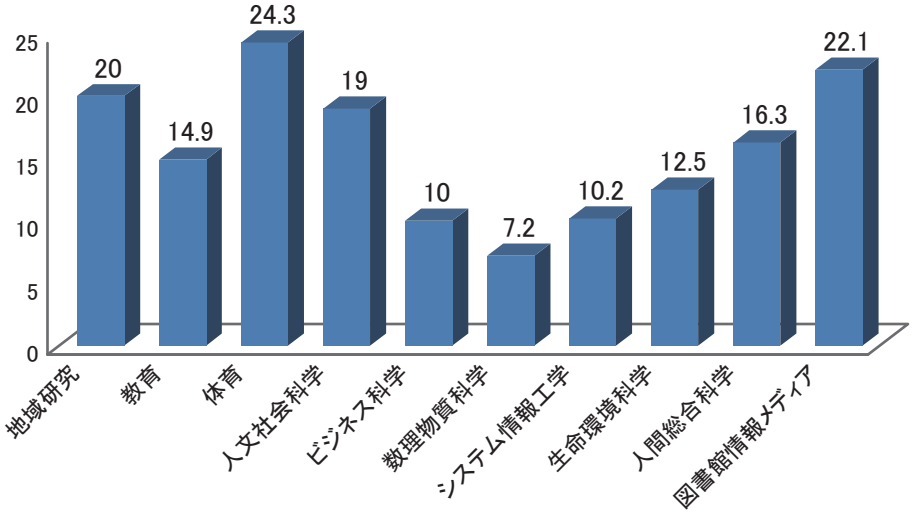


図 5.2.2　相談しやすい人として「指導教員」を選んだ学生の回答比率（研究科別）



第６章　サークル活動について

6.1　サークル活動について（問 47）

◎大学院生の 80％以上は、サークル活動を行っていない。
◎サークル活動を行う場合には、多くの院生は正式メンバーとして活動している。
◎サークル活動の多い研究科は、体育研究科であった。
◎体育研究科の院生の多くは、コーチ・顧問などとして活動している。

サークル活動については、「活動中」と答えた人は、全体の 14.7％であった。その内訳は、「正式メンバーで活動中」は 12.6％であり、「コーチ・顧問などで活動中」は 2.1％であった。つまり、大学院生の 80％以上は、サークル活動を行っておらず、行っている場合には、多くは、正式メンバーとして活動している。

研究科別では、図 6.1.2 に示すように、「活動中」については、さまざまな違いが見られる。体育研究科は 24.3％を示しており、研究科の中でも最も多い。しかも、そこでは、「正式メンバー」としてではなく、「コーチ・顧問など」として活動している院生が多い。それに対して、地域研究研究科とシステム情報工学研究科が比較的多いが、そこでは、「正式メンバー」として活動している院生がほとんどであった。なお、ビジネス科学研究科は、0％であった。

図 6.1.1　サークル活動（全体）

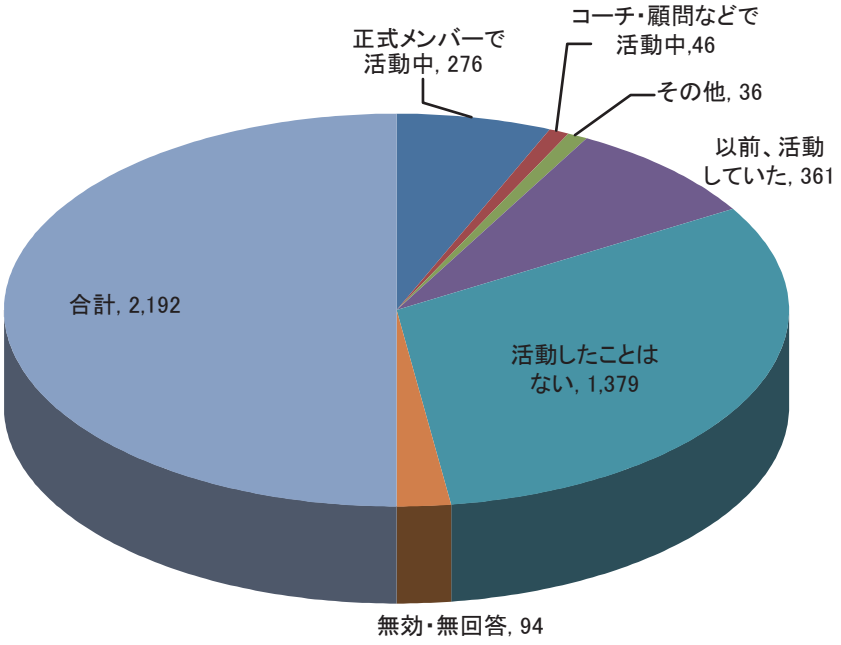
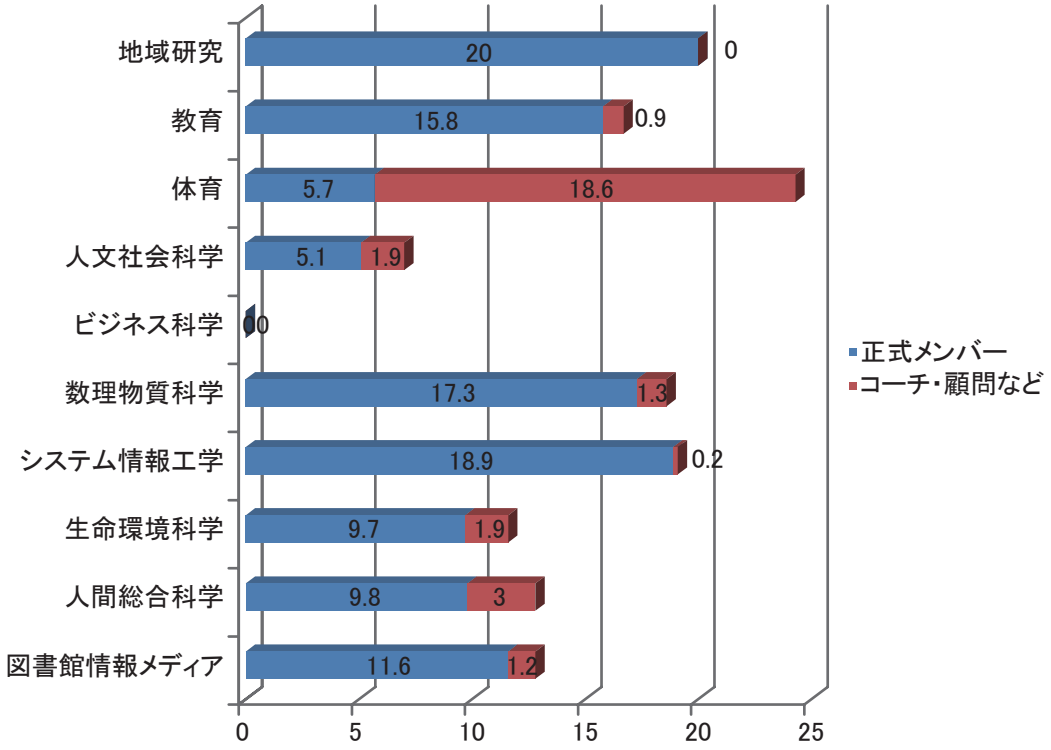


図 6.1.2　サークル活動の回答比率（研究科別）



6.2　サークル活動の動機について（問 48）

◎「趣味と一致」との答えが過半数を超えた。
◎項目によっては、男女差が見られた。
◎「趣味と一致」の項目については、体育研究科は他の研究科に比べて少なかった。

サークル活動を行っている学生に対して動機について尋ねた結果は、表 6.2.1 のようになった（複数回答）。「趣味と一致」と答えたのは、全体の 52.0％であり、過半数を超えていて、項目の中では最も多かった。次に多かったのは、「友人が欲しくて」の 33.4％であった。続いて、「技術向上のため」の 29.6％、「健康のため」の 28.8％、「学部学生から継続」の 27.8％の順であった。

サークル活動の動機の回答比率について男女別の視点から見てみると、図 6.2.2 のようになる。項目によっては、男女差の大きなものが見られる。たとえば、「健康のため」の項目については、男性は 32.2％、女性は 18.9％であり、「技術向上のため」の項目については、男性は 32.7％、女性は 20.0％であった。「団体生活経験のため」の項目については、男性は 10.9％、女性は 6.3％であった。つまり、「健康のため」と「技術向上のため」と「団体生活経験のため」の項目については、男性は女性よりもかなり多かった。他方、「希望進路と同じだから」、「学部学生から継続」および「勧誘されて」の項目については、女性が男性よりも多かった。

研究科別に見ると、図 6.2.3 に示すように、「趣味と一致」と回答した学生は、ビジネス科学研究科の 0％を除外すると、体育研究科が他の研究科に比べて少なかった（30.8％）。

図 6.2.1　サークル活動の動機（全体）

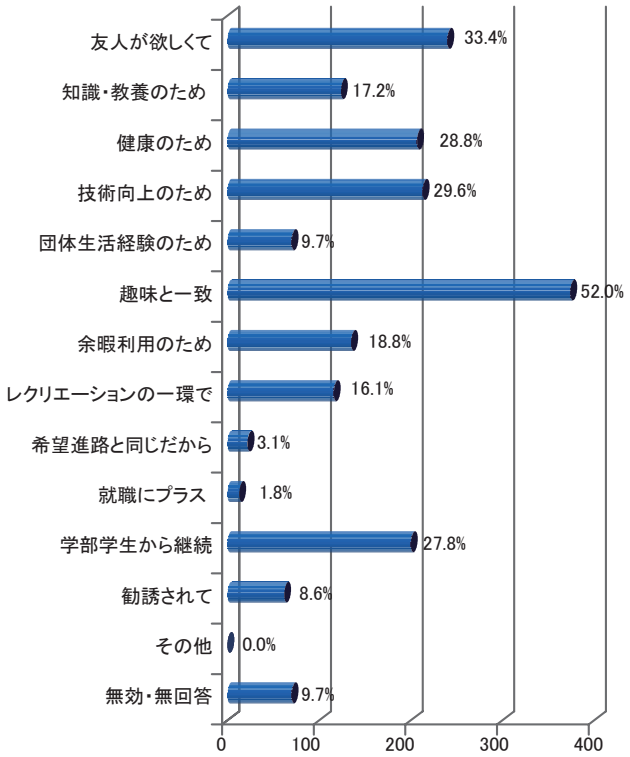


図 6.2.2　サークル活動の動機の回答比率（男女別）

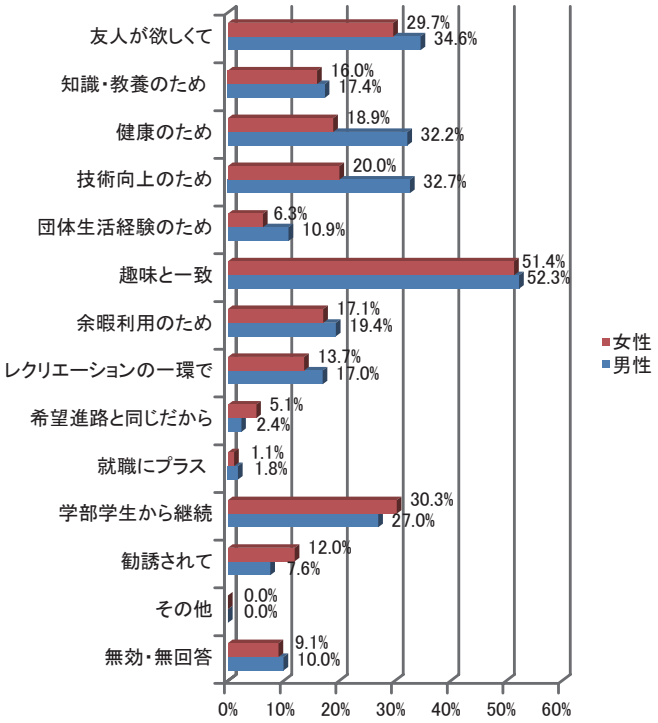
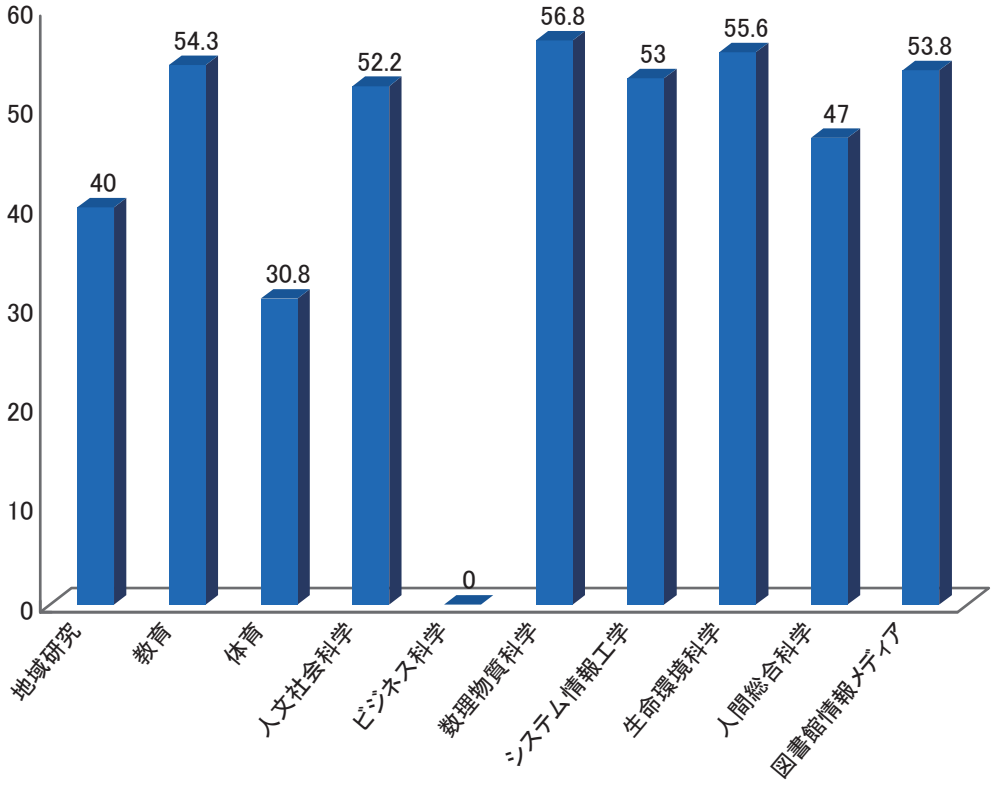


図 6.2.3 「趣味と一致」の回答比率（研究科別）



第７章　筑波大学をより良い大学にするための期待や要望について

7.1　教員に期待すること（問 49）

◎半数以上の院生が「良き教育者」と「優れた研究者」を望む。
◎理系は分かりやすさを、文系は指導時間の確保を。
◎修士課程研究科で大きい、授業内容の充実の要望。
◎留学生や社会人大学院学生は「良き教育者」よりは「優れた研究者」を望む。

教員に期待することを３つ以内で答えてもらった。その全体および男女別の集計結果は表 7.1 の通りである。

教員に期待することとして６割以上の大学院生が「良き教育者」を望むが、「優れた研究者」も６割近くに及んでいる。これに次いで多いのが「授業内容を充実させて欲しい」「社会的実践との結び付きを示して欲しい」「研究指導の時間を確保して欲しい」「学生との対話の場を持って欲しい」でいずれも２割強である。

男女別で顕著なものは「もっと解りやすく教えて欲しい」で、男性が 20.6％であるのに対して、女性は 11.3％しかいない。他方、「研究指導の時間を確保して欲しい」は男性が 19.2％、女性が 24.9％である。また研究科別でみると「もっと解りやすく教えて欲しい」は数理物質 29.2％、システム情報工学 22.5％と高く、人間総合 9.8％、人文社会は 3.2％と低くなっている。他方「研究指導の時間を確保して欲しい」について、低い方は数理物質 15.1％、システム情報工学 17.7％で、人間総合 27.6％、生命環境 26.2％、人文社会 24.7％が高くなっている。

また「学生との対話の場を持って欲しい」は生命環境が 27.3％と高い。「優れた研究者であって欲しい」は図書館情報メディアが 72.1％と他研究科より高く、ビジネスは 40.0％と低い。この選択肢は、この２つ以外の博士をもつ研究科では概ね差がない。他方、体育を除き修士課程研究科では低く、教育 52.6％、地域研究 40.0％となっている。図書館情報メディアは「良き教育者であって欲しい」58.1％、「もっと解りやすく教えて欲しい」7.0％と、教育への要望は他より少ない。「良き教育者であって欲しい」は教育 74.6％が高い。「授業内容を充実させて欲しい」は、教育 36.0％、地域 40.0％、体育 35.7％と、修士課程の研究科で高くなっている。また「休講を無くして欲しい」も地域は 13.3％と高い。

次に、留学生であるかどうか、および、留学形態とクロス分析を行うと、留学生の多くが教員に対して「良き教育者であって欲しい」と希望するよりは「優れた研究者であって欲しい」と希望する一方、留学生でない者は、研究者であることよりも良き教育者であることを望んでいる。

社会人経験とクロス分析を行うと、社会人経験のない者は、教員に良き教育者であることを一番に希望する。他方、社会人経験のある者が一番に望んでいることは、優れた研究者であって欲しいということであった。現在も在職中の者は、他の学生よりも研究指導の時間の確保を一番に望んでいる。

出身大学・大学院とのクロス分析では、国外の他大学・大学院出身者は、筑波大学・大学院と日本国内の他大学・大学院出身者よりも、教員に対して研究指導の時間を確保して欲しいと望む割合が高かった。

表 7.1　教員に期待すること（全体、男女別）

		回答数	回答率	男性	女性
1	優れた研究者であって欲しい	1,280	58.4%	59.2%	56.8%
2	良き教育者であって欲しい	1,423	64.9%	64.5%	66.0%
3	授業内容を充実させて欲しい	495	22.6%	22.1%	23.2%
4	もっと解りやすく教えて欲しい	378	17.2%	20.6%	11.3%
5	休講を無くして欲しい	33	1.5%	1.4%	1.7%
6	研究指導の時間を確保して欲しい	466	21.3%	19.2%	24.9%
7	学生との対話の場を持って欲しい	465	21.2%	20.5%	22.7%
8	社会的実践との結び付きを示して欲しい	483	22.0%	20.7%	24.7%
9	その他	87	4.0%	3.6%	4.6%
	無効・無回答	39	1.8%	1.8%	1.4%
	合計	5,149			

7.2　教育面や制度面で不十分な点（問 50）

◎経済的支援と就職活動支援が不十分。

教育面や制度面で不充分な点を 3 つ以内で挙げてもらった。その結果は表 7.2 の通りであるが、35.1% の大学院生が「授業料免除等の経済的支援」を挙げ、次いで 30.9% が「就職活動の支援」を挙げている。

この設問では男女の差は顕著にみられなかった。研究科別では「留学制度」が人文社会で 19.6% と平均の倍近くある。「授業料免除等の経済的支援」は人文社会で 50.0%、人間総合で 41.4% と平均よりある程度高い。

社会人経験と教育面や制度面での不十分さをクロス分析すると、現職の者を除く全てのカテゴリーで、授業料免除等の経済的支援を訴える割合が高かった。とくに、休職中や退職・辞職をした者、定職がない者では、半数以上が授業料免除等の経済的支援を訴えている。

出身大学・大学院と教育面や制度面での不十分さをクロス分析すると、国内・国外の他大学・大学院の出身者のうち 5 割強が経済的支援について不十分であると感じている。筑波大学・大学院出身者では、就職活動の支援を訴える者が経済的支援よりもわずかに多かった。

表 7.2　教育面や制度面で不十分な点（全体）

		回答数	回答率
1	教育研究スタッフ	398	18.2%
2	カリキュラム	537	24.5%
3	講演会等課外教育プログラム	144	6.6%
4	留学制度	238	10.9%
5	授業料免除等の経済的支援	770	35.1%
6	就職活動の支援	677	30.9%
7	教員との懇談会	177	8.1%
8	支援室や事務室の対応	565	25.8%
9	その他	133	6.1%
	無効・無回答	229	10.4%
	合計	3,868	

7.3　整備・充実してほしい施設（問 51）

◎「食堂」についての要望が多い。次いで「コンビニ」「院生室」「外灯」。
◎「院生室」や「外灯」の整備への要望は女子院生に目立つ。
◎在職者に多い「図書館」への不満

整備・充実して欲しい施設について 4 つ以内で答えてもらった。表 7.3 にあるように、「学内の食堂」への要望が最も多く 35.1％である。次いで「コンビニ」が 30.2％で、ついで「大学院生室」、「外灯」がそれぞれ 23.5％、23.3％と続く。

男女で差があるのは、「大学院生室」の充実が男性 20.8％に対して、女性は 28.5％である。「セキュリティー」も男性 7.6％に対して女性は 14.6％もある。「外灯」も男性 18.1％に対して女性 33.2％である。

研究科別にみると、「大学院生室」が人文社会で 50.0％と平均の倍を越えている。他方、システム情報工学は 14.3％、数理物質は 12.6％で満足度が高い。「図書館」も人文社会で 40.5％とやはり平均の倍を越えている。システム情報工学は 10.6％、数理物質 12.9％である。「学内の食堂」について人文社会は 22.8％と充足度が高く、図書館情報メディアは 53.5％と不満が多い。「書籍部以外の売店」も図書館情報メディアが 38.4％と不満度が高い。

社会人経験とキャンパス内の設備等で整備・充実して欲しいものをクロス分析すると、全体的に「学内の食堂」に対する要望が多かったが、在職中の者のうち、最も整備・充実して欲しいものとして挙げられていたのは、「図書館」であった。

出身大学・大学院とキャンパス内の設備等で整備・充実して欲しいものとのクロス分析では、出身大学・大学院にかかわらず、全体的に「学内の食堂」の整備･充実を求める声が最も多かった。その他に多かったのは、「自動販売機」である。特に日本国内の他大学・大学院出身者については、「学内の食堂」を改善して欲しいという者とほぼ同数の者が望んでいた。筑波大学出身者は「駐車場」の改善を求める者が多かったが、その他の大学・大学院出身者は駐車場よりも「ペデストリアン」や「外灯」の改善を求める者が多かった。

表 7.3　整備・充実してほしい施設（全体、男女別）

		全体		男性	女性
		回答数	回答率	回答率	回答率
1	講義室	165	7.5%	8.2%	6.4%
2	ゼミ室	164	7.5%	7.1%	8.2%
3	大学院生室	515	23.5%	20.8%	28.5%
4	図書館	418	19.1%	18.8%	19.4%
5	IT 環境	293	13.4%	14.4%	11.5%
6	体育施設	211	9.6%	11.6%	6.1%
7	課外活動施設	99	4.5%	4.9%	3.8%
8	学内の食堂	770	35.1%	36.7%	32.6%
9	セキュリティー	221	10.1%	7.6%	14.6%
10	駐車場	284	13.0%	14.3%	10.5%
11	自転車置き場	433	19.8%	20.3%	19.1%
12	学内循環バス	105	4.8%	3.6%	7.0%
13	ペデストリアン	125	5.7%	5.6%	6.0%
14	外灯	511	23.3%	18.1%	33.2%
15	書籍部	361	16.5%	18.0%	13.5%
16	書籍部以外の売店	454	20.7%	20.0%	21.7%
17	自動販売機	147	6.7%	6.7%	6.8%
18	コンビニ	663	30.2%	29.4%	31.9%
19	その他－1	193	8.8%	8.1%	9.8%
20	その他－2	28	1.3%	1.3%	1.2%
	無効・無回答	90	4.1%	4.6%	2.9%
	合計	6,250			

7.4　TWINS の満足度（問 52）

◎現在の TWINS に満足している大学院生は 3 割強。

大学院生に対する TWINS の満足度の調査は、今回が初めての試みである。全体としては、「どちらともいえない」が最も高くて 56.8%、「満足」が 33.3%、「不満」が 8.3%という順になった。また、男女別、学年別による大きな差異は認められなかった。

次に、このアンケート結果を、学群生を対象に行われた前回アンケート（第 7 回学生生活実態調査）の結果、及び、今回の学群生対象のアンケート（第 8 回学生生活実態調査）結果と比較してみたい。

（1）前回の学群生対象のアンケート結果では、「どちらともいえない」が最も高く 57.6%、「満足」が 27.9%、「不満」が 14.5%という順であった。大学院生に対する今回の結果は、それに比べると「満足」が 27.9%から 33.3%に増加している。

（2）また、今回の学群生対象のアンケート結果では、「どちらともいえない」が最も高く、59.0%、「満足」が 30.9%、「不満」が 7.8%という順であった。際立った違いはないが、大学院生の満足度（33.3%）の方が学群生の満足度（30.9%）よりもやや高い。

上記の結果から、TWINS の満足度に若干の改善が見られると同時に、大学院生の方が TWINS を有効に活用しているのではないかと思われる。

自由記述欄に書かれていた不満点としては、「ネットワーク関連（TWINS や Tulips、他の LAN など）のシステム統一（ID・パスワード等）をして欲しい」というものがあった。確かに異なる複数のシステムの存在は混乱を招く面がある。

研究科別にみると、どの研究科においても「どちらともいえない」の比率が最も高いが、強いて言えば、システム情報工学研究科における「満足」の比率が他の研究科に比べて高い。これは、その専門性から、システムに対する大学院生の理解度や順応性が高く、ゆえに、TWINS が有効活用されているのではないかと推察される。

表 7.4　TWINS の満足度（研究科別）

	満足している		どちらとも言えない		不満である		無効・無回答	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
地域研究	8	53.3%	6	40.0%	0	0.0%	1	6.7%
教育	34	29.8%	69	60.5%	9	7.9%	2	1.8%
体育	28	40.0%	38	54.3%	4	5.7%	0	0.0%
人文社会	49	31.0%	92	58.2%	13	8.2%	4	2.5%
ビジネス	10	20.0%	25	50.0%	14	28.0%	1	2.0%
数理物質	111	34.9%	173	54.4%	28	8.8%	6	1.9%
シス情工学	186	39.6%	239	50.9%	41	8.7%	4	0.9%
生命環境	122	34.0%	205	57.1%	27	7.5%	5	1.4%
人間総合	161	29.8%	338	62.5%	32	5.9%	10	1.8%
図情メディア	19	22.1%	53	61.6%	13	15.1%	1	1.2%
無効・無回答	1	9.1%	6	54.5%	2	18.2%	2	18.2%
計	729	33.3%	1,244	56.8%	183	8.3%	36	1.6%

7.5　キャンパス内でのマナー（問 53）

◎自転車の運転マナー向上を望む声が多い。

8 つの項目をたて、複数回答を認めるという条件で、マナーの向上について尋ねた。結果は表 7.5 に示す通りである。

「自転車の運転マナー」（41.0%）と「自転車・バイクの駐輪マナー」（37.2%）が高い割合となっている。一方、自動車に関しては、「自動車・バイクの運転マナー」（28.8%）、「自動車の駐車マナー」（12.0%）となっており、自転車のそれと比べると、それほど高くはない。この結果は、通学手段に原因があると考えられる。問（35）の通学手段に関する回答を見ると、雨天以外の通学手段として、多い順に「自転車」（64.7%）、「徒歩」（37.1%）、「自家用車」（26.0%）、「キャンパス交通システム（学内循環バス）」（15.8%）、「バイク」（9.1%）となっている。自転車の比率と自動車・バイクを合わせた通学手段の比率は、マナー改善要求の比率と概ね対応していることがわかる。

「各種の勧誘活動」「アルコールハラスメント」については、ある程度の回答数があったが、割合は 10%未満であった。

表 7.5　キャンパス内でのマナー向上希望について（全体）

		回答数	回答率
1	自動車・バイクの運転マナー	631	28.8%
2	自動車の駐車マナー	263	12.0%
3	自転車の運転マナー	899	41.0%
4	自転車・バイクの駐輪マナー	815	37.2%
5	アルコールハラスメント	139	6.3%
6	各種の勧誘活動	172	7.8%
7	その他	79	3.6%
8	特にない	483	22.0%
	無効・無回答	76	3.5%
	合計	3,557	

7.6　緊急時の連絡方法（問 54）

◎緊急時の連絡は 6 割の院生が携帯電話を希望、メールも合わせると 8 割が携帯。

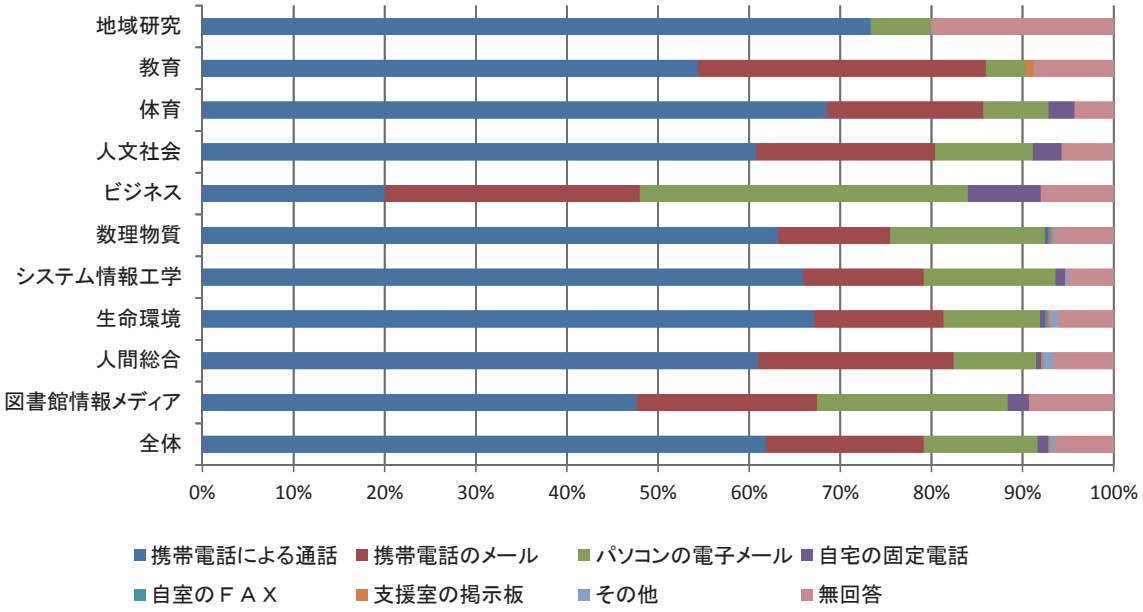
大学、あるいは、教員から大学院生に緊急に連絡をとる必要が生じた場合、学生はどのような連絡方法を希望するかについて回答を得た。大学院生の希望する連絡方法は、「携帯電話による通話」（61.8%）、「携帯電話のメール」（17.3%）、「パソコンの電子メール」（12.5%）、「自宅の固定電話」（1.1%）、「その他」（0.5%）、「支援室等の掲示板」（0.2%）、「自室の FAX」（0.1%）、の順であった（なお「無効・無回答」は 6.4%）。

「携帯電話による通話」、「携帯電話によるメール」、「パソコンによるメール」の 3 つで 9 割以上を占めている。携帯電話は学群生・大学院生ともに広く普及しており、この結果は予想通りとも言えるが、学年別、男女別での際立った差異は認められなかった。

研究科別に見ると、ビジネス科学研究科を除くどの研究科においても、「携帯電話による通話」を緊急時の連絡方法に選ぶ大学院生が最も多い。これは、即時性、及び、双方向性、の両方を重視してのことだと思われる。但し、その比率には、若干の差異が見られる。図書館情報メディア研究科では携帯電話による通話の割合が低い（47.7%）。そして、図書館情報メディア研究科、システム情報工学研究科、数理物質科学研究科、ビジネス科学研究科では、「携帯電話のメール」よりも「パソコンのメール」の比率が高い、という逆転現象が見られる。ビジネス科学研究科では「携帯電話による通話」が 20.0%と低くなっているが、キャンパスが東京にあり、大学院生の大半が社会人出身であるという特殊性が影響していると考えられる。

最後に、緊急時ではなく、通常の連絡手段ということであれば、「携帯電話によるメール」が大多数になるであろうことが推察される。

図 7.6　緊急時の連絡先について（研究科別、全体）



第 8 章　進路や就職活動について

8.1　修了後の進路について（問 55）

◎全体では、進学が 10%、研究員が 3.4%、就職が 59.9%、復職が 3.2%。
◎全体の進学では、筑波大学が 8.3%、筑波大学以外が 1.7%と進学者の 8 割が筑波大学である。
◎全体の就職の内訳は、企業が 40.8%、教員 12.5%、公務員 4.1%、その他 2.1%。

進路は進学と就職に大きく分けることができるが、進学では、筑波大学への進学が進学者の 8 割を超えており、より専門的な研究を継続している。就職では、企業への就職が就職者の約 7 割と非常に高い。研究科別では、システム情報工学研究科が 73.2%、数理物質科学研究科が 63.5%、地域研究研究科が 53.3%と企業への就職率が高い。教育研究科は 52.6%と半数以上が小中高の教員である。人文社会科学研究科と人間総合科学研究科は、大学教員への就職が比較的多い。また大学院生の就職の特徴として研究員（ポスドク）がある。研究員は全体では 3.4%であるが、人文社会科学研究科が 8.9%、地域研究研究科が 6.7%、生命環境科学研究科が 5.3%と高い。

表 8.1　修了後の進路（研究科別、男女別、全体）

	地域研究	教育	体育	人文社会科学	ビジネス科学	数理物質科学	システム情報工学	生命環境科学	人間総合科学	図書館情報メディア	男性	女性	全体
筑波大学大学院	0.0%	3.5%	12.9%	9.5%	2.0%	11.3%	6.2%	8.4%	9.2%	7.0%	8.6%	7.9%	8.3%
国内の他大学大学院	0.0%	0.9%	1.4%	0.0%	0.0%	0.9%	0.2%	0.8%	1.1%	0.0%	1.0%	0.1%	0.7%
海外の大学院	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.2%	0.8%	0.6%	0.0%	0.3%	0.8%	0.5%
（進学）その他	0.0%	0.0%	1.4%	0.6%	2.0%	0.0%	0.2%	0.8%	0.6%	0.0%	0.4%	0.7%	0.5%
研究員、研究生等	6.7%	0.0%	0.0%	8.9%	0.0%	3.8%	1.3%	5.3%	3.9%	1.2%	3.3%	3.4%	3.4%
（就職）企業	53.3%	10.5%	24.3%	12.7%	8.0%	63.5%	73.2%	44.0%	19.6%	25.6%	47.7%	28.5%	40.8%
（就職）大学教員	0.0%	0.0%	8.6%	27.2%	6.0%	1.6%	1.7%	4.5%	11.5%	9.3%	5.7%	8.9%	6.9%
（就職）小・中・高校の教員	0.0%	52.6%	11.4%	1.9%	0.0%	1.6%	0.2%	1.4%	7.4%	1.2%	4.8%	7.2%	5.6%
（就職）公務員	6.7%	3.5%	2.9%	3.8%	0.0%	1.3%	1.3%	8.6%	5.5%	5.8%	3.3%	5.6%	4.1%
（就職）自営	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.6%	1.2%	0.4%	0.4%	0.4%
（就職）その他	0.0%	2.6%	4.3%	2.5%	4.0%	0.6%	0.6%	2.2%	2.8%	4.7%	1.5%	3.1%	2.1%
（復職）企業	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	6.0%	0.3%	0.4%	1.1%	0.4%	1.2%	0.7%	0.5%	0.7%
（復職）大学教員	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.2%	1.4%	0.6%	1.2%	0.6%	0.4%	0.5%
（復職）小・中・高校の教員	0.0%	7.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.4%	1.2%	0.7%
（復職）公務員	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	1.7%	0.3%	0.4%	1.2%	0.8%	0.3%	0.6%
（復職）自営	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
（復職）その他	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.3%	2.0%	1.2%	0.6%	1.0%	0.7%
その他	0.0%	3.5%	12.9%	2.5%	40.0%	3.8%	2.3%	4.2%	6.7%	8.1%	4.9%	6.4%	5.4%
まだ考えていない	13.3%	13.2%	15.7%	20.3%	20.0%	9.1%	6.8%	10.0%	18.9%	26.7%	10.9%	18.1%	13.4%
無効・無回答	13.3%	0.9%	4.3%	7.0%	4.0%	2.2%	3.0%	5.3%	7.4%	4.7%	4.2%	5.5%	4.7%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

8.2　進路決定の理由について（問 56）

◎進路は「やりがい」「自分の能力や適性」「安定した生活」を考えて決定。
◎「大学院での学習の活用」「大学院での研究の活用」を考えて、進路を決定する割合は低い。

本設問では、進路を決める理由について、選択肢の中から 2 つ以内で選んでもらった。なお、問（56）～問（58）は、「就職活動をした方と、就職活動中の方」に限って回答を求めたため、無回答の割合がかなり大きくなっている。結果は表 8.2 の通りであるが、「やりがい」「自分の能力や適性」「安定した生活」を考えて進路を決定する割合が大きい。「安定した生活」と答えているのは、大学院生の就職環境が厳しいことを反映していると思われる。「大学院での学修の活用」「大学院での研究の活用」の割合が低いのは、実際の就職活動において、大学院での学修や研究が必ずしも活かせないことを認識するためであろうか。

表 8.2　進路決定の理由（研究科別、男女別、全体）

	地域研究	教育	体育	人文社会科学	ビジネス科学	数理物質科学	情報工学システム	生命環境科学	人間総合科学	図書館情報メディア	男性	女性	全体
やりがい	40.0%	28.9%	37.1%	10.8%	4.0%	30.5%	25.3%	32.3%	18.3%	17.4%	25.6%	22.1%	24.3%
社会的貢献	33.3%	7.0%	4.3%	5.1%	2.0%	11.3%	11.3%	16.2%	5.9%	9.3%	9.7%	9.5%	9.7%
年収	0.0%	2.6%	2.9%	0.6%	2.0%	10.4%	13.0%	4.7%	3.7%	5.8%	9.1%	2.0%	6.5%
安定した生活	20.0%	13.2%	12.9%	7.6%	2.0%	26.7%	26.6%	20.9%	12.6%	14.0%	20.0%	16.0%	18.5%
自分の能力や適性	26.7%	26.3%	20.0%	10.1%	4.0%	16.4%	26.4%	25.1%	13.3%	26.7%	19.7%	19.5%	19.6%
専門知識を深める	13.3%	2.6%	2.9%	2.5%	2.0%	5.7%	5.7%	3.9%	5.2%	8.1%	5.5%	3.6%	4.8%
大学院での学修の活用	0.0%	14.9%	1.4%	0.6%	0.0%	0.9%	2.8%	2.5%	3.1%	3.5%	2.6%	3.5%	2.9%
大学院での研究の活用	13.3%	3.5%	4.3%	7.6%	0.0%	5.3%	5.7%	5.0%	4.8%	5.8%	5.2%	5.2%	5.2%
社会的評価	6.7%	2.6%	0.0%	0.0%	2.0%	2.5%	2.8%	2.2%	1.1%	2.3%	2.5%	0.9%	1.9%
将来性	13.3%	5.3%	7.1%	4.4%	0.0%	8.5%	11.7%	4.5%	5.4%	9.3%	7.5%	6.4%	7.1%
地理的利便性	6.7%	0.0%	4.3%	1.3%	2.0%	2.8%	2.1%	1.9%	1.3%	4.7%	1.8%	2.3%	2.0%
その他	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	1.1%	0.3%	0.6%	0.0%	0.9%	0.5%	0.7%
無効・無回答	13.3%	48.2%	42.9%	73.4%	92.0%	35.8%	30.9%	37.3%	61.4%	45.3%	42.9%	52.9%	46.6%

8.3　就職活動の情報源について（問 57）

◎就職活動をする学生では、「インターネット」による情報収集が突出している。次いで「就職情報誌」と「学外の情報」である。
◎学内情報の活用は、就職活動をする学生の約 2 割。

就職活動の情報源について尋ねた。「インターネットによる企業情報」が突出しているが、就職活動がインターネットを介して実施される環境であり、研究の合間に効率的な就職活動が行われていると考えられる。また、「ゼミの同輩・先輩」と答えた学生も多く、これは就職活動の方法を模索する中で、経験者の話を頼っていることが考えられる。「指導教員」に相談する割合は低いが、これは、過去においては指導教員からの情報で就職していた時期もあったが、最近は大学院生が自分で就職活動をしなければならない環境になってきた影響であると思われる。

表 8.3　就職活動の情報源（研究科別、男女別、全体）

	地域研究	教育	体育	人文社会科学	ビジネス科学	数理物質科学	システム情報工学	生命環境科学	人間総合科学	図書館情報メディア	男性	女性	全体
指導教員	0.0%	10.5%	18.6%	4.4%	0.0%	4.1%	7.4%	6.4%	6.8%	7.0%	6.9%	6.4%	6.7%
専攻などの就職委員会	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	4.9%	0.8%	0.4%	0.0%	1.6%	1.2%	1.5%
ゼミの同輩・先輩	6.7%	20.2%	10.0%	5.7%	0.0%	24.8%	25.7%	19.8%	8.3%	7.0%	19.6%	11.3%	16.6%
就職課・キャリア支援室	13.3%	6.1%	7.1%	1.9%	2.0%	4.7%	3.4%	5.3%	3.1%	8.1%	3.6%	5.3%	4.2%
スチューデントプラザの就職資料コーナー	6.7%	6.1%	4.3%	1.9%	0.0%	2.5%	1.1%	3.1%	2.8%	1.2%	1.8%	3.8%	2.5%
大学の就職情報提供システム	0.0%	6.1%	2.9%	1.3%	0.0%	3.5%	6.6%	4.5%	2.8%	1.2%	4.5%	2.9%	3.9%
大学の就職ガイダンス	6.7%	6.1%	5.7%	1.3%	0.0%	11.9%	11.1%	9.7%	3.9%	3.5%	8.5%	5.7%	7.4%
生命環境科学研究科のキャリア・デザイン・ルーム	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%	0.6%	0.7%	0.6%
就職情報誌	6.7%	6.1%	8.6%	5.1%	8.0%	11.9%	9.4%	10.9%	4.8%	7.0%	8.5%	7.7%	8.2%
企業からの DM	6.7%	0.9%	1.4%	2.5%	4.0%	6.0%	3.8%	3.6%	2.6%	1.2%	3.5%	3.3%	3.4%
インターネット	80.0%	23.7%	24.3%	15.8%	2.0%	47.8%	50.6%	45.4%	25.1%	37.2%	39.1%	32.9%	36.8%
インターンシップ	13.3%	1.8%	2.9%	0.6%	0.0%	3.1%	8.7%	3.3%	1.8%	1.2%	4.3%	2.6%	3.7%
OB・OG	13.3%	5.3%	1.4%	1.3%	4.0%	11.3%	16.0%	6.4%	5.9%	3.5%	9.8%	5.6%	8.3%
その他	6.7%	5.3%	8.6%	1.9%	0.0%	2.2%	2.1%	5.0%	3.9%	9.3%	4.0%	3.0%	3.6%
無効・無回答	13.3%	50.0%	47.1%	77.2%	92.0%	36.5%	32.3%	38.7%	62.3%	45.3%	44.4%	53.8%	47.9%

8.4　指導教員への相談について（問 58）

◎「指導教員に相談した」は、「時々相談した」を含め 17.1%。
◎若干ではあるが、「相談しようとしたが断られた」学生も。

進路について指導教員にどの程度相談しているかを尋ねた。全体では、「指導教員に相談した」は、「時々相談した」を含め 17.1%である。無回答を除くと、33.9%となり、指導教員に相談している大学院生は 3 分の 1 ということになる。地域研究研究科では、3 割以上が相談しており、比較的割合が高いが、それでも半数以上は相談していない状況である。また、生命環境科学研究科、人間総合科学研究科、図書館情報メディア研究科では、「相談しようとしたが断られた」と答えた学生がいる。専門的研究に従事するあまり、進路について情報を持っていない教員がいるのではないかと思われる。

表 8.4　指導教員への相談（研究科別、男女別、全体）

	地域研究	教育	体育	人文社会科学	ビジネス科学	数理物質科学	システム情報工学	生命環境科学	人間総合科学	図書館情報メディア	男性	女性	全体
たびたび相談した	20.0%	7.0%	10.0%	3.8%	0.0%	5.0%	3.2%	4.5%	3.7%	8.1%	4.4%	4.6%	4.5%
時々相談した	13.3%	14.0%	15.7%	5.7%	0.0%	12.3%	15.1%	15.9%	10.2%	17.4%	13.0%	12.0%	12.6%
ほとんど相談していない	33.3%	8.8%	15.7%	7.0%	0.0%	16.7%	20.2%	18.4%	10.2%	9.3%	15.6%	12.2%	14.3%
相談はしていない	20.0%	16.7%	14.3%	8.2%	8.0%	26.1%	25.1%	19.5%	12.0%	11.6%	20.4%	14.2%	18.1%
相談しようとしたが断られた	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.2%	1.2%	0.2%	0.1%	0.2%
その他	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.4%	0.0%	0.7%	3.5%	0.4%	0.9%	0.6%
無効・無回答	13.3%	51.8%	44.3%	75.3%	92.0%	39.3%	36.0%	41.2%	63.0%	48.8%	46.0%	56.0%	49.7%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

第９章　その他

9.1　３学期制について（問 59）

◎３学期制は「満足」「ほぼ満足」が６割弱。

３学期制の満足度に関して、研究科ごとの回答者数を表 9.1 にまとめた。一番右の「評点」は、次の計算式によった。

「満足」「ほぼ満足」「やや不満」「不満」の各人数を a,b,c,d としたとき、

$$(10 \times a + 5 \times b - 5 \times c - 10 \times d) / (a + b + c + d)$$

すなわち、無効・無回答を除いて、「全員が満足」なら＋ 10.0、「全員が不満」なら－ 10.0 となるような加重平均として求めた。

表 9.1　３学期制の満足度（研究科別）

研究科	満足	ほぼ満足	やや不満	不満	計	評点
地域研究	3	4	6	2	15	0.00
教育	15	42	31	22	110	－ 0.14
体育	14	23	17	15	69	0.29
人文社会科学	22	54	44	37	157	－ 0.64
ビジネス科学	14	24	8	3	49	3.88
数理物質科学	35	115	74	83	307	－ 0.90
システム情報工学	86	199	109	71	465	1.29
生命環境科学	77	153	78	42	350	2.07
人間総合科学	79	226	126	96	527	0.63
図書館情報メディア	10	35	23	17	85	－ 0.12
計	355	875	516	388	2134	0.69

この結果、満足度の高い研究科は、「ビジネス科学」「生命環境科学」「システム情報工学」の順であり、逆に不満度の高い研究科は、「数理物質科学」「人文社会科学」「教育」の順となった。全体の評点は＋ 0.69 であり、わずかに肯定的評価が上回っていることが分かる。

「やや不満」「不満」の理由としては、「（日本の）他大学と日程が合わない」「（国内の）学会・研究会は２学期制を前提に開催されている」という点を多数の回答者が挙げている。「外国の大学に合わせて３学期制を採用している」という大学としての説明は、大学院生に必ずしも浸透しておらず、利点を見出すところまで至っていないと見られる。

9.2　学内広報誌について（問 60）

◎『筑波大学新聞』を定期的に読んでいる大学院生は 27％。

（a）筑波大学新聞、（b）つくばスチューデンツ、（c）Campus、（d）筑波スポーツ の各広報誌について、定期的に読んでいる人の割合を表 9.2 に示した。複数回答なので、合計は必ずしも 100％にはならない。「その他」の回答内容を調べてみると、そのほとんどが「読まない」「知らない」というものであったので、

本来は「無回答」の区分と合算されるべきものである。したがって、「読まない」と「その他（具体的誌名）」を明確に区分できるよう、調査用紙における選択肢の設定を見直す必要がある。

結果として、「その他」「無回答」を合わせると、全体の約60％は、これらの広報誌を定期的には読んでいないことになる。その中でも、読まれている率が高いものとしては、体育研究科における「筑波スポーツ」、図書館情報メディア研究科における「筑波大学新聞」が挙げられる。なお、「その他」の中には、少数ながら「速報つくば」を挙げた回答があった。

表 9.2　学内広報誌について（研究科別、全体）

研究科	(a)	(b)	(c)	(d)	その他	無回答	回答数
地域研究	27%	20%	0%	0%	27%	33%	15
教育	28%	12%	14%	5%	13%	46%	114
体育	27%	6%	3%	26%	14%	39%	70
人文社会科学	32%	8%	8%	2%	11%	48%	158
ビジネス科学	12%	0%	0%	0%	18%	70%	50
数理物質科学	24%	10%	8%	4%	13%	53%	318
システム情報工学	26%	13%	8%	4%	14%	50%	470
生命環境科学	32%	14%	9%	3%	12%	47%	359
人間総合科学	25%	13%	7%	7%	16%	44%	541
図書館情報メディア	41%	14%	14%	1%	9%	44%	86
計	27%	12%	8%	5%	14%	48%	2181

9.3　学外研修施設の利用状況（問 61）

◎学外研修施設を利用したことのある大学院生は２割。

山中湖･館山･石打にある各研修施設を利用したことがあるかどうかを尋ねた結果を表9.3に示す。無効･無回答を除いた回答数を全体として、実数および割合を示している。認知度・利用経験ともに、研究科ごとのばらつきがあるが、具体的な理由は不明である。

表 9.3　学外研修施設の利用状況（研究科別、全体）

研究科	ある		ない		存在を知らない		有効回答数
地域研究	3	20%	5	33%	7	47%	15
教育	31	27%	47	42%	35	31%	113
体育	12	18%	16	24%	39	58%	67
人文社会科学	26	17%	66	42%	64	41%	156
ビジネス科学	2	4%	23	46%	25	50%	50
数理物質科学	85	27%	111	36%	114	37%	310
システム情報工学	122	26%	177	38%	163	35%	462
生命環境科学	93	26%	152	43%	107	30%	352
人間総合科学	57	11%	202	38%	278	52%	537
図書館情報メディア	4	5%	42	49%	40	47%	86
計	435	20%	841	39%	872	41%	2148

第 10 章　自由記述

1. はじめに

自由記述の問いかけは「筑波大学大学院の教育・研究環境や学生生活全般に対する要望や提言等を、自由に、記述してください」であった。アンケート有効回答数約 2,200 のうち 538 件、すわなち、約 4 分の 1 の大学院生が自由記述欄に記入した。1995 年度に行われた前回の調査では半数以上の大学院生が自由記述をしていたが、今回では記入者率は大きく低下した。この事実は、近年、教職員と大学院生との懇談会の定期的開催、また大学院生の学生生活に対するサポート体制の確立などがなされ、これらが影響しているものとも考えられる。つまり、大学院生の意向を反映させる仕組みができつつあり、多くの大学院生がこのアンケート調査を唯一の機会と捉えていないのであろう。それと関連して、自由記述欄のスペースが 1 ページ大の 5 分の 1 程度になってしまったこともあって、全般的に記述量は少なかった。

記述者の意見は、多様であった。また、個々人が複数の要望･提言を述べている場合も多い。そのため、記述内容を全て抽出して数量化することは困難である。したがって、以下では大まかな傾向を示すこととする。538 人分の意見は、大まかには次のように分けられる（順不同）。

（A）制度（経済的支援、カリキュラム）に対する要望

（B）教職員に対する要望

（C）施設（空調、図書館、宿舎、食堂・売店など）に対する要望

（A）と（B）は大学院生の生活に密接に結びついた事項である。また最後の施設については、学群学生とは生活パターンが異なる大学院生特有の問題を（C）として、学群生とも共通する問題を（D）として扱うこととする。以下では、以上の 4 項目について、記述内容を概観する。

2. 個々の記述内容の概観

A. 制度に対する要望・不満

（A1）3 学期制について

次の理由で不満の声が見られた。授業が 2 時限連続になる、就職活動がやりづらい、他大学と合わない、授業料徴収（前期、後期）と整合しない等である。3 学期制のメリットが見いだせないという声もあった。

（A2）経済的支援充実への要望（博士後期の奨学金など）

まず多かったのは学費免除の要望であり、特に博士課程後期で多く、親に頼るのは気が重く、借金も気になるという背景が見られる。また社会人は、貯金を取崩して生活している、留学生は日本での生活がきついなど､それぞれ切実な理由で強く望んでいる。研究に集中するため援助が必要という声や､他大学（特に東大）の制度を引合いに出す声もあった。なお減免基準への疑問や見直しの要望も少数ながら見られた。次いで要望があったのが、奨学金制度の充実であり、筑波大独自の奨学金制度、TA や RA の拡充改善、またアルバイト情報の提供などの要望があった。

（A3）学会参加費の補助などの研究資金援助

学会参加費や旅費支給の要望が多くあった。他にも論文の投稿費、書籍、IT 機器等の購入費、実験費用、さらに制作費や材料、工具の貸出しなど様々な声があった。また理系と文系、修士と博士課程、専攻や担当教員によってすら援助に差異があるという意見の一方、実験系の援助額を多くするのが当然という意見も見られた。外部資金がないと実験ができないのはおかしいという意見も少数ながらあった。

（A4）カリキュラム

まず授業数が多すぎるという声が目立った。幅広くより、研究に役立つものに絞りたいという意識が見

られるが、隔年開講や講義の重なりのため取りたいものが取れないとか、大学と社会や産業界、他大学との連携、大学院生同士の研究科にまたがる交流の機会を望む声もあった。教員資格関係で不満が多く、資格に認定される授業が少ない、他研究科での授業情報が得にくい、採用試験に対するサポートがないなどの意見もあった。属する研究科特有の問題としては、実験を多くできる授業がほしい、特定の科目の授業を開講してほしい、期待した内容の授業が少ない等があった。少数ではあるが他大学を引合いに出しセミナーや語学学校、カルチャースクールを求める声もあった。

（A5）キャリア・就職関連

就職情報提供の強化、院生向けのキャリア支援室設置、就職活動に不利にならないよう必修授業の日程調整、企業とのパイプ強化、博士取得者のポストを大学自身に作って欲しい等の声があった。

（A6）連絡広報体制

TWINS や掲示板を活用してほしいという声が多かったが、掲示板では情報が多すぎて分かりづらいというものもあり、見やすく整理することが求められている。またメールで奨学金や就職関係の情報を求める声もあった。事務手続きに関しては、分かりづらい、複雑すぎる、という声もある。連絡してほしい項目の例としては、短期雇用、TA 申請、夜間学生、特殊なプリンタなど全学で共用できる資源、助成金、連携大学院生に対するサポートなどである。なお組織改編が多く、学生への説明が不十分という不満もあった。

（A7）その他

ユニークな大学として誇りを持ち先進性を持ってほしい、もっと先駆的な取り組みをという提言があった。全講義の映像収録配信、社会人大学生にも研究に専念できる環境を、など様々な声があった。

B. 教職員に対する要望・不満

（B1）教員に対して : 指導力不足、多忙すぎる

教員が多忙すぎる、という意見が多く見られた。会議が多い、組織が複雑、雑務に追われているといった記述のように、大学院生から見て教員は非常に多忙に見えるようである。裏腹と思われるが指導が不十分という声も多く、また様々である。放置されているというもの、研究に参加はしているが、言われた作業をロボットのようにしているだけというもの、研究指導はしてくれるが学生の個人的事情やプライベートなことを考慮されない、研究室での duty が多すぎるなど、人間的な指導を求める声もある。少数ながら、研究能力があっても指導能力がない、分野が偏っている、教員の能力に疑問を感じるなど厳しい評価もあった。

授業に対する不満は多く、授業のレベルが低いと切り捨てるものから、教員の授業に対する熱意が感じられない、黒板に向かい授業をしている、パワーポイント利用で速すぎるという技術的なもの、休講や日程変更が多い等があった。学生による授業や教員評価の要望が少数ながら見られた。また教員同士の対立や院生に対する感情的な態度に対する不満も少数ながらあった。

（B2）ハラスメント（アカハラ、パワハラ、セクハラ）

ハラスメントを訴える切実かつ様々な声が後を絶たない。将来性や人間性を否定する発言や論文指導の拒否、内定を取りけすという脅し、指導という名目で人前で中傷する、指導の厳しさに偏りがある、仕事をしていることに文句を言われた、などの記述があった。指導教員との関係がストレスになる、信頼関係がない、しかもハラスメント担当教員に相談しても実効性に疑問があり、却って不利益を被る可能性を恐れ相談できないとの声もあり、対策の難しさを感じさせる。防止のため、匿名での調査、罰則規定の明確化や、教員以外のカウンセラーを専攻・学類ごとにおくことを要望するものもあった。

セクハラに関しても、セクハラを受け苦痛を被った、友人がセクハラで悩んでいた、大学側の対応は不親切、またここ数年セクハラで失職する教員が多すぎるなど、厳しい声が上がっている。

（B3）事務員の院生対応への不満

事務員に対する不満が多く見られた。中でも多かった意見は態度が悪いというもので、具体的にはいやな顔をする、面倒くさそう、軽くあしらわれている感じがするなどであった。ついで不親切で柔軟性がない、連携が悪くたらい回しにされた、説明や書類が分かりづらい、という声も多かった。どの部署かを特定した上での不満が多いのも特徴。要望としては、TWINS やメールの活用、土曜日も開いてほしい（社会人の声）、出張手続きなどの簡素化、教員との連携をとって休講や教室変更などをきちんと把握してほしいなどであった。

（B4）その他

研究室間や教員同士の間により良い協力関係を求める声などがあった。

C. 施設に対する要望・不満（院生特有のもの）

（C1）研究環境について（冷暖房への不満、研究棟間での格差など）

キャンパス（筑波、東京、春日）間、研究科や専攻間、建物間の環境の格差を訴える意見が多く見られる。大学院生には控室や学習室が用意されている場合が多いと考えられるが、物理的な環境（個別のデスクや PC 環境など）の格差を不満に感じている意見が多い。研究環境が十分に確保できていない、という不満は院生ならではと言えるであろうが、空調設備やトイレ、入室時間の制限といった、比較的新しい建物（共同研究棟など）と旧来の建物との間の環境格差は受講環境としても大きな不満要因として挙げられていることがわかる。とりわけ空調設備の格差は、旧来の建物に多い全館空調の稼働時期や時間に制限があることを中心に要望・不満が多いことがわかる。

（C2）図書館の利用時間、蔵書・雑誌の偏り

調査期間が図書館の工事期間であったこともあり、工事に伴う閲覧制限に対する要望・不満が多いこととともに、開館時間の拡充と、インターネット上で閲覧できる文献を含め、蔵書数の少なさに対する要望・不満が多数を占めている。学群生よりもより専門的な研究に従事していることに起因する要素が大きいと推察されるが、改善策として教員個人や研究科で購入している書籍や雑誌の共有化を望む意見もあり、図書館と各大学院との連絡調整によってある程度改善できる可能性も推察できる。

（C3）学生宿舎（院生用）への不満

学生宿舎の衛生状態の悪さ、入浴施設の利用時間制限に対する要望・不満が多数を占めており、この点は学群生にも共通するものと推察できる。一方、長時間の研究従事に関わる生活インフラの整備についての意見や、学群生との年齢差、一貫制博士課程のような在籍年数が長い場合や独身者ではない場合など、多様な生活スタイルに学生宿舎の現状があわないといった、大学院生ならではの要望・不満も認められる。

（C4）学内食堂、売店（夜間営業）への不満

C3 に挙げられた意見と重複するものとして、24 時間態勢に近い研究従事状況に対応する食堂や売店、ATM 設置といった生活インフラの整備を望む意見が多い。現在の学内食堂の価格やメニューに対する要望は学群生にも共通する意見と思われるが、より年齢の高い、あるいは経済的に苦しいといった、多様な大学院生の事情も反映するものと考えられる。

（C5）その他

研究分野や大学院の設置状況（夜間大学院、複数のキャンパス・施設における研究・講義環境）の多様性を反映した、さまざまな要望・不満が挙げられた。特定の項目として抽出するのは困難と判断されたた

め、その他としてまとめざるを得ないが、研究に関連した設備・施設に関する要望・不満が比較的多いと見ることはできるであろう。

D. 施設に対する要望・不満（学群学生と共通するもの）

（D1）ペデストリアン

タイルの補修を中心に、ペデストリアンの整備に関する要望・不満が挙げられている。この点は学群生からも同様の要望・不満と考えることができるが、大項目Cに関連することとして、大学院生の場合には研究従事の関係で夜間の移動が多かったり、資材運搬等の移動時の支障となることが挙げられていることが指摘できる。

（D2）駐輪場・自転車走行・マナー

自転車の走行・駐輪マナーの悪さに対する要望・意見が多く挙げられている。自転車専用道路についての要望もある。大学院生の場合、学群生よりも年齢が高いこと、学外から進学した学生が多いことも、マナーの悪さに気づきやすいことの一因と思われるが、いずれにしても学群生の要望・不満に共通するものと考えられる。また、自動車の駐車、走行に関しての意見が比較的多く挙げられているのも、大学院生ならではの意見と考えることもできるであろう。喫煙マナーに関する要望・意見も挙げられている。

（D3）防犯

筑波キャンパス、春日キャンパス周辺を中心に、つくば市内の街灯の少なさに関する要望･不満が多い。これも大学院生の場合には研究従事の関係で夜間の移動が多い場合があることが一因と考えられる。また、研究棟により差があると思われるが、建物の入退室に関する時間制限への要望・不満がC1で挙げられた一方で、自由な入退室に不安を感じる意見もあり、環境の差による意見の違いが読み取れる。

（D4）キャンパス交通システム

朝、夜を中心に、キャンパス交通システムのダイヤについての要望・不満が多く挙げられている。これに関連して、TXとの接続の悪さについての要望・不満も挙げられており、ここにも研究分野を含めた多様な大学院生の生活スタイルと実情とのギャップを指摘する声が多いと見ることができる。

（D5）トイレ

これもC1に関連することとして､いくつかの専攻の研究棟におけるトイレの清掃､改修についての要望･不満が挙げられている。マナーの悪さについての意見ととれるものもあるが、大半は改修を望む意見と考えられる。

（D6）その他

C5と同様、研究分野や大学院の設置状況の多様性を反映した、さまざまな要望・不満が挙げられるとともに、道路整備や省エネ対策等、全学的な施設整備に関する意見も挙げられている。また、C4にも関連した、休憩所や厚生施設の充実といった、良好な学習・研究環境についての意見が挙げられており、多くの時間を研究活動に従事する大学院生ならではの意見ととることもできるであろう。

E. その他

（E1）本アンケートについて

このアンケート調査の結果を知りたいという意見があった。また、このアンケート結果がどのようにフィードバックされるのかを明確にしてほしいという要望もある。さらに、質問項目によって個人が特定できるなどに関するプライバシーの問題、それにともなって本音が書けないとの意見があった。東京地区の大学院生への配慮がないなどの指摘もみられた。

（E2）その他

生活には満足しているとの意見がある一方で、大学院の入学定員を増やした結果、大学院生の質の低下がみられるといった構造的問題にふれた意見や、研究に費やす時間が多すぎて忙しいといった意見もあった。また同窓会組織を強化すべきとの提案もみられた。

3. まとめ

先述したように自由記述の内容は多様であった。しかし、いずれの不満・要望・提案も大学院生特有の問題点が反映されているとみることができる。自由記述欄の記入量から判断すると、現在の大学院生が感じている最大の関心は経済支援であろう。他大学における大学院生への手厚い経済的支援をうらやむ面が記述内容に現れている。これについては、大学側（企画室、研究科、専攻）でも行動を起こしつつあるので、今後の動向に期待したい。また、これと連動して、学会参加費が大学院生の支出を増やしている。グローバルな研究活動も期待される大学院生特有の課題として重要となろう。さらに、改組が頻繁になされたことによって、カリキュラムの不具合が大学院生の負担になっていることも否めない。

教員に対しては、否定的な意見は少なかったが、大学院生が「教員が忙しすぎる」と指摘している意見が多かったことは意外であった。指導教員が学内での会議等に割く時間の多さによって、大学院生への指導時間が少なくなるような状況は改善すべき事態であろう。

学内の施設に関しては、大学院生の生活形態を反映した独自の問題点を指摘する意見が多く得られた。そのなかでも、食生活に関する不満が最も深刻であるように見受けられた。研究活動のために不規則な時間に食事をとらざるを得ない大学院生に対する何らかの対策が必要なのであろう。また、空調設備なども含めて、研究科、専攻、建物、研究室間の格差を指摘する声も多数あがった。防犯については、学群学生と共通ではあるが、研究のために生活時間が不規則になりがちな大学院生にとって防犯対策がより重要であることが再認識された。

平成 20 年度大学院学生生活等に関するアンケート調査報告書

平成 21 年 6 月発行

編集　学生生活支援室
　　学生担当教員会議
　　表紙デザイン:田中佐代子(人間総合科学研究科　准教授)
発行　筑　波　大　学
　　つくば市天王台 1-1-1
　　☎ 029（853）2959

University of Istanbul